

平成29年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 5 6 号
平成30年 8 月 22 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度奥州市水道事業会計決算、奥州市病院事業会計決算及び奥州市国民宿舎等事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 57 号
平成30年 8 月22日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	4
1	総括	4
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	4
(2)	財政収支状況	5
(3)	普通会計歳出性質別構成	10
(4)	市債	11
(5)	債務負担行為	12
(6)	公有財産	12
(7)	基金	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(2)	歳出	24
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	31
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	35
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	37
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	39
(6)	簡易水道事業特別会計	40
(7)	下水道事業特別会計	42
(8)	農業集落排水事業特別会計	45
(9)	浄化槽事業特別会計	47
(10)	バス事業特別会計	49

(11) 米里財産区特別会計	50
4 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	54
(3) 債権	54
(4) 基金	55
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	56
参考資料	
表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額	58
表2 市税の収納状況	59

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象	60
第2 審査の期間	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
第5 業務の実績	60
第6 審査意見	62
第7 審査の概要	63
1 業務の実績	63
(1) 予算について	63
(2) 業務予定量とその実績について	63
(3) 給水人口及び普及率について	63
(4) 施設の利用状況について	64
(5) 配水量、有収水量及び有収率について	64
2 予算の執行状況	65
(1) 収益的収入及び支出について	65
(2) 資本的収入及び支出について	66
(3) 予算に定められた限度条項等について	67
3 経営の状況	68
(1) 収益的収入及び支出について	68
(2) 資本的収入及び支出について	70

4 財政の状況	71
(1) 資産並びに負債及び資本について	71
(2) 料金等の収入状況について	72
参考付表	74
表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	75
表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	76
表3 水道事業会計年度別業務分析表	78
表4 水道事業会計年度別比率等分析表	79
表5 平成29年度県内14市水道事業会計決算状況	81
表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表	83

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果	85
第5 業務の実績	85
第6 審査意見	87
第7 審査の概要	90
1 業務の実績	90
(1) 予算について	90
(2) 業務予定量とその実績について	90
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	91
(4) 職員数について	91
2 予算の執行状況	92
(1) 収益的収入及び支出について	92
(2) 資本的収入及び支出について	94
(3) 予算に定められた限度条項等について	96
3 経営の状況	97
(1) 収益的収入及び支出について	97
(2) 資本的収入及び支出について	99
4 財政の状況	100

(1) 資産並びに負債及び資本について	100
(2) 診療収入等の収入状況について	101
参考付表	103
表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）	104
表 2 病院事業会計平成29年度施設別損益計算書	105
表 3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）	106
表 4 病院事業会計平成29年度施設別貸借対照表	107
表 5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）	108
表 6 病院事業会計平成29年度施設別業務分析表	109
表 7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）	110
表 8 病院事業会計平成29年度施設別比率等分析表	112

奥州市国民宿舎等事業会計

第 1 審査の対象	114
第 2 審査の期間	114
第 3 審査の方法	114
第 4 審査の結果	114
第 5 業務の実績	114
第 6 審査意見	116
第 7 審査の概要	117
1 業務の実績	117
(1) 予算について	117
(2) 業務予定量とその実績について	117
2 予算の執行状況	118
(1) 収益的収入及び支出について	118
(2) 資本的収入及び支出について	118
(3) 予算に定められた限度条項等について	119
3 経営の状況	120
(1) 収益的収入及び支出について	120
(2) 資本的収入及び支出について	121
4 財政の状況	123
(1) 資産並びに負債及び資本について	123

(2) 利用料等の収入状況について	124
参考付表	125
表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表	126
表 2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表	127
表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表	128
表 4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表	129

平成29年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象	131
第 2 審査の期間	131
第 3 審査の方法	131
第 4 審査の結果	131

平成29年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象	132
第 2 審査の期間	132
第 3 審査の方法	132
第 4 審査の結果	132

凡 例

- 各表等における比率は、原則として小数点第 2 位で四捨五入した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 . 0 」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「 - 」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「 △ 」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計
並びに定額の資金を運用
するための基金の運用状況

第1 審査の対象

- 1 平成29年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 平成29年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 平成29年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 平成29年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 平成29年度奥州市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度奥州市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成29年度奥州市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成29年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成29年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成29年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 平成29年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 14 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月29日から平成30年8月14日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。

4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われていると認められた。

第5 審査意見

奥州市が誕生して12年目となる平成29年度は、28年度に策定した「第2次奥州市総合計画」の初年度であり、計画に基づき、目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち 奥州市」の実現に向けたさらなる取組みに着手した年であった。

また、第3次の行財政改革として、第2次行財政改革大綱の改革理念を継承しながら、経営の観点も取り入れた「奥州市行政経営改革プラン」もスタートしている。職員の意識改革と組織の適正化を図るとともに、「奥州市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設の集約化、長寿命化の取組みを加え、限られた経営資源である職員・組織（ヒト）、資産（モノ）、資金（カネ）、情報を最大限に活用しながら、最少の経費で最大の効果を上げる行政経営を目指した改革に着手したところである。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 58,066,337,296円に対し歳出 57,545,462,793円で、歳入歳出差引額は 520,874,503円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 77,622,074円を差し引いた後の実質収支は 443,252,429円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 16,867,162円の黒字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 47,532,534円の赤字となっている。

特別会計の9会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 32,500,235,762円に対し歳出 31,752,303,367円で、歳入歳出差引額は 747,932,395円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 1,059,820円を差し引いた後の実質収支は 746,872,575円の黒字となっている。単年度収支は 66,612,430円の黒字、実質単年度収支は 245,544,938円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 90,566,573,058円に対し歳出 89,297,766,160円で、歳入歳出差引額は 1,268,806,898円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 78,681,894円を差し引いた後の実質収支は 1,190,125,004円の黒字となっている。単年度収支は 83,479,592円の黒字、実質単年度収支は 198,012,404円の黒字となっている。

また、全会計の収入未済額は 1,981,813,116円で、前年度と比較すると 205,413,096円減少している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 1,209,275,326円で、前年度に比較して 122,175,269円減少し、全体では 1,395,694,381円で、前年度に比較して 119,003,643円減少しており、前年度に引き続き収入未済額削減の成果が出ている。市民負担の公平性や自主財源を確保するために、今後とも収納率向上対策の更なる推進を図られたい。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額は 5,818,000,000円、元金償還額は 10,769,383,025円となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 5,528,133,275円で、前年度末から 641,860,578円、13.1%増加している。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.43で、前年度

と比較すると 0.01ポイント増加し、平成28年度の類似団体平均値 0.61と比較すると 0.18ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 95.0%で、前年度と比較すると 2.3ポイント悪化し、類似団体平均値 90.5%と比較すると 4.5ポイント高い状況にある。

合併時から財政課題となっていた旧土地開発公社については、平成29年度も分譲地の販売が好調で、第三セクター等改革推進債の繰上げ償還に向けて土地売却収入等 364,878,286円を減債基金に積み立てており、岩手競馬についても、平成28年度の純利益が 1 億円を超え、融資後初めて貸付金の元金の一部 19,085,092円が返済されている。

本市の長期的な財政見通しは、歳入面では、ふるさと納税制度により自主財源確保の手立てを得たものの、人口減少・少子化等により税収の増加が期待できず、さらに、地方交付税の新たな支援策により合併特例終了の減額幅が緩和されているものの、その減少傾向は変わらない。一方、歳出面では、社会保障関連経費の増加傾向に歯止めがかからない状況にある。

平成28年度から財源不足が生じ、財政調整基金を取り崩して対応しているが、将来に備えて基金をなるべく取り崩さず、かつ、必要な事業費の財源を捻出しつつ、総合計画に基づく市政運営を持続可能なものにするためには、行政経営改革プランの確実な推進が必要不可欠である。行政組織の適正化や公共施設の統廃合、事務事業のあり方などの見直しを進め、健全な財政運営に向けた努力に期待するものである。

なお、住民監査請求が住民訴訟に進展するなど、市政に対する市民の信頼が揺らいでおり、その回復が課題となっていることから、リスクマネジメントの取組みを一層強化するとともに、奥州市職員コンプライアンス指針に基づき、法令遵守、職務倫理の徹底を図り、適正な事務処理の徹底と公平性、透明性が確保された行財政運営を求めるものである。

第6 審査の概要

1 総 括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
		歳入	歳出	
一般会計	59,043,581,743	58,066,337,296	57,545,462,793	520,874,503
特別会計	32,510,894,760	32,500,235,762	31,752,303,367	747,932,395
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	13,762,225,000	13,791,311,741	681,997,993
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	11,685,000	11,943,707	812,771
	後期高齢者医療	1,227,614,000	1,229,473,550	1,864,630
	介護保険(保険事業勘定)	11,517,825,760	11,538,161,084	29,914,900
	介護保険(介護サービス事業勘定)	164,822,000	163,649,529	0
	簡易水道事業	167,402,000	151,042,599	29,491,611
	下水道事業	3,703,935,000	3,699,949,841	843,332
	農業集落排水事業	1,485,690,000	1,484,243,850	983,631
	浄化槽事業	350,502,000	349,790,909	963,707
	バス事業	112,836,000	74,334,044	1,059,820
	米里財産区	6,358,000	6,334,908	0
	合 計	91,554,476,503	90,566,573,058	1,268,806,898

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	比 率
一般会計	歳入	58,066,337,296	60,893,601,658	△ 2,827,264,362	△ 4.6%
	歳出	57,545,462,793	60,363,645,709	△ 2,818,182,916	△ 4.7%
特別会計	歳入	32,500,235,762	31,752,166,276	748,069,486	2.4%
	歳出	31,752,303,367	31,066,631,371	685,671,996	2.2%
合 計	歳入	90,566,573,058	92,645,767,934	△ 2,079,194,876	△ 2.2%
	歳出	89,297,766,160	91,430,277,080	△ 2,132,510,920	△ 2.3%

平成29年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 90,566,573,058円で前年度に比較して 2,079,194,876円、2.2%減少している。また、歳出総額は、89,297,766,160円で前年度に比較して 2,132,510,920円、2.3%減少している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	90,566,573,058	92,645,767,934	△ 2,079,194,876
歳 出 総 額 ②	89,297,766,160	91,430,277,080	△ 2,132,510,920
歳入歳出差引額①－②＝③	1,268,806,898	1,215,490,854	53,316,044
翌年度へ繰越すべき財源④	78,681,894	108,845,442	△ 30,163,548
実 質 収 支 ③－④＝⑤	1,190,125,004	1,106,645,412	83,479,592
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	1,106,645,412	947,077,154	159,568,258
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	83,479,592	159,568,258	△ 76,088,666
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	411,042,812	241,343,949	169,698,863
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	296,510,000	135,199,000	161,311,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	198,012,404	265,713,207	△ 67,700,803

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 1,268,806,898円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 53,316,044円増加している。また、翌年度へ繰越すべき財源 78,681,894円を控除した実質収支は 1,190,125,004円の黒字で、前年度に比較して 83,479,592円増加している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 198,012,404円の黒字となっており、前年度に比較して 67,700,803円減少している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	58,066,337,296	60,893,601,658	△ 2,827,264,362
歳 出 総 額 ②	57,545,462,793	60,363,645,709	△ 2,818,182,916
歳入歳出差引額①－②＝③	520,874,503	529,955,949	△ 9,081,446
翌年度へ繰越すべき財源④	77,622,074	103,570,682	△ 25,948,608
実 質 収 支 ③－④＝⑤	443,252,429	426,385,267	16,867,162
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	426,385,267	431,529,702	△ 5,144,435
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	16,867,162	△ 5,144,435	22,011,597
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	232,110,304	233,960,125	△ 1,849,821
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	296,510,000	135,199,000	161,311,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 47,532,534	93,616,690	△ 141,149,224

イ 特別会計（９会計の合計）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	32,500,235,762	31,752,166,276	748,069,486
歳 出 総 額 ②	31,752,303,367	31,066,631,371	685,671,996
歳入歳出差引額①－②＝③	747,932,395	685,534,905	62,397,490
翌年度へ繰越すべき財源④	1,059,820	5,274,760	△ 4,214,940
実 質 収 支 ③－④＝⑤	746,872,575	680,260,145	66,612,430
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	680,260,145	515,547,452	164,712,693
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	66,612,430	164,712,693	△ 98,100,263
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	178,932,508	7,383,824	171,548,684
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	0	0	0
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	245,544,938	172,096,517	73,448,421

(7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	13,791,311,741	13,886,450,987	△ 95,139,246
歳 出 総 額 ②	13,109,313,748	13,383,988,293	△ 274,674,545
歳入歳出差引額①－②＝③	681,997,993	502,462,694	179,535,299
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	681,997,993	502,462,694	179,535,299
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	502,462,694	494,306,884	8,155,810
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	179,535,299	8,155,810	171,379,489
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	9,417,508	5,900,697	3,516,811
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	0	0	0
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	188,952,807	14,056,507	174,896,300

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	11,943,707	39,888,049	△ 27,944,342
歳 出 総 額 ②	11,130,936	39,380,642	△ 28,249,706
歳入歳出差引額①－②＝③	812,771	507,407	305,364
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	812,771	507,407	305,364
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	507,407	1,187,865	△ 680,458
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	305,364	△ 680,458	985,822

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,229,473,550	1,161,479,647	67,993,903
歳 出 総 額 ②	1,227,608,920	1,158,861,651	68,747,269
歳入歳出差引額①－②＝③	1,864,630	2,617,996	△ 753,366
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	1,864,630	2,617,996	△ 753,366
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	2,617,996	1,808,195	809,801
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 753,366	809,801	△ 1,563,167

(エ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	11,538,161,084	11,082,174,591	455,986,493
歳 出 総 額 ②	11,508,246,184	10,918,719,245	589,526,939
歳入歳出差引額①－②＝③	29,914,900	163,455,346	△ 133,540,446
翌年度へ繰越すべき財源④	0	2,305,760	△ 2,305,760
実 質 収 支 ③－④＝⑤	29,914,900	161,149,586	△ 131,234,686
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	161,149,586	2,003,178	159,146,408
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 131,234,686	159,146,408	△ 290,381,094
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	169,515,000	1,483,127	168,031,873
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	0	0	0
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	38,280,314	160,629,535	△ 122,349,221

(オ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	163,649,529	172,825,970	△ 9,176,441
歳 出 総 額 ②	163,649,529	170,110,165	△ 6,460,636
歳入歳出差引額①－②＝③	0	2,715,805	△ 2,715,805
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	2,715,805	△ 2,715,805
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	2,715,805	2,296,338	419,467
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 2,715,805	419,467	△ 3,135,272

(カ) 簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	151,042,599	155,178,649	△ 4,136,050
歳 出 総 額 ②	121,550,988	146,881,287	△ 25,330,299
歳入歳出差引額①－②＝③	29,491,611	8,297,362	21,194,249
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	29,491,611	8,297,362	21,194,249
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	8,297,362	11,517,404	△ 3,220,042
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	21,194,249	△ 3,220,042	24,414,291

(キ) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	3,699,949,841	3,350,287,178	349,662,663
歳 出 総 額 ②	3,699,106,509	3,346,677,381	352,429,128
歳入歳出差引額①－②＝③	843,332	3,609,797	△ 2,766,465
翌年度へ繰越すべき財源④	0	2,969,000	△ 2,969,000
実 質 収 支 ③－④＝⑤	843,332	640,797	202,535
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	640,797	525,944	114,853
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	202,535	114,853	87,682

(ク) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,484,243,850	1,435,741,376	48,502,474
歳 出 総 額 ②	1,483,260,219	1,434,801,714	48,458,505
歳入歳出差引額①－②＝③	983,631	939,662	43,969
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	983,631	939,662	43,969
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	939,662	987,342	△ 47,680
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	43,969	△ 47,680	91,649

(ケ) 浄化槽事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	349,790,909	346,283,459	3,507,450
歳 出 総 額 ②	348,827,202	345,354,623	3,472,579
歳入歳出差引額①－②＝③	963,707	928,836	34,871
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	963,707	928,836	34,871
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	928,836	914,302	14,534
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	34,871	14,534	20,337

(コ) バス事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	74,334,044	110,632,023	△ 36,297,979
歳 出 総 額 ②	73,274,224	110,632,023	△ 37,357,799
歳入歳出差引額①－②＝③	1,059,820	0	1,059,820
翌年度へ繰越すべき財源④	1,059,820	0	1,059,820
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ク) 米里財産区特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	6,334,908	11,224,347	△ 4,889,439
歳 出 総 額 ②	6,334,908	11,224,347	△ 4,889,439
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

区 分		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額 (千円)	構成比率 (%)	決算額 (千円)	構成比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)
義務的経費	人 件 費	6,963,312	12.2	7,135,774	12.0	△ 172,462	△ 2.4
	内 訳						
	議員・委員・特別職報酬手当	780,983	1.4	790,053	1.3	△ 9,070	△ 1.1
	特 別 職 給 与	26,584	0.0	28,221	0.1	△ 1,637	△ 5.8
	職 員 給 与	4,429,538	7.8	4,571,395	7.7	△ 141,857	△ 3.1
	共済組合負担金その他	1,726,207	3.0	1,746,105	2.9	△ 19,898	△ 1.1
	扶 助 費	10,765,529	18.9	10,897,535	18.3	△ 132,006	△ 1.2
	公 債 費	8,621,376	15.2	8,462,254	14.2	159,122	1.9
	小 計	26,350,217	46.3	26,495,563	44.5	△ 145,346	△ 0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,511,512	8.0	7,097,687	11.9	△ 2,586,175	△ 36.4
	内 訳						
	補 助 事 業 費	2,389,922	4.2	3,620,447	6.1	△ 1,230,525	△ 34.0
	単 独 事 業 費	2,121,590	3.8	3,477,240	5.8	△ 1,355,650	△ 39.0
	災 害 復 旧 事 業 費	80,313	0.1	70,022	0.1	10,291	14.7
	小 計	4,591,825	8.1	7,167,709	12.0	△ 2,575,884	△ 35.9
その他経費	物 件 費	7,918,894	13.9	7,831,416	13.1	87,478	1.1
	維 持 補 修 費	1,078,932	1.9	718,498	1.2	360,434	50.2
	補 助 費 等	8,279,573	14.6	8,773,234	14.7	△ 493,661	△ 5.6
	積 立 金	739,180	1.3	887,881	1.5	△ 148,701	△ 16.7
	投 資 及 び 出 資 金	496,563	0.9	485,519	0.8	11,044	2.3
	貸 付 金	685,400	1.2	685,900	1.2	△ 500	△ 0.1
	繰 出 金	6,688,292	11.8	6,580,498	11.0	107,794	1.6
	小 計	25,886,834	45.6	25,962,946	43.5	△ 76,112	△ 0.3
合 計		56,828,876	100.0	59,626,218	100.0	△ 2,797,342	△ 4.7

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1 普通債	49,825,728	2,305,200	5,942,582	46,188,346
	総務	6,877,168	0	852,971	6,024,197
	民生	24,593	0	6,983	17,610
	衛生	5,273,899	96,800	255,164	5,115,535
	農林水産	305,641	250,600	79,936	476,305
	商工	8,576	0	953	7,623
	土木	3,453,790	0	1,030,076	2,423,714
	公営住宅	421,555	0	61,150	360,405
	消防	271,977	5,800	48,988	228,789
	教育	4,981,460	7,200	756,076	4,232,584
	過疎	5,100,074	738,700	759,139	5,079,635
	辺地	809,941	15,600	151,173	674,368
	合併特例	22,297,054	1,190,500	1,939,973	21,547,581
	2 災害復旧債	598,508	4,800	141,276	462,032
	農林水産	66,999	4,800	23,084	48,715
	土木	475,871	0	99,812	376,059
	その他	55,638	0	18,380	37,258
	3 その他債	23,834,063	1,734,500	1,728,279	23,840,284
	公有林	66,682	0	6,882	59,800
	臨時財政対策債	23,200,400	1,734,500	1,565,768	23,369,132
	減税補てん債	526,483	0	115,131	411,352
	その他財政対策債	40,498	0	40,498	0
	4 地方債に類するもの	3,556,510	0	234,567	3,321,943
	自治振興基金	2,132	0	959	1,173
	岩手競馬経営改善推進基金	3,500,000	0	233,108	3,266,892
	災害援護資金貸付金	54,378	0	500	53,878
	小 計	77,814,809	4,044,500	8,046,704	73,812,605
特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	24,000	0	0	24,000
	介護保険事業(サービス)	347,053	0	80,277	266,776
	簡易水道事業	393,396	17,800	32,717	378,479
	下水道事業	23,598,599	1,277,500	1,626,927	23,249,172
	農業集落排水事業	12,826,423	420,300	942,547	12,304,176
	浄化槽事業	1,253,404	57,900	40,212	1,271,092
	バス事業	73,000	0	0	73,000
	小 計	38,515,875	1,773,500	2,722,680	37,566,695
	合 計	116,330,684	5,818,000	10,769,384	111,379,300

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減	
		決算年度	前年度	増減額	増減率
土地等物件の購入に係るもの		12,438	0	12,438	皆増
製造・工事の請負に係るもの		301,298	593,854	△ 292,556	△ 49.3
債務保証・損失補償に係るもの		0	0	0	－
利子補給等に係るもの		198,546	270,911	△ 72,365	△ 26.7
その他		5,015,851	4,021,508	994,343	24.7
合 計		5,528,133	4,886,273	641,860	13.1
会計別	一般会計	5,469,641	4,763,542	706,099	14.8
	介護保険特別会計	28,000	35,000	△ 7,000	△ 20.0
	簡易水道事業特別会計	17,329	23,051	△ 5,722	△ 24.8
	下水道事業特別会計	10,090	33,092	△ 23,002	△ 69.5
	農業集落排水事業特別会計	3,048	31,488	△ 28,440	△ 90.3
	浄化槽事業特別会計	25	100	△ 75	△ 75.0

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	77,623,356㎡	△ 15,793㎡	77,607,563㎡
建 物	636,526㎡	△ 4,296㎡	632,230㎡
物 権	6件	0件	6件
有価証券	355,926千円	0千円	355,926千円
出資による権利	5,504,851千円	△ 2,603千円	5,502,248千円

(7) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	6,614,110	4,385,890	11,000,000
	土地開発基金	167,346,713	937,116,328	1,104,463,041
	特別導入事業基金	14,859,445	20,766,596	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	13,276,450	24,464,970	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	1,122,680	32,809,320	33,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,174,756	725,153	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	22,990,115	1,019,803	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	321,452,670	284,859,490	606,312,160
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,219,344,763	0	8,219,344,763
	農業者融資基金	37,285,000	15,064,000	52,349,000
	小計	8,832,466,702	1,321,211,550	10,153,678,252
上記以外の基金	財政調整基金	9,203,342,574	△ 83,317,000	9,120,025,574
	減債基金	2,039,042,144	7,120,000	2,046,162,144
	米里財産区有林造成基金	12,884,059	△ 234,110	12,649,949
	水源地域振興整備基金	7,441,826	△ 209,910	7,231,916
	衣川区資源循環型社会推進基金	159,093	0	159,093
	ふるさと水と土保全基金	47,879,212	0	47,879,212
	農業振興基金	45,853,489	0	45,853,489
	家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0
	胆沢ふるさとの森基金	5,366,285	0	5,366,285
	国民健康保険事業財政調整基金	2,195,103,200	0	2,195,103,200
	地域福祉基金	279,550,174	123,940	279,674,114
	介護給付費準備基金	972,964,453	166,725,097	1,139,689,550
	まえさわ介護センター維持管理基金	698,476	△ 698,476	0
	農業集落排水事業債償還基金	181,429,733	0	181,429,733
	下水道事業債償還基金	84,901,707	0	84,901,707
	スポーツ振興基金	18,353,415	0	18,353,415
	文化振興基金	36,878,077	0	36,878,077
	新市建設計画整備基金	0	0	0
	水沢区整備基金	0	0	0
	江刺区整備基金	0	0	0
	前沢区整備基金	0	0	0
	胆沢区整備基金	0	0	0
	衣川区整備基金	0	0	0
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	303,351,336	0	303,351,336
	地域振興基金	2,675,771,736	△ 90,836,000	2,584,935,736
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	岩手・宮城内陸地震災害復興基金	6,669,003	0	6,669,003
	協働のまちづくり基金	268,646,304	△ 45,955,000	222,691,304
	小計	18,386,286,296	△ 47,281,459	18,339,004,837
合計		27,218,752,998	1,273,930,091	28,492,683,089

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額、繰替運用額等である。

2 一般会計

(1) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		59,043,581,743	59,451,733,412	58,066,337,296
前年度		62,527,868,872	62,354,223,666	60,893,601,658
比較 増減	金額	△ 3,484,287,129	△ 2,902,490,254	△ 2,827,264,362
	比率	△ 5.6	△ 4.7	△ 4.6

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
65,618,679	191,538	1,319,968,975	98.3	97.7
32,681,644	168,626	1,428,108,990	97.4	97.7
32,937,035	22,912	△ 108,140,015	－	－
100.8	13.6	△ 7.6	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 市税	13,214,260,869	22.8	13,033,297,919	21.4	180,962,950	1.4
2 地方譲与税	767,859,000	1.3	770,207,002	1.3	△ 2,348,002	△ 0.3
3 利子割交付金	18,233,000	0.0	8,214,000	0.0	10,019,000	122.0
4 配当割交付金	25,608,000	0.0	20,379,000	0.0	5,229,000	25.7
5 株式等譲渡所得割交付金	29,512,000	0.0	11,367,000	0.0	18,145,000	159.6
6 地方消費税交付金	2,093,009,000	3.6	1,977,823,000	3.3	115,186,000	5.8
7 ゴルフ場利用税交付金	23,307,616	0.0	23,297,825	0.0	9,791	0.0
8 自動車取得税交付金	134,373,000	0.2	94,560,000	0.2	39,813,000	42.1
9 地方特例交付金	53,002,000	0.1	46,702,000	0.1	6,300,000	13.5
10 地方交付税	19,605,800,000	33.8	20,294,685,000	33.3	△ 688,885,000	△ 3.4
11 交通安全対策特別交付金	18,476,000	0.0	18,107,000	0.0	369,000	2.0
12 分担金及び負担金	328,541,876	0.6	923,328,192	1.5	△ 594,786,316	△ 64.4
13 使用料及び手数料	1,310,972,728	2.3	800,736,117	1.3	510,236,611	63.7
14 国庫支出金	6,891,073,506	11.9	7,906,247,101	13.0	△ 1,015,173,595	△ 12.8
15 県支出金	5,140,713,688	8.9	5,118,729,095	8.4	21,984,593	0.4
16 財産収入	575,967,819	1.0	429,559,911	0.7	146,407,908	34.1
17 寄附金	352,610,169	0.6	260,504,839	0.4	92,105,330	35.4
18 繰入金	1,091,798,144	1.9	743,651,334	1.2	348,146,810	46.8
19 繰越金	529,955,949	0.9	520,526,491	0.9	9,429,458	1.8
20 諸収入	1,816,762,932	3.1	1,811,178,832	3.0	5,584,100	0.3
21 市債	4,044,500,000	7.0	6,080,500,000	10.0	△ 2,036,000,000	△ 33.5
計	58,066,337,296	100.0	60,893,601,658	100.0	△ 2,827,264,362	△ 4.6

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		13,168,326,000	13,888,431,965	13,214,260,869
前年度		12,881,905,000	13,721,240,105	13,033,297,919
比較 増減	金額	286,421,000	167,191,860	180,962,950
	比率	2.2	1.2	1.4

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
60,481,079	0	613,690,017	100.3	95.1
24,602,270	540	663,340,456	101.2	95.0
35,878,809	△ 540	△ 49,650,439	－	－
145.8	皆減	△ 7.5	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
市民税(個人)	8,509,182	6,944,736	1,564,446	22.5
市民税(法人)	2,072,691	1,224,850	847,841	69.2
固定資産税	48,561,592	16,018,084	32,543,508	203.2
軽自動車税	1,337,614	414,600	923,014	222.6
計	60,481,079	24,602,270	35,878,809	145.8

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	65	5,010,367	36	3,026,158	12	472,657	0	0	113	8,509,182
市民税(法人)	10	1,956,391	0	0	1	116,300	0	0	11	2,072,691
固定資産税	100	42,096,213	28	4,360,450	47	2,104,929	0	0	175	48,561,592
軽自動車税	49	858,464	24	366,550	9	112,600	0	0	82	1,337,614
計	224	49,921,435	88	7,753,158	69	2,806,486	0	0	381	60,481,079

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
市民税(個人)	154,047,879	96.6	160,535,187	96.4	△ 6,487,308	△ 4.0
市民税(法人)	17,475,069	98.2	21,028,004	97.8	△ 3,552,935	△ 16.9
固定資産税	405,150,570	93.2	444,745,554	93.1	△ 39,594,984	△ 8.9
軽自動車税	15,628,399	96.2	15,643,611	96.3	△ 15,212	△ 0.1
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
計	613,690,017	95.1	663,340,456	95.0	△ 49,650,439	△ 7.5

イ 第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		767,859,000	767,859,000	767,859,000	0	0	100.0	100.0
前年度		770,208,000	770,207,002	770,207,002	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 2,349,000	△ 2,348,002	△ 2,348,002	0	0	－	－
	比率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	－	－	－	－

ウ 第3款 利子割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		18,233,000	18,233,000	18,233,000	0	0	100.0	100.0
前年度		8,214,000	8,214,000	8,214,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	10,019,000	10,019,000	10,019,000	0	0	－	－
	比率	122.0	122.0	122.0	－	－	－	－

エ 第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		25,608,000	25,608,000	25,608,000	0	0	100.0	100.0
前年度		20,379,000	20,379,000	20,379,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	5,229,000	5,229,000	5,229,000	0	0	－	－
	比率	25.7	25.7	25.7	－	－	－	－

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		29,512,000	29,512,000	29,512,000	0	0	100.0	100.0
前年度		11,367,000	11,367,000	11,367,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	18,145,000	18,145,000	18,145,000	0	0	－	－
	比率	159.6	159.6	159.6	－	－	－	－

カ 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,093,009,000	2,093,009,000	2,093,009,000	0	0	100.0	100.0
前年度		1,977,823,000	1,977,823,000	1,977,823,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	115,186,000	115,186,000	115,186,000	0	0	－	－
	比率	5.8	5.8	5.8	－	－	－	－

キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		23,307,000	23,307,616	23,307,616	0	0	100.0	100.0
前年度		23,297,000	23,297,825	23,297,825	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	10,000	9,791	9,791	0	0	－	－
	比率	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－

ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		134,373,000	134,373,000	134,373,000	0	0	100.0	100.0
前年度		94,560,000	94,560,000	94,560,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	39,813,000	39,813,000	39,813,000	0	0	－	－
	比率	42.1	42.1	42.1	－	－	－	－

ケ 第9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		53,002,000	53,002,000	53,002,000	0	0	100.0	100.0
前年度		46,702,000	46,702,000	46,702,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0	0	－	－
	比率	13.5	13.5	13.5	－	－	－	－

コ 第10款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		19,605,800,000	19,605,800,000	19,605,800,000	0	0	100.0	100.0
前年度		20,294,685,000	20,294,685,000	20,294,685,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 688,885,000	△ 688,885,000	△ 688,885,000	0	0	－	－
	比率	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	－	－	－	－

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		18,476,000	18,476,000	18,476,000	0	0	100.0	100.0
前年度		18,107,000	18,107,000	18,107,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	369,000	369,000	369,000	0	0	－	－
	比率	2.0	2.0	2.0	－	－	－	－

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		331,865,961	356,838,286	328,541,876	1,275,450	27,020,960	99.0	92.1
前年度		928,704,000	954,440,352	923,328,192	479,800	30,632,360	99.4	96.7
比較 増減	金額	△ 596,838,039	△ 597,602,066	△ 594,786,316	795,650	△ 3,611,400	－	－
	比率	△ 64.3	△ 62.6	△ 64.4	165.8	△ 11.8	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位: 円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
保育料負担金	1,275,450	479,800	795,650	165.8

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
保育料負担金	27,020,960	91.4	30,632,360	96.6	△ 3,611,400	△ 11.8
計	27,020,960	92.1	30,632,360	96.7	△ 3,611,400	△ 11.8

ス 第13款 使用料及び手数料

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		1,314,827,000	1,350,484,942	1,310,972,728	3,862,150	35,650,064	99.7	97.1
前 年 度		793,586,000	845,651,432	800,736,117	6,633,194	38,282,121	100.9	94.7
比較 増減	金額	521,241,000	504,833,510	510,236,611	△ 2,771,044	△ 2,632,057	-	-
	比率	65.7	59.7	63.7	△ 41.8	△ 6.9	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位: 円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
その他行政財産使用料(総務使用料)	1,810,440	0	1,810,440	皆増
汚水処理施設使用料	6,090	0	6,090	皆増
幼稚園使用料	245,970	0	245,970	皆増
住宅使用料	1,799,650	6,633,194	△ 4,833,544	△ 72.9
計	3,862,150	6,633,194	△ 2,771,044	△ 41.8

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
保育所使用料	162,200	100.0	0	0.0	162,200	皆増
認定こども園使用料	17,000	100.0	0	0.0	17,000	皆増
汚水処理施設使用料	53,129	99.6	51,054	99.7	2,075	4.1
幼稚園使用料	1,634,060	99.2	1,712,730	99.5	△ 78,670	△ 4.6
農林水産施設使用料	5,778	100.0	298,861	98.1	△ 293,083	△ 98.1
住宅使用料	33,668,597	79.7	34,196,275	77.8	△ 527,678	△ 1.5
墓地管理手数料	109,300	93.4	73,290	95.5	36,010	49.1
(商工観光使用料)	0	100.0	22,000	100.0	△ 22,000	皆減
(博物館使用料)	0	100.0	1,279,719	59.6	△ 1,279,719	皆減
(その他行政財産使用料 (総務使用料))	0	68.8	648,192	85.5	△ 648,192	皆減
計	35,650,064	97.1	38,282,121	94.7	△ 2,632,057	△ 6.9

注：保育所使用料及び認定こども園使用料は、平成29年度に新設された予算科目である。

セ 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		7,090,436,000	7,097,615,506	6,891,073,506	0	206,542,000	97.2	97.1
前年度		8,738,058,000	8,281,552,101	7,906,247,101	0	375,305,000	90.5	95.5
比較 増減	金額	△ 1,647,622,000	△ 1,183,936,595	△ 1,015,173,595	0	△ 168,763,000	-	-
	比率	△ 18.9	△ 14.3	△ 12.8	-	△ 45.0	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
無線システム普及支援事業費等補助金	36,341,000
社会資本整備総合交付金	56,660,000
地域連携道路事業費補助金	90,919,000
文化財保存事業費補助金	7,045,000
学校教育設備整備費補助金	15,577,000
計	206,542,000

ソ 第15款 県 支 出 金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		5,544,909,100	5,520,290,423	5,140,713,688	0	379,576,735	92.7	93.1
前年度		5,418,899,482	5,392,201,283	5,118,729,095	0	273,472,188	94.5	94.9
比較 増減	金額	126,009,618	128,089,140	21,984,593	0	106,104,547	-	-
	比率	2.3	2.4	0.4	-	38.8	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
地籍調査費負担金	19,050,000
老人福祉費補助金	321,267,000
農業振興費補助金	27,485,000
農地農業用施設災害復旧費補助金	5,589,735
林業施設災害復旧費補助金	6,185,000
計	379,576,735

タ 第16款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		582,019,000	583,664,180	575,967,819	0	7,696,361	99.0	98.7
前年度		431,357,000	435,865,792	429,559,911	0	6,305,881	99.6	98.6
比較 増減	金額	150,662,000	147,798,388	146,407,908	0	1,390,480	-	-
	比率	34.9	33.9	34.1	-	22.1	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
土地貸付収入	6,804,958	90.8	5,399,478	90.5	1,405,480	26.0
建物貸付収入	891,403	92.3	906,403	91.7	△ 15,000	△ 1.7
計	7,696,361	98.7	6,305,881	98.6	1,390,480	22.1

チ 第17款 寄 附 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		332,611,000	352,610,169	352,610,169	0	0	106.0	100.0
前年度		260,612,000	260,504,839	260,504,839	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	71,999,000	92,105,330	92,105,330	0	0	-	-
	比率	27.6	35.4	35.4	-	-	-	-

ツ 第18款 繰 入 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		1,098,140,000	1,091,798,144	1,091,798,144	0	0	99.4	100.0
前年度		754,882,601	743,651,334	743,651,334	0	0	98.5	100.0
比較 増減	金額	343,257,399	348,146,810	348,146,810	0	0	-	-
	比率	45.5	46.8	46.8	-	-	-	-

テ 第19款 繰 越 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		529,955,682	529,955,949	529,955,949	0	0	100.0	100.0
前年度		520,525,789	520,526,491	520,526,491	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	9,429,893	9,429,458	9,429,458	0	0	-	-
	比率	1.8	1.8	1.8	-	-	-	-

ト 第20款 諸 収 入

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		1,828,713,000	1,866,364,232	1,816,762,932	0	191,538	49,792,838	99.3	97.3
前年度		1,827,497,000	1,852,748,110	1,811,178,832	966,380	168,086	40,770,984	99.1	97.8
比較 増減	金額	1,216,000	13,616,122	5,584,100	△ 966,380	23,452	9,021,854	-	-
	比率	0.1	0.7	0.3	皆減	14.0	22.1	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
(高齢者住宅整備資金貸付金返還金)	0	400,560	△ 400,560	皆減
(返還金)	0	565,820	△ 565,820	皆減
計	0	966,380	△ 966,380	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
医師養成奨学資金貸付金返還金	2,726,400
給食費納付金	12,742,053
生活保護費返還金	26,645,696
重度心身障害者医療費返還金	3,500
児童扶養手当費返還金	7,379,690
ひとり親家庭等医療費返還金	10,040
特別障害者手当返還金	52,160
所得税等返還金	16,767
幼稚園給食費等負担金	58,600
認定こども園給食費等負担金	15,760
大手遊戯施設倒産に伴う生活関連資金緊急融資返済金	142,172
計	49,792,838

ナ 第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	4,452,600,000	4,044,500,000	4,044,500,000	0	0	90.8	100.0
前年度	6,706,500,000	6,080,500,000	6,080,500,000	0	0	90.7	100.0
比較 増減	金額	△ 2,253,900,000	△ 2,036,000,000	△ 2,036,000,000	0	0	－
	比率	△ 33.6	△ 33.5	△ 33.5	－	－	－

(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		59,043,581,743	57,545,462,793	1,049,100,049	449,018,901	97.5
前年度		62,527,868,872	60,363,645,709	1,317,695,743	846,527,420	96.5
比較 増減	金額	△ 3,484,287,129	△ 2,818,182,916	△ 268,595,694	△ 397,508,519	-
	比率	△ 5.6	△ 4.7	△ 20.4	△ 47.0	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 議会費	244,285,828	0.4	249,550,839	0.4	△ 5,265,011	△ 2.1
2 総務費	6,872,270,569	12.0	6,753,971,050	11.2	118,299,519	1.8
3 民生費	18,665,932,299	32.4	18,312,800,509	30.4	353,131,790	1.9
4 衛生費	4,876,059,035	8.5	4,886,340,864	8.1	△ 10,281,829	△ 0.2
5 労働費	66,321,151	0.1	79,413,514	0.1	△ 13,092,363	△ 16.5
6 農林水産業費	4,808,996,278	8.4	4,487,856,253	7.4	321,140,025	7.2
7 商工費	1,862,981,959	3.2	1,937,026,548	3.2	△ 74,044,589	△ 3.8
8 土木費	5,300,537,935	9.2	5,474,560,557	9.1	△ 174,022,622	△ 3.2
9 消防費	1,856,798,520	3.2	1,756,231,406	2.9	100,567,114	5.7
10 教育費	4,330,213,814	7.5	7,907,146,203	13.1	△ 3,576,932,389	△ 45.2
11 災害復旧費	39,696,257	0.1	54,253,026	0.1	△ 14,556,769	△ 26.8
12 公債費	8,621,369,148	15.0	8,461,494,940	14.0	159,874,208	1.9
13 諸支出金	0	0.0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	皆減
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	57,545,462,793	100.0	60,363,645,709	100.0	△ 2,818,182,916	△ 4.7

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		246,459,000	244,285,828	0	2,173,172	99.1
前年度		250,413,000	249,550,839	0	862,161	99.7
比較 増減	金額	△ 3,954,000	△ 5,265,011	0	1,311,011	-
	比率	△ 1.6	△ 2.1	-	152.1	-

支出済額は、前年度に比較して 5,265,011円、2.1%減少している。

これは、主に議員報酬等経費の減少によるものである。

イ 第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,084,021,664	6,872,270,569	89,683,200	122,067,895	97.0
前年度		7,085,329,600	6,753,971,050	71,430,000	259,928,550	95.3
比較 増減	金額	△ 1,307,936	118,299,519	18,253,200	△ 137,860,655	-
	比率	△ 0.0	1.8	25.6	△ 53.0	-

支出済額は、前年度に比較して 118,299,519円、1.8%増加している。

これは、主に選挙費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、89,683,200円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	旧白鳥小学校解体撤去工事	68,040,000円
	旧椎名邸解体撤去工事	21,643,200円

ウ 第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		19,112,073,000	18,665,932,299	322,042,440	124,098,261	97.7
前年度		19,070,285,735	18,312,800,509	680,721,000	76,764,226	96.0
比較 増減	金額	41,787,265	353,131,790	△ 358,678,560	47,334,035	-
	比率	0.2	1.9	△ 52.7	61.7	-

支出済額は、前年度に比較して 353,131,790円、1.9%増加している。

これは、主に児童福祉費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、322,042,440円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	介護施設等整備事業費補助金	321,267,000円
	稲瀬わかば園高圧気中開閉器交換工事	775,440円

エ 第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,932,189,040	4,876,059,035	18,992,000	37,138,005	98.9
前年度		4,940,264,000	4,886,340,864	0	53,923,136	98.9
比較 増減	金額	△ 8,074,960	△ 10,281,829	18,992,000	△ 16,785,131	-
	比率	△ 0.2	△ 0.2	皆増	△ 31.1	-

支出済額は、前年度に比較して 10,281,829円、0.2%減少している。

これは、主に清掃費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、18,992,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	水道事業会計出資金（旧上水）	12,492,000円
	水道事業会計出資金（統合簡水）	4,500,000円
	空き家再生等推進事業	2,000,000円

オ 第5款 労働費

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		66,468,000	66,321,151	0	146,849	99.8
前年度		81,503,000	79,413,514	0	2,089,486	97.4
比較 増減	金額	△ 15,035,000	△ 13,092,363	0	△ 1,942,637	-
	比率	△ 18.4	△ 16.5	-	△ 93.0	-

支出済額は、前年度に比較して 13,092,363円、16.5%減少している。

これは、主に労働諸費の減少によるものである。

カ 第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,898,981,608	4,808,996,278	56,241,360	33,743,970	98.2
前年度		4,604,701,528	4,487,856,253	99,575,800	17,269,475	97.5
比較 増減	金額	294,280,080	321,140,025	△ 43,334,440	16,474,495	-
	比率	6.4	7.2	△ 43.5	95.4	-

支出済額は、前年度に比較して 321,140,025円、7.2%増加している。

これは、主に農業費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、56,241,360円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	国土調査事業（補助）	25,500,000円
	担い手確保・経営強化支援事業	27,485,000円
	つぶ沼園地再生整備事業	3,256,360円

キ 第7款 商 工 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,891,270,944	1,862,981,959	0	28,288,985	98.5
前年度		1,968,020,320	1,937,026,548	0	30,993,772	98.4
比較 増減	金額	△ 76,749,376	△ 74,044,589	0	△ 2,704,787	-
	比率	△ 3.9	△ 3.8	-	△ 8.7	-

支出済額は、前年度に比較して 74,044,589円、3.8%減少している。

これは、主に工業振興費の減少によるものである。

ク 第8款 土 木 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,782,372,886	5,300,537,935	449,530,889	32,304,062	91.7
前年度		5,972,129,652	5,474,560,557	440,630,983	56,938,112	91.7
比較 増減	金額	△ 189,756,766	△ 174,022,622	8,899,906	△ 24,634,050	-
	比率	△ 3.2	△ 3.2	2.0	△ 43.3	-

支出済額は、前年度に比較して 174,022,622円、3.2%減少している。

これは、主に住宅費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、449,530,889円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	野中前新山前線整備事業	3,589,935円
	熊野田線整備事業	20,906,462円
	橋りょう長寿命化修繕事業	172,064,000円
	畑中橋架替整備県事業負担金	459,000円
	衣川橋六道線整備事業	870,370円
	北鶴ノ木西田線整備事業	17,352,200円
	香取壺本松2号線整備事業	12,249,268円
	道路整備単独事業	6,037,654円
	スマートインターチェンジ実施事業	208,301,000円
	都市計画図総括図印刷業務	6,027,000円
	えさし藤原の郷高圧気中開閉器交換工事	756,000円
	水沢公園テニスコートフェンス復旧工事	918,000円

ケ 第9款 消 防 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,897,699,180	1,856,798,520	37,683,360	3,217,300	97.8
前年度		1,801,006,980	1,756,231,406	0	44,775,574	97.5
比較 増減	金額	96,692,200	100,567,114	37,683,360	△ 41,558,274	-
	比率	5.4	5.7	皆増	△ 92.8	-

支出済額は、前年度に比較して 100,567,114円、5.7%増加している。

これは、主に常備消防費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、37,683,360円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 ラジオ難聴対策事業 37,683,360円

コ 第10款 教 育 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,444,926,266	4,330,213,814	50,974,000	63,738,452	97.4
前年度		8,205,631,000	7,907,146,203	17,854,000	280,630,797	96.4
比較 増減	金額	△ 3,760,704,734	△ 3,576,932,389	33,120,000	△ 216,892,345	-
	比率	△ 45.8	△ 45.2	185.5	△ 77.3	-

支出済額は、前年度に比較して 3,576,932,389円、45.2%減少している。

これは、主に中学校費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、50,974,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 玉里小学校校舎耐震補強改修事業 31,897,000円
佐倉河小学校校舎耐震補強改修事業 3,972,000円
史跡胆沢城跡保存整備事業 15,105,000円

サ 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		65,749,120	39,696,257	23,952,800	2,100,063	60.4
前年度		65,406,108	54,253,026	7,483,960	3,669,122	82.9
比較 増減	金額	343,012	△ 14,556,769	16,468,840	△ 1,569,059	-
	比率	0.5	△ 26.8	220.1	△ 42.8	-

支出済額は、前年度に比較して 14,556,759円、26.8%減少している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、23,952,800円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	農地農業用施設災害復旧事業（補助）	6,365,600円
	林業施設災害復旧事業	10,200,000円
	道路橋りょう災害復旧事業（単独）	3,510,000円
	河川災害復旧事業（単独）	3,877,200円

シ 第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		8,621,371,000	8,621,369,148	0	1,852	100.0
前年度		8,461,958,000	8,461,494,940	0	463,060	100.0
比較 増減	金額	159,413,000	159,874,208	0	△ 461,208	-
	比率	1.9	1.9	-	△ 99.6	-

支出済額は、前年度に比較して 159,874,208円、1.9%増加している。

ス 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		0	0	0	0	-
前年度		3,000,000	3,000,000	0	0	100.0
比較 増減	金額	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0	0	-
	比率	皆減	皆減	-	-	-

支出済額は、前年度に比較して 3,000,000円、皆減している。

これは、災害援護資金貸付金の減少によるものである。

セ 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区分 年度		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
決算年度		40,000,000	△ 5,507,000	34,492,965	35
前 年 度		40,000,000	0	21,780,051	18,219,949
比較 増減	金額	0	△ 5,507,000	12,712,914	△ 18,219,914
	比率	0.0	皆減	58.4	△ 100.0

予備費充用額は、34,492,965円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	1,648,664円
衛生費	272,040円
農林水産業費	12,957,808円
商工費	717,944円
土木費	3,283,903円
消防費	228,180円
教育費	6,234,266円
災害復旧費	9,150,160円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		13,762,225,000	14,437,673,739	13,791,311,741	45,961,880	448,000	600,848,118	100.2	95.5
前年度		13,856,888,000	14,571,664,583	13,886,450,987	15,275,471	672,010	670,610,135	100.2	95.3
比較 増減	金額	△ 94,663,000	△ 133,990,844	△ 95,139,246	30,686,409	△ 224,010	△ 69,762,017	-	-
	比率	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.7	200.9	△ 33.3	△ 10.4	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 国民健康保険税	2,221,803,741	16.1	2,315,717,487	16.7	△ 93,913,746	△ 4.1
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	1,485,862	0.0	1,775,002	0.0	△ 289,140	△ 16.3
4 国庫支出金	3,142,937,032	22.8	3,242,960,428	23.4	△ 100,023,396	△ 3.1
5 療養給付費等交付金	202,504,044	1.5	332,034,395	2.4	△ 129,530,351	△ 39.0
6 前期高齢者交付金	3,314,437,220	24.0	2,922,785,663	21.0	391,651,557	13.4
7 県支出金	608,343,497	4.4	711,251,955	5.1	△ 102,908,458	△ 14.5
8 共同事業負担金	2,959,322,357	21.5	3,012,251,539	21.7	△ 52,929,182	△ 1.8
9 財産収入	9,417,508	0.1	5,900,697	0.0	3,516,811	59.6
10 繰入金	758,712,377	5.5	797,885,164	5.7	△ 39,172,787	△ 4.9
11 繰越金	502,462,694	3.6	494,306,884	3.6	8,155,810	1.6
12 諸収入	69,885,409	0.5	49,581,773	0.4	20,303,636	40.9
計	13,791,311,741	100.0	13,886,450,987	100.0	△ 95,139,246	△ 0.7

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	43,815,292	14,377,410	29,437,882	204.8
国民健康保険税(退職)	1,646,697	898,061	748,636	83.4
第三者納付金(一般)	493,782	0	493,782	皆増
雑入	6,109	0	6,109	皆増
計	45,961,880	15,275,471	30,686,409	200.9

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	100	31,730,129	56	12,109,218	16	1,622,642	0	0	172	45,461,989

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	583,198,109	77.5	650,013,835	76.8	△ 66,815,726	△ 10.3
国民健康保険税(退職)	12,387,200	82.6	18,096,304	85.9	△ 5,709,104	△ 31.5
第三者納付金(一般)	262,628	82.9	766,410	91.2	△ 503,782	△ 65.7
被保険者返納金(一般)	4,751,331	42.3	890,224	37.1	3,861,107	433.7
被保険者返納金(退職)	245,689	75.7	834,092	0.5	△ 588,403	△ 70.5
雑入	3,161	99.9	9,270	97.4	△ 6,109	△ 65.9
計	600,848,118	95.5	670,610,135	95.3	△ 69,762,017	△ 10.4

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		13,762,225,000	13,109,313,748	0	652,911,252	95.3
前 年 度		13,856,888,000	13,383,988,293	0	472,899,707	96.6
比較 増減	金額	△ 94,663,000	△ 274,674,545	0	180,011,545	-
	比率	△ 0.7	△ 2.1	-	38.1	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	80,326,949	0.6	80,636,732	0.6	△ 309,783	△ 0.4
2 保険給付費	7,824,591,632	59.7	7,816,041,299	58.4	8,550,333	0.1
3 後期高齢者支援金等	1,437,910,852	11.0	1,499,555,076	11.2	△ 61,644,224	△ 4.1
4 前期高齢者納付金等	5,455,275	0.0	1,041,810	0.0	4,413,465	423.6
5 老人保健拠出金	35,856	0.0	56,346	0.0	△ 20,490	△ 36.4
6 介護納付金	580,111,468	4.4	634,592,513	4.7	△ 54,481,045	△ 8.6
7 共同事業拠出金	2,957,512,402	22.6	3,114,003,666	23.3	△ 156,491,264	△ 5.0
8 保健事業費	124,188,464	0.9	123,488,257	0.9	700,207	0.6
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
10 諸支出金	89,763,342	0.7	108,671,897	0.8	△ 18,908,555	△ 17.4
11 基金積立金	9,417,508	0.1	5,900,697	0.1	3,516,811	59.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	13,109,313,748	100.0	13,383,988,293	100.0	△ 274,674,545	△ 2.1

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
加入世帯数	16,299	17,033	△ 734	△ 4.3
被保険者数(人)	26,286	27,987	△ 1,701	△ 6.1
給 付 費 (円)	7,824,591,632	7,816,041,299	8,550,333	0.1
被保険者一人当たりの費用(円)	297,671	279,274	18,397	6.6

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		11,685,000	11,943,707	11,943,707	0	0	102.2	100.0
前年度		39,964,000	39,888,049	39,888,049	0	0	99.8	100.0
比較 増減	金額	△ 28,279,000	△ 27,944,342	△ 27,944,342	0	0	－	－
	比率	△ 70.8	△ 70.1	△ 70.1	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 診療収入	2,200,045	18.4	3,064,934	7.7	△ 864,889	△ 28.2
2 使用料及び手数料	5,600	0.0	9,240	0.0	△ 3,640	△ 39.4
3 繰入金	9,172,000	76.8	5,223,000	13.1	3,949,000	75.6
4 繰越金	507,407	4.3	1,187,865	3.0	△ 680,458	△ 57.3
5 諸収入	58,655	0.5	36,010	0.1	22,645	62.9
（国庫支出金）	0	0.0	6,367,000	15.9	△ 6,367,000	皆減
（市債）	0	0.0	24,000,000	60.2	△ 24,000,000	皆減
計	11,943,707	100.0	39,888,049	100.0	△ 27,944,342	△ 70.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		11,685,000	11,130,936	0	554,064	95.3
前年度		39,964,000	39,380,642	0	583,358	98.5
比較 増減	金額	△ 28,279,000	△ 28,249,706	0	△ 29,294	-
	比率	△ 70.8	△ 71.7	-	△ 5.0	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	9,603,184	86.3	7,328,560	18.6	2,274,624	31.0
2 医業費	1,525,744	13.7	1,419,682	3.6	106,062	7.5
3 公債費	2,008	0.0	0	0.0	2,008	皆増
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
(施設整備費)	0	0.0	27,359,400	69.5	△ 27,359,400	皆減
(諸支出金)	0	0.0	3,273,000	8.3	△ 3,273,000	皆減
計	11,130,936	100.0	39,380,642	100.0	△ 28,249,706	△ 71.7

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	260	325	△ 65	△ 20.0
	年間診療収入(円)	2,200,045	2,388,984	△ 188,939	△ 7.9
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	8,462	7,351	1,111	15.1

○ 診療所別内訳

診療所名 区分		大田代	伊手	米里	梁川	広瀬	直営
外 来	年延患者数(人)	1	0	0	5	(休診)	254
	年間診療収入(円)	6,700	0	0	62,956	-	2,130,389
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	6,700	0	0	12,591	-	8,387

注：大田代、伊手、米里、梁川の各診療所は平成29年4月12日の閉所までの利用状況を、直営診療所は同年4月13日からの移動診療車に係る利用状況を表している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	1,227,614,000	1,233,589,359	1,229,473,550	32,700	355,100	4,438,209	100.2	99.7
前年度	1,159,412,000	1,166,166,842	1,161,479,647	119,300	399,800	4,967,695	100.2	99.6
比較 増減	金額	68,202,000	67,422,517	67,993,903	△ 86,600	△ 44,700	△ 529,486	-
	比率	5.9	5.8	5.9	△ 72.6	△ 11.2	△ 10.7	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 後期高齢者医療保険料	856,043,886	69.6	788,942,605	67.9	67,101,281	8.5
2 使用料及び手数料	208,500	0.0	257,700	0.0	△ 49,200	△ 19.1
3 繰入金	366,890,536	29.9	368,022,671	31.7	△ 1,132,135	△ 0.3
4 繰越金	2,617,996	0.2	1,808,195	0.2	809,801	44.8
5 諸収入	3,712,632	0.3	2,448,476	0.2	1,264,156	51.6
計	1,229,473,550	100.0	1,161,479,647	100.0	67,993,903	5.9

○ 不納欠損額の内訳

(単位: 円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	32,700	119,300	△ 86,600	△ 72.6

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	4,438,209	99.5	4,967,695	99.4	△ 529,486	△ 10.7
計	4,438,209	99.7	4,967,695	99.6	△ 529,486	△ 10.7

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,227,614,000	1,227,608,920	0	5,080	100.0
前年度		1,159,412,000	1,158,861,651	0	550,349	100.0
比較 増減	金額	68,202,000	68,747,269	0	△ 545,269	-
	比率	5.9	5.9	-	△ 99.1	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	25,613,398	2.1	25,471,475	2.2	141,923	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,200,123,222	97.8	1,132,911,076	97.8	67,212,146	5.9
3 諸支出金	1,872,300	0.1	479,100	0.0	1,393,200	290.8
計	1,227,608,920	100.0	1,158,861,651	100.0	68,747,269	5.9

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数 (人)	22,077	21,958	119	0.5
受診件数 (件)	679,888	671,432	8,456	1.3
給 付 費 (円)	15,408,772,328	15,129,095,072	279,677,256	1.8
一人当たり給付額(円)	697,956	689,002	8,954	1.3

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		11,517,825,760	11,580,100,102	11,538,161,084	6,631,500	869,000	36,176,518	100.2	99.6
前年度		10,937,778,000	11,125,504,509	11,082,174,591	6,667,300	969,200	37,631,818	101.3	99.6
比較 増減	金額	580,047,760	454,595,593	455,986,493	△ 35,800	△ 100,200	△ 1,455,300	-	-
	比率	5.3	4.1	4.1	△ 0.5	△ 10.3	△ 3.9	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 保険料	2,225,314,600	19.3	2,173,902,100	19.6	51,412,500	2.4
2 使用料及び手数料	377,500	0.0	328,500	0.0	49,000	14.9
3 国庫支出金	2,932,607,973	25.4	2,883,761,660	26.0	48,846,313	1.7
4 支払基金交付金	3,046,755,000	26.4	2,918,918,858	26.4	127,836,142	4.4
5 県支出金	1,638,138,649	14.2	1,599,653,162	14.4	38,485,487	2.4
6 財産収入	2,789,903	0.0	1,483,127	0.0	1,306,776	88.1
7 繰入金	1,528,066,252	13.3	1,501,451,030	13.6	26,615,222	1.8
8 繰越金	163,455,346	1.4	2,003,178	0.0	161,452,168	8,059.8
9 諸収入	655,861	0.0	672,976	0.0	△ 17,115	△ 2.5
計	11,538,161,084	100.0	11,082,174,591	100.0	455,986,493	4.1

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
介護保険料	6,631,500	6,667,300	△ 35,800	△ 0.5

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
介護保険料	36,170,750	98.2	36,776,050	98.1	△ 605,300	△ 1.6
返納金	5,768	0.0	5,768	97.5	0	0.0
(国庫補助金)	0	100.0	850,000	99.9	△ 850,000	皆減
計	36,176,518	99.6	37,631,818	99.6	△ 1,455,300	△ 3.9

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		11,517,825,760	11,508,246,184	0	9,579,576	99.9
前年度		10,937,778,000	10,918,719,245	3,155,760	15,902,995	99.8
比較 増減	金額	580,047,760	589,526,939	△ 3,155,760	△ 6,323,419	-
	比率	5.3	5.4	皆減	△ 39.8	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	162,733,891	1.4	149,873,263	1.4	12,860,628	8.6
2 保険給付費	10,596,062,644	92.1	10,358,420,330	94.9	237,642,314	2.3
3 地域支援事業費	323,203,061	2.8	157,724,367	1.4	165,478,694	104.9
4 基金積立金	169,515,000	1.5	1,483,127	0.0	168,031,873	11,329.6
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	256,731,588	2.2	251,218,158	2.3	5,513,430	2.2
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	11,508,246,184	100.0	10,918,719,245	100.0	589,526,939	5.4

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件 数	給 付 費	構成比率	件 数	給 付 費	構成比率	金額	比率
	件	円	％	件	円	％	円	％
居宅サービス費	586,779	4,701,956,379	44.4	583,775	4,708,108,788	45.5	△ 6,152,409	△ 0.1
地域密着型サービス費	17,687	1,969,812,766	18.6	17,596	1,818,592,088	17.6	151,220,678	8.3
施設サービス費	12,532	3,161,276,809	29.9	12,414	3,073,889,214	29.7	87,387,595	2.8
高額サービス費	19,640	229,498,886	2.2	19,018	218,490,502	2.1	11,008,384	5.0
特定入所者サービス費	26,802	521,233,983	4.9	25,657	525,523,418	5.1	△ 4,289,435	△ 0.8
計	663,440	10,583,778,823	100.0	658,460	10,344,604,010	100.0	239,174,813	2.3

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		164,822,000	163,649,529	163,649,529	0	0	99.3	100.0
前年度		174,727,000	172,825,970	172,825,970	0	0	98.9	100.0
比較 増減	金額	△ 9,905,000	△ 9,176,441	△ 9,176,441	0	0	－	－
	比率	△ 5.7	△ 5.3	△ 5.3	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 サービス収入	49,405,000	30.2	72,085,900	41.7	△ 22,680,900	△ 31.5
2 繰入金	98,471,997	60.2	89,209,214	51.6	9,262,783	10.4
3 繰越金	2,715,805	1.6	2,296,338	1.3	419,467	18.3
4 諸収入	13,056,727	8.0	9,234,518	5.4	3,822,209	41.4
計	163,649,529	100.0	172,825,970	100.0	△ 9,176,441	△ 5.3

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度		164,822,000	163,649,529	0	1,172,471	99.3
前年度		174,727,000	170,110,165	0	4,616,835	97.4
比較 増減	金額	△ 9,905,000	△ 6,460,636	0	△ 3,444,364	－
	比率	△ 5.7	△ 3.8	－	△ 74.6	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	21,040,690	12.9	14,533,750	8.6	6,506,940	44.8
2 サービス事業費	56,494,451	34.5	69,462,027	40.8	△ 12,967,576	△ 18.7
3 公債費	86,114,388	52.6	86,114,388	50.6	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	163,649,529	100.0	170,110,165	100.0	△ 6,460,636	△ 3.8

(6) 簡易水道事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		167,402,000	151,042,599	151,042,599	0	0	90.2	100.0
前年度		156,377,000	155,435,336	155,178,649	70,780	185,907	99.2	99.8
比較 増減	金額	11,025,000	△ 4,392,737	△ 4,136,050	△ 70,780	△ 185,907	-	-
	比率	7.1	△ 2.8	△ 2.7	皆減	皆減	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 事業収入	25,598,929	16.9	26,772,851	17.3	△ 1,173,922	△ 4.4
2 繰入金	77,709,899	51.5	87,080,027	56.1	△ 9,370,128	△ 10.8
3 繰越金	8,297,362	5.5	11,517,404	7.4	△ 3,220,042	△ 28.0
4 諸収入	21,636,409	14.3	8,367	0.0	21,628,042	258,492.2
5 市債	17,800,000	11.8	29,800,000	19.2	△ 12,000,000	△ 40.3
計	151,042,599	100.0	155,178,649	100.0	△ 4,136,050	△ 2.7

○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
(給水料金)	0	68,332	△ 68,332	皆減
(メーター使用料)	0	2,448	△ 2,448	皆減
計	0	70,780	△ 70,780	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
(給水料金)	0	100.0	185,907	99.1	△ 185,907	皆減
計	0	100.0	185,907	99.8	△ 185,907	皆減

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		167,402,000	121,550,988	0	45,851,012	72.6
前年度		156,377,000	146,881,287	0	9,495,713	93.9
比較 増減	金額	11,025,000	△ 25,330,299	0	36,355,299	-
	比率	7.1	△ 17.2	-	382.9	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	58,555,995	48.2	57,890,051	39.4	665,944	1.2
2 施設整備費	19,025,280	15.6	45,178,560	30.8	△ 26,153,280	△ 57.9
3 公債費	43,969,713	36.2	43,812,676	29.8	157,037	0.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	121,550,988	100.0	146,881,287	100.0	△ 25,330,299	△ 17.2

ウ 業務の状況

普及率及び有収率は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増 減	比率 (%)
普及率	給水区域内人口 (人)	1,864	1,912	△ 48	△ 2.5
	給 水 人 口 (人)	1,711	1,760	△ 49	△ 2.8
	普 及 率 (%) (給水人口/給水区域内人口)	91.8	92.1	△ 0.3	-
有収率	総 配 水 量 (m³)	213,917	228,797	△ 14,880	△ 6.5
	総 有 収 水 量 (m³)	119,566	123,883	△ 4,317	△ 3.5
	有 収 率 (%) (総有収水量/総配水量)	55.9	54.1	1.8	-

(7) 下水道事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	3,703,935,000	3,720,490,330	3,699,949,841	2,789,749	17,750,740	99.9	99.4
前年度	3,407,715,000	3,395,867,642	3,350,287,178	2,152,164	43,428,300	98.3	98.7
比較 増減	金額	296,220,000	324,622,688	349,662,663	637,585	△ 25,677,560	-
	比率	8.7	9.6	10.4	29.6	△ 59.1	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	872,933,864	23.6	867,023,715	25.9	5,910,149	0.7
2 分担金及び負担金	64,602,000	1.7	80,802,250	2.4	△ 16,200,250	△ 20.0
3 国庫支出金	295,001,000	8.0	182,749,000	5.4	112,252,000	61.4
4 繰入金	1,186,300,000	32.1	1,107,700,000	33.1	78,600,000	7.1
5 繰越金	3,609,797	0.1	5,765,944	0.2	△ 2,156,147	△ 37.4
6 諸収入	3,180	0.0	946,269	0.0	△ 943,089	△ 99.7
7 市債	1,277,500,000	34.5	1,105,300,000	33.0	172,200,000	15.6
計	3,699,949,841	100.0	3,350,287,178	100.0	349,662,663	10.4

○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
公共下水道使用料	225,599	1,077,914	△ 852,315	△ 79.1
特定環境保全公共下水道使用料	9,450	0	9,450	皆増
公共下水道事業費分担金	355,000	381,400	△ 26,400	△ 6.9
公共下水道事業費負担金	2,199,700	692,850	1,506,850	217.5
計	2,789,749	2,152,164	637,585	29.6

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
公共下水道使用料	7,633,859	99.1	7,568,367	99.0	65,492	0.9
特定環境保全公共下水道使用料	180,665	99.5	175,717	99.5	4,948	2.8
公共下水道事業費分担金	1,497,200	69.1	1,989,300	83.9	△ 492,100	△ 24.7
公共下水道事業費負担金	8,439,016	84.8	10,793,916	85.4	△ 2,354,900	△ 21.8
(公共下水道事業費国庫補助金)	0	100.0	22,901,000	88.9	△ 22,901,000	皆減
計	17,750,740	99.4	43,428,300	98.7	△ 25,677,560	△ 59.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		3,703,935,000	3,699,106,509	0	4,828,491	99.9
前年度		3,407,715,000	3,346,677,381	56,070,000	4,967,619	98.2
比較 増減	金額	296,220,000	352,429,128	△ 56,070,000	△ 139,128	-
	比率	8.7	10.5	皆減	△ 2.8	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 公共下水道費	1,651,805,398	44.7	1,303,715,535	39.0	348,089,863	26.7
2 特定環境保全公共下水道費	45,575,478	1.2	42,372,378	1.3	3,203,100	7.6
3 都市下水路費	630,804	0.0	1,135,647	0.0	△ 504,843	△ 44.5
4 公債費	2,001,094,829	54.1	1,999,453,821	59.7	1,641,008	0.1
計	3,699,106,509	100.0	3,346,677,381	100.0	352,429,128	10.5

ウ 業務の状況

計画及び整備状況は、次表のとおりである。

全体計画		整備状況			
処理面積	処理人口	事業認可面積	供用開始面積		
			決算年度	前年度	比較増減
ha	人	ha	ha	ha	ha
3,181	61,410	2,464	1,916.4	1,900.9	15.5

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	118,166	119,502	△ 1,336	△ 1.1
普及人口 (人)	54,680	54,388	292	0.5
普 及 率 (%) (普及人口/行政人口)	46.3	45.5	0.8	－
水洗化人口 (人)	43,770	42,629	1,141	2.7
水洗化率 (%) (水洗化人口/普及人口)	80.0	78.4	1.6	－

注 1：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

注 2：普及人口は、供用開始区域における人口である。

《参考》

平成29年度末汚水処理人口普及率等

(公共下水道、農業集落排水、浄化槽及びコミュニティプラントの合計)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	118,166	119,502	△ 1,336	△ 1.1
普及人口 (人)	94,571	94,029	542	0.6
普及率 (%)	80.0	78.7	1.3	－
水洗化人口 (人)	82,166	80,760	1,406	1.7
水洗化率 (%)	86.9	85.9	1.0	－

(8) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	1,485,690,000	1,486,441,287	1,484,243,850	173,616	2,023,821	99.9	99.9
前年度	1,438,636,000	1,437,709,229	1,435,741,376	49,164	1,918,689	99.8	99.9
比較 増減	金額	47,054,000	48,732,058	48,502,474	124,452	105,132	-
	比率	3.3	3.4	3.4	253.1	5.5	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	193,080,963	13.0	193,891,416	13.5	△ 810,453	△ 0.4
2 分担金及び負担金	11,732,025	0.8	6,439,210	0.4	5,292,815	82.2
3 国庫支出金	16,950,000	1.1	7,400,000	0.5	9,550,000	129.1
4 繰入金	838,600,000	56.5	813,900,000	56.7	24,700,000	3.0
5 繰越金	939,662	0.1	987,342	0.1	△ 47,680	△ 4.8
6 諸収入	2,641,200	0.2	6,023,408	0.4	△ 3,382,208	△ 56.2
7 市債	420,300,000	28.3	407,100,000	28.4	13,200,000	3.2
計	1,484,243,850	100.0	1,435,741,376	100.0	48,502,474	3.4

○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
使用料	53,604	49,164	4,440	9.0
分担金	120,012	0	120,012	皆増
計	173,616	49,164	124,452	253.1

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
使用料	1,710,657	99.1	1,485,513	99.2	225,144	15.2
分担金	313,164	96.4	433,176	93.7	△ 120,012	△ 27.7
計	2,023,821	99.9	1,918,689	99.9	105,132	5.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,485,690,000	1,483,260,219	0	2,429,781	99.8
前年度		1,438,636,000	1,434,801,714	0	3,834,286	99.7
比較 増減	金額	47,054,000	48,458,505	0	△ 1,404,505	－
	比率	3.3	3.4	－	△ 36.6	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	293,066,650	19.7	284,652,442	19.8	8,414,208	3.0
2 施設整備費	27,915,840	1.9	14,964,480	1.1	12,951,360	86.5
3 公債費	1,162,277,729	78.4	1,135,184,792	79.1	27,092,937	2.4
計	1,483,260,219	100.0	1,434,801,714	100.0	48,458,505	3.4

ウ 業務の状況

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	118,166	119,502	△ 1,336	△ 1.1
普及人口 (人)	17,525	17,758	△ 233	△ 1.3
普及率 (%) (普及人口/行政人口)	14.8	14.9	△ 0.1	－
水洗化人口 (人)	16,030	16,248	△ 218	△ 1.3
水洗化率 (%) (水洗化人口/普及人口)	91.5	91.5	0.0	－

注 1：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

注 2：普及人口は、供用開始区域における人口である。

(9) 浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	350,502,000	350,235,413	349,790,909	14,084	430,420	99.8	99.9
前年度	354,247,000	346,658,137	346,283,459	0	374,678	97.8	99.9
比較 増減	金額	△ 3,745,000	3,577,276	3,507,450	14,084	55,742	-
	比率	△ 1.1	1.0	1.0	皆増	14.9	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	161,238,623	46.1	155,811,968	45.0	5,426,655	3.5
2 分担金及び負担金	9,422,200	2.7	9,724,300	2.8	△ 302,100	△ 3.1
3 国庫支出金	29,321,000	8.4	35,268,000	10.2	△ 5,947,000	△ 16.9
4 繰入金	88,400,000	25.3	88,400,000	25.5	0	0.0
5 繰越金	928,836	0.3	914,302	0.3	14,534	1.6
6 諸収入	2,580,250	0.7	2,764,889	0.8	△ 184,639	△ 6.7
7 市債	57,900,000	16.5	53,400,000	15.4	4,500,000	8.4
計	349,790,909	100.0	346,283,459	100.0	3,507,450	1.0

○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
使用料	14,084	0	14,084	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
使用料	430,420	99.7	374,678	99.8	55,742	14.9
計	430,420	99.9	374,678	99.9	55,742	14.9

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		350,502,000	348,827,202	0	1,674,798	99.5
前年度		354,247,000	345,354,623	0	8,892,377	97.5
比較 増減	金額	△ 3,745,000	3,472,579	0	△ 7,217,579	-
	比率	△ 1.1	1.0	-	△ 81.2	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	190,844,471	54.7	191,642,265	55.5	△ 797,794	△ 0.4
2 施設整備費	96,709,590	27.7	98,512,914	28.5	△ 1,803,324	△ 1.8
3 公債費	61,273,141	17.6	55,199,444	16.0	6,073,697	11.0
計	348,827,202	100.0	345,354,623	100.0	3,472,579	1.0

ウ 業務の状況

普及率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	118,166	119,502	△ 1,336	△ 1.1
普及人口 (人)	21,314	20,839	475	2.3
普 及 率 (%) (普及人口/行政人口)	18.0	17.4	0.6	-

注：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

(10)バス事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		112,836,000	74,334,044	74,334,044	0	0	65.9	100.0
前年度		110,635,000	110,632,023	110,632,023	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	2,201,000	△ 36,297,979	△ 36,297,979	0	0	-	-
	比率	2.0	△ 32.8	△ 32.8	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	16,239,847	21.9	17,339,773	15.7	△ 1,099,926	△ 6.3
2 繰入金	57,926,287	77.9	55,946,439	50.6	1,979,848	3.5
3 諸収入	167,910	0.2	145,811	0.1	22,099	15.2
4 市債	0	0.0	37,200,000	33.6	△ 37,200,000	皆減
計	74,334,044	100.0	110,632,023	100.0	△ 36,297,979	△ 32.8

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		112,836,000	73,274,224	39,559,820	1,956	64.9
前年度		110,635,000	110,632,023	0	2,977	100.0
比較 増減	金額	2,201,000	△ 37,357,799	39,559,820	△ 1,021	-
	比率	2.0	△ 33.8	皆増	△ 34.3	-

翌年度繰越額は、39,559,820円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 市営バス車両整備事業 39,559,820円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 市営バス運行費	73,264,432	100.0	109,845,145	99.3	△ 36,580,713	△ 33.3
2 公債費	9,792	0.0	786,878	0.7	△ 777,086	△ 98.8
計	73,274,224	100.0	110,632,023	100.0	△ 37,357,799	△ 33.8

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
路 線 数	11	11	0	0.0
乗車人数 (人)	55,250	59,228	△ 3,978	△ 6.7
1便当たり乗車人数(人)	2.9	2.9	0.0	0.0

(11) 米里財産区特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	6,358,000	6,511,223	6,334,908	0	176,315	99.6	97.3
前年度	11,226,000	11,224,347	11,224,347	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 4,868,000	△ 4,713,124	△ 4,889,439	0	176,315	-
	比率	△ 43.4	△ 42.0	△ 43.6	-	皆増	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 県支出金	4,492,800	70.9	7,589,468	67.6	△ 3,096,668	△ 40.8
2 財産収入	1,607,998	25.4	3,597,948	32.1	△ 1,989,950	△ 55.3
3 繰入金	234,110	3.7	36,931	0.3	197,179	533.9
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
計	6,334,908	100.0	11,224,347	100.0	△ 4,889,439	△ 43.6

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
雑入	176,315	0.0	0	100.0	176,315	皆増
計	176,315	97.3	0	100.0	176,315	皆増

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度	6,358,000	6,334,908	0	23,092	99.6
前年度	11,226,000	11,224,347	0	1,653	100.0
比較 増減	金額	△ 4,868,000	△ 4,889,439	0	21,439
	比率	△ 43.4	△ 43.6	-	1,297.0

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	6,334,908	100.0	10,360,347	92.3	△ 4,025,439	△ 38.9
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
(諸支出金)	0	0.0	864,000	7.7	△ 864,000	皆減
計	6,334,908	100.0	11,224,347	100.0	△ 4,889,439	△ 43.6

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		11,382,724㎡	△ 113,273㎡	11,269,451㎡
	普通財産		8,926,482㎡	97,480㎡	9,023,962㎡
	計		20,309,206㎡	△ 15,793㎡	20,293,413㎡
建物	行政財産		593,622㎡	△ 16,189㎡	577,433㎡
	普通財産		42,904㎡	11,893㎡	54,797㎡
	計		636,526㎡	△ 4,296㎡	632,230㎡
山林	所有	直営	23,815,262㎡	0㎡	23,815,262㎡
		分収	33,498,888㎡	0㎡	33,498,888㎡
		計	57,314,150㎡	0㎡	57,314,150㎡
	立木の推定蓄積量		1,733,532 ㎡	124,110㎡	1,857,642 ㎡
物権	温泉権		6件	0件	6件
有価証券			355,926千円	0千円	355,926千円
出資による権利			5,504,851千円	△ 2,603千円	5,502,248千円

注：土地の面積には、山林の面積を含まない。

ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、胆沢中学校開校に伴う地域内旧中学校用地の用途廃止による減少である。

普通財産の異動の主なものは、胆沢地域内旧中学校用地の用途廃止による増加、旧土地開発公社分譲地の売却による減少である。

イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、胆沢中学校開校に伴う地域内旧中学校校舎等の用途廃止による減少である。

普通財産の異動の主なものは、胆沢地域内旧中学校校舎等の用途廃止による増加、旧岩谷堂小学校校舎等の解体による減少（過年度加除もれ）である。

ウ 山 林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、57,314,150㎡で、決算年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量は 1,857,642㎥で、124,110㎥増加した。

エ 物 権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）6件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、355,925,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)岩手畜産流通センター	42,280,000	0	42,280,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	355,925,890	0	355,925,890

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,502,248千円で、前年度末より2,603千円減少している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,041,178	0	5,041,178
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ヶ崎行政事務組合	4,863,167	0	4,863,167
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ヶ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
株式会社水沢クロス開発	200	0	200
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	463,673	△ 2,603	461,070
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人岩手県下水道公社	770	0	770
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
全国農業協同組合連合会岩手県本部	1,072	△ 103	969
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
一般財団法人胆沢農業振興公社	50,000	△ 2,500	47,500
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,504,851	△ 2,603	5,502,248

(2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,392	85	119	3,358
教材（具）備品	290	2	1	291
医療用備品	3	0	1	2

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税（4月・5月分）	555,969	17,352	573,321
奥州地方森林組合貸付金	12,000	△ 2,000	10,000
医師養成奨学資金貸付金	151,800	2,400	154,200
下水道事業受益者負担金	45,357	4,141	49,498
下水道事業受益者分担金	4,368	954	5,322
災害援護資金貸付金	53,878	△ 500	53,378
合 計	823,372	22,347	845,719

(4) 基 金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段：積立未済額等 下段：取崩未済額等	30年5月末 現在高
財政調整基金	9,103,859,270	234,682,304	135,199,000	9,203,342,574	213,193,000 296,510,000	9,120,025,574
減債基金	1,845,632,935	393,409,209	200,000,000	2,039,042,144	7,120,000 0	2,046,162,144
米里財産区有林造成 基金	12,883,940	37,050	36,931	12,884,059	0 234,110	12,649,949
水源地域振興整備 基金	7,590,000	21,826	170,000	7,441,826	0 209,910	7,231,916
衣川区資源循環型 社会推進基金	158,637	456	0	159,093	0 0	159,093
ふるさと水と土保全 基金	47,741,922	137,290	0	47,879,212	0 0	47,879,212
農業振興基金	45,833,271	20,218	0	45,853,489	0 0	45,853,489
家畜導入事業資金 供給事業基金	460,000	506,000	966,000	0	0 0	0
胆沢ふるさとの森 基金	5,350,897	15,388	0	5,366,285	0 0	5,366,285
国民健康保険事業 財政調整基金	2,185,685,692	9,417,508	0	2,195,103,200	0 0	2,195,103,200
地域福祉基金	278,749,620	800,554	0	279,550,174	123,940 0	279,674,114
介護給付費準備 基金	970,174,550	2,789,903	0	972,964,453	166,725,097 0	1,139,689,550
まえさわ介護センター 維持管理基金	19,896	678,580	0	698,476	0 698,476	0
農業集落排水事業債 償還基金	218,261,743	3,167,990	40,000,000	181,429,733	0 0	181,429,733
下水道事業債償還 基金	103,991,099	910,608	20,000,000	84,901,707	0 0	84,901,707
スポーツ振興基金	18,515,994	37,421	200,000	18,353,415	0 0	18,353,415
文化振興基金	36,612,791	265,286	0	36,878,077	0 0	36,878,077
新市建設計画整備 基金	183,793,511	582,439	184,375,950	0	0 0	0
水沢区整備基金	32,116	103	32,219	0	0 0	0
江刺区整備基金	17,569,184	52,152	17,621,336	0	0 0	0
前沢区整備基金	16,273,081	52,340	16,325,421	0	0 0	0
胆沢区整備基金	6,801,474	21,876	6,823,350	0	0 0	0
衣川区整備基金	18,717,082	57,631	18,774,713	0	0 0	0
浄化槽市町村整備 推進事業債償還基金	347,411,507	13,939,829	58,000,000	303,351,336	0 0	303,351,336
地域振興基金	2,558,994,008	118,363,728	1,586,000	2,675,771,736	111,000,000 201,836,000	2,584,935,736
電源立地地域対策 基金	0	0	0	0	0 0	0
岩手・宮城内陸地震 災害復興基金	6,658,814	10,189	0	6,669,003	0 0	6,669,003
協働のまちづくり基金	300,168,119	863,185	32,385,000	268,646,304	0 45,955,000	222,691,304
合 計	18,337,941,153	780,841,063	732,495,920	18,386,286,296	498,162,037 545,443,496	18,339,004,837

５ 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡・頭)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	5,222,640	40,442,570	39,051,100	1,391,470	6,614,110
	印紙等	5,777,360	39,051,100	40,442,570	△ 1,391,470	4,385,890
	計	11,000,000	－	－	0	11,000,000
土地開発基金	土地積	125,858.82	0.00	0.00	0.00	125,858.82
	金額	937,116,328	0	0	0	937,116,328
	現金	167,346,713	0	0	0	167,346,713
	計	1,104,463,041	－	－	0	1,104,463,041
特別導入事業基金	現金	22,487,050	2,937,000	10,564,605	△ 7,627,605	14,859,445
	貸付牛頭数	22	13	5	8	30
	評価額	13,138,991	10,564,605	2,937,000	7,627,605	20,766,596
	計	35,626,041	－	－	0	35,626,041
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	7,948,062	11,056,708	5,728,320	5,328,388	13,276,450
	貸付金	29,793,358	5,728,320	11,056,708	△ 5,328,388	24,464,970
	計	37,741,420	－	－	0	37,741,420
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	1,936,920	15,941,840	16,756,080	△ 814,240	1,122,680
	貸付金	31,995,080	16,756,080	15,941,840	814,240	32,809,320
	計	33,932,000	－	－	0	33,932,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,174,756	0	0	0	21,174,756
	貸付金	725,153	0	0	0	725,153
	計	21,899,909	－	－	0	21,899,909
福祉医療資金貸付基金	現金	22,963,655	5,608,771	5,582,311	26,460	22,990,115
	貸付金	1,046,263	5,582,311	5,608,771	△ 26,460	1,019,803
	計	24,009,918	－	－	0	24,009,918
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
	貸付金	0	0	0	0	0
	計	7,000,000	－	－	0	7,000,000
奨学基金	現金	302,486,232	44,616,438	25,650,000	18,966,438	321,452,670
	貸与金	303,825,928	25,650,000	44,616,438	△ 18,966,438	284,859,490
	計	606,312,160	－	－	0	606,312,160
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,250,000,000	8,238,429,855	8,269,085,092	△ 30,655,237	8,219,344,763
	貸付金	0	0	0	0	0
	計	8,250,000,000	－	－	△ 30,655,237	8,219,344,763

基 金 名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
農業者融資基金	現金	37,505,000	6,480,000	6,700,000	△ 220,000	37,285,000
	預託金	14,844,000	6,700,000	6,480,000	220,000	15,064,000
	計	52,349,000	－	－	0	52,349,000

参 考 資 料

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表 1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表 2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	613,690,017	663,340,456	△ 49,650,439	△ 7.5%
	分担金及び負担金	27,020,960	30,632,360	△ 3,611,400	△ 11.8%
	使用料及び手数料	35,650,064	38,282,121	△ 2,632,057	△ 6.9%
	財産収入	7,696,361	6,305,881	1,390,480	22.1%
	諸収入	49,792,838	40,770,984	9,021,854	22.1%
	小 計	733,850,240	779,331,802	△ 45,481,562	△ 5.8%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	595,585,309	668,110,139	△ 72,524,830	△ 10.9%
	諸収入	5,262,809	2,499,996	2,762,813	110.5%
	小 計	600,848,118	670,610,135	△ 69,762,017	△ 10.4%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	4,438,209	4,967,695	△ 529,486	△ 10.7%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	36,170,750	36,776,050	△ 605,300	△ 1.6%
	諸収入	5,768	5,768	0	0.0%
	小 計	36,176,518	36,781,818	△ 605,300	△ 1.6%
簡易水道事業	事業収入	0	185,907	△ 185,907	皆減
下水道事業	使用料及び手数料	7,814,524	7,744,084	70,440	0.9%
	分担金及び負担金	9,936,216	12,783,216	△ 2,847,000	△ 22.3%
	小 計	17,750,740	20,527,300	△ 2,776,560	△ 13.5%
農業集落排水事業	使用料及び手数料	1,710,657	1,485,513	225,144	15.2%
	分担金及び負担金	313,164	433,176	△ 120,012	△ 27.7%
	小 計	2,023,821	1,918,689	105,132	5.5%
浄化槽事業	使用料及び手数料	430,420	374,678	55,742	14.9%
米里財産区	諸収入	176,315	0	176,315	皆増
合 計		1,395,694,381	1,514,698,024	△ 119,003,643	△ 7.9%
うち市税の額		1,209,275,326	1,331,450,595	△ 122,175,269	△ 9.2%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分		平成29年度					平成28年度							
		調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
一般会計	市民税(個人)	現年度	4,600,362,800	4,549,426,075	0	0	50,936,725	98.9%	4,479,999,700	4,433,334,900	5,754	540	46,659,586	99.0%
		過年度	159,059,472	47,439,136	8,509,182	0	103,111,154	29.8%	170,991,367	50,176,784	6,938,982	0	113,875,601	29.3%
	市民税(法人)	現年度	1,095,722,700	1,089,859,908	0	0	5,862,792	99.5%	998,632,000	990,500,851	0	0	8,131,149	99.2%
		過年度	20,499,804	6,814,836	2,072,691	0	11,612,277	33.2%	18,144,944	4,023,239	1,224,850	0	12,896,855	22.2%
	固定資産税	現年度	6,193,161,545	6,116,766,719	0	0	76,394,826	98.8%	6,208,226,974	6,124,249,219	8,300	0	83,969,455	98.6%
		過年度	444,549,554	67,232,218	48,561,592	0	328,755,744	15.1%	439,910,983	63,125,100	16,009,784	0	360,776,099	14.3%
	国有資産等交付金	現年度	113,780,200	113,780,200	0	0	0	100.0%	116,782,000	116,782,000	0	0	0	100.0%
		現年度	427,127,100	421,682,586	8,000	0	5,436,514	98.7%	415,112,000	409,447,116	0	0	5,664,884	98.6%
	軽自動車税	現年度	15,529,711	4,008,212	1,329,614	0	10,191,885	25.8%	14,082,734	3,689,407	414,600	0	9,978,727	26.2%
		過年度	770,439,269	770,439,269	0	0	0	100.0%	810,056,668	810,056,668	0	0	0	100.0%
国民健康保険特別会計	たばこ税	現年度	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%
		過年度	26,811,710	26,811,710	0	0	0	100.0%	27,912,635	27,912,635	0	0	0	100.0%
	特別土地保有税	現年度	13,227,405,324	13,088,766,467	8,000	0	138,630,857	99.0%	13,056,721,977	12,912,283,389	14,054	540	144,425,074	98.9%
		過年度	661,026,641	125,494,402	60,473,079	0	475,059,160	19.0%	664,518,128	121,014,530	24,588,216	0	518,915,382	18.2%
	入湯税	現年度	13,888,431,965	13,214,260,869	60,481,079	0	613,690,017	95.1%	13,721,240,105	13,033,297,919	24,602,270	540	663,340,456	95.0%
		過年度	1,276,413,365	1,203,219,267	0	336,206	73,530,304	94.3%	1,279,808,724	1,205,575,982	0	489,458	74,722,200	94.2%
	一般被保険者 医療給付費分	現年度	424,716,647	95,642,145	31,583,883	0	297,490,619	22.5%	489,939,514	126,884,696	10,231,746	0	352,823,072	25.9%
		過年度	613,734,308	578,261,333	0	94,947	35,567,922	94.2%	614,793,634	578,594,170	0	112,492	36,311,956	94.1%
	一般被保険者 後期高齢分	現年度	141,224,125	35,061,224	7,442,489	0	98,720,412	24.8%	149,739,174	41,114,994	2,480,412	0	106,143,768	27.5%
		過年度	246,176,616	224,450,510	0	16,047	21,742,153	91.2%	249,021,512	228,062,843	0	67,700	21,026,369	91.6%
国民健康保険税	一般被保険者 介護納付金分	現年度	79,484,457	18,548,838	4,788,920	0	56,146,699	23.3%	80,794,228	20,142,506	1,665,252	0	58,986,470	24.9%
		過年度	31,712,954	30,925,749	0	243	787,448	97.5%	55,158,900	53,638,081	0	987	1,521,806	97.2%
	退職被保険者 医療給付費分	現年度	11,010,643	3,251,097	1,044,192	0	6,715,354	29.5%	15,922,521	5,658,387	754,902	0	9,509,232	35.5%
		過年度	15,240,185	14,846,029	0	133	394,289	97.4%	26,589,052	25,837,041	0	454	752,465	97.2%
	退職被保険者 後期高齢分	現年度	3,779,165	1,260,125	298,672	0	2,220,368	33.3%	5,002,268	1,905,841	60,322	0	3,036,105	38.1%
		過年度	15,644,972	15,251,938	0	424	393,458	97.5%	27,525,378	26,788,420	0	919	737,877	97.3%
	退職被保険者 介護納付金分	現年度	3,265,602	1,085,486	303,833	0	1,876,283	33.2%	4,136,182	1,514,526	82,837	0	2,538,819	36.6%
		過年度	2,198,922,400	2,066,954,826	0	448,000	132,415,574	94.0%	2,252,897,200	2,118,496,537	0	672,010	135,072,673	94.0%
	小計	現年度	663,480,639	154,848,915	45,461,989	0	463,169,735	23.3%	745,533,887	197,220,950	15,275,471	0	533,037,466	26.5%
		過年度	2,862,403,039	2,221,803,741	45,461,989	448,000	595,585,309	77.6%	2,998,431,087	2,315,717,487	15,275,471	672,010	668,110,139	77.2%
合計	現年度	現年度	15,426,327,724	15,155,721,293	8,000	448,000	271,046,431	98.2%	15,309,619,177	15,030,779,926	14,054	672,550	279,497,747	98.2%
		過年度	1,324,507,280	280,343,317	105,935,068	0	938,228,895	21.2%	1,410,052,015	318,235,480	39,863,687	0	1,051,952,848	22.6%
	計	計	16,750,835,004	15,436,064,610	105,943,068	448,000	1,209,275,326	92.2%	16,719,671,192	15,349,015,406	39,877,741	672,550	1,331,450,595	91.8%

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象

平成29年度奥州市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年8月14日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 44,417戸、年間総配水量は 14,094,566 m^3 、一日平均配水量は 38,615 m^3 、主要な建設改良事業（創設事業）は 350,874,623円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.1%、99.3%、99.3%、89.3%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,095,327,400円に対し事業費用 2,867,331,053円で、差引き 227,996,347円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、江刺の創設事業国道456号配水管布設工事、衣川の創設事業新古戸配水池築造工事等が実施された。また、建設改良事業では、水沢の管路布設事業新小谷木橋建設に係る国道397号配水管布設工事、江刺の老朽管更新事業市道桜木橋大通り線配水管布設替工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,251,465,568円（税込

み)となっており、年度末における配水管等の布設延長は 1,837kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 35,208,249,428円、負債総額は 23,081,646,197円、資本金は 10,587,983,395円、剰余金は 1,538,619,836円で、当年度末処分利益剰余金は 387,996,347円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 166.0%で、前年度に比較し 4.1ポイント上昇している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 162.9%で、前年度に比較し 6.3ポイント上昇している。

(ロ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 41.2%で、前年度に比較し 1.3ポイント低下している。

(ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 54.0%で、前年度に比較し 1.4ポイント上昇している。

(ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 96.7%で、前年度に比較し 0.1ポイント低下している。

(ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 122.6%で、前年度に比較し 17.8ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 108.0%で、前年度に比較し 1.5ポイント上昇している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 90.7%で、前年度に比較し 0.4ポイント低下している。

(ロ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.6%で、前年度に

比較し 0.1ポイント上昇している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 683,508,149円で、過年度分は 8,388,134円となり、当年度末における未収入額の合計は 691,896,283円となっている。

第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、5か年計画の最終年となる「奥州市水道事業中期経営計画（後期計画）」に沿った事業を展開している。

その結果、事業収益は 3,095,327,400円、事業費用は 2,867,331,053円となり、前年度を上回る 227,996,347円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 160,000,000円を加え、未処分利益剰余金は 387,996,347円となった。

事業収益は、前年度比 1,047,585円、0.03%の微減となっており、事業費用は、一時的費用である特別損失の減少等により、前年度比 40,958,930円、1.4%減少した。前年度に比較して事業収益はほぼ変わらないものの、事業費用が減少したことから、前年度を上回る純利益を計上したものである。

年間総配水量は、前年度比で 1.0%の増加となり、年間総有収水量は、前年度比で 0.04%減少した。有収水量を配水量で割り出した年間有収率は 76.5%で、前年度比では 0.7ポイントの低下となっており、全国平均と比較すると低い割合となっていることから、老朽管更新、水圧適正化事業など計画的な漏水対策の継続により、有収率の向上を期待するものである。

当年度の上水道事業は純利益を計上しているが、繰入金等の収入を除いて算出する供給単価と給水原価を比較すると、昨年度に引き続き原価割れの状況となっている。平成24年度から26年度までは供給単価が給水原価を上回る経営で推移していたが、26年度から事業費用が嵩む割に給水収益が少ない簡易水道事業の統合に着手したことで、27年度には原価割れとなり、28年度の胆沢及び衣川の簡易水道事業統合で更に原価割れが広がった。平成30年4月1日の前沢の統合ですべて完了したが、収益性の低い簡易水道事業を統合したことによる減価償却費の増大などの影響は大きく、今後もしも同じような状態が続くものと予想される。

また、給水人口の減少や節水機器の普及に伴い水需要が減少し、一方では配水管など老朽施設の更新費用が増大することから、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業の状況にも注視し、収支のバランスを見極めながら効率的な事業運営を行っていくことが求められるところである。

平成29年度に次期料金の見直し検討を行い、平成30年度の料金改定を見送っているが、安全で安心な水道水を安定供給し、災害にも強い施設整備を行うためにも、適時に詳細な経営状況の分析を行い、経営基盤の安定強化に更なる努力を期待するものである。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,204,170,000	4,689,000	0	3,208,859,000
	支出	3,132,639,000	△ 65,306,000	0	3,067,333,000
資本的 収 支	収入	1,162,306,000	△ 151,680,000	60,408,353	1,071,034,353
	支出	2,480,999,000	△ 182,337,000	160,370,400	2,459,032,400

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	43,922	44,417	495	101.1%	44,239	178
年間総配水量 (m ³)	14,191,000	14,094,566	△ 96,434	99.3%	13,959,206	135,360
一日平均配水量 (m ³)	38,879	38,615	△ 264	99.3%	38,244	371
主要な建設改良事業 創設事業 (円)	392,802,000	350,874,623	△ 41,927,377	89.3%	490,991,751	△ 140,117,128

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	104,944	106,635	△ 1,691	△ 1.6%
給水区域内人口	116,207	117,490	△ 1,283	△ 1.1%
普及率	90.3%	90.8%	△ 0.5	—

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
一日配水能力 (m ³) A	67,735	67,735	0	0.0%
一日平均配水量 (m ³) B	38,615	38,244	371	1.0%
一日最大配水量 (m ³) C	42,339	41,929	410	1.0%
負荷率 B/C	91.2%	91.2%	0.0	—
施設利用率 B/A	57.0%	56.5%	0.5	—
最大稼働率 C/A	62.5%	61.9%	0.6	—

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
総配水量 (m ³) A	14,094,566	13,959,206	135,360	1.0%
総有収水量 (m ³) B	10,777,247	10,781,546	△ 4,299	△ 0.0%
一人一日平均有収水量 (ℓ) (リットル)	281	277	4	1.4%
有収率 B/A	76.5%	77.2%	△ 0.7	—

2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,208,859,000円に対し決算額 3,281,223,575円で、執行率 102.3%である。決算額を前年度に比較すると 961,155円、0.03%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益	3,208,859,000	3,281,223,575	72,364,575	102.3%	3,282,184,730	△ 961,155	△ 0.0%
第1項 営業収益	2,411,943,000	2,479,771,961	67,828,961	102.8%	2,478,820,774	951,187	0.0%
第2項 営業外収益	795,963,000	800,527,550	4,564,550	100.6%	802,438,390	△ 1,910,840	△ 0.2%
第3項 特別利益	953,000	924,064	△ 28,936	97.0%	925,566	△ 1,502	△ 0.2%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,067,333,000円に対し決算額 2,972,794,321円で、執行率 96.9%である。決算額を前年度に比較すると 39,001,811円、1.3%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,067,333,000	2,972,794,321	0	94,538,679	96.9%
第1項 営業費用	2,713,660,343	2,621,354,197	0	92,306,146	96.6%
第2項 営業外費用	350,397,657	350,395,946	0	1,711	100.0%
第3項 特別損失	1,115,000	1,044,178	0	70,822	93.6%
第4項 予備費	2,160,000	0	0	2,160,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,011,796,132	△ 39,001,811	△ 1.3%
2,608,444,822	12,909,375	0.5%
358,632,029	△ 8,236,083	△ 2.3%
44,719,281	△ 43,675,103	△ 97.7%
0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、956,520,403円で、資本的支出の決算額は、2,188,097,949円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,231,577,546円は、過年度分損益勘定留保資金 749,829,159円、当年度分損益勘定留保資金 242,834,122円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,914,265円、建設改良積立金 160,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 1,071,034,353円に対し決算額 956,520,403円で、執行率 89.3%である。決算額を前年度に比較すると企業債等の減により 124,056,194円、11.5%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位:円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款	資本的収入	1,071,034,353	956,520,403	△ 114,513,950	89.3%
第1項	企業債	523,000,000	445,600,000	△ 77,400,000	85.2%
第2項	出資金	373,263,000	350,693,526	△ 22,569,474	94.0%
第3項	補助金	111,004,000	98,012,000	△ 12,992,000	88.3%
第4項	負担金	63,765,353	62,214,877	△ 1,550,476	97.6%
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
1,080,576,597	△ 124,056,194	△ 11.5%
605,600,000	△ 160,000,000	△ 26.4%
356,575,950	△ 5,882,424	△ 1.6%
114,161,000	△ 16,149,000	△ 14.1%
4,239,647	57,975,230	1,367.5%
0	0	—
0	0	—

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 2,459,032,400円に対し決算額 2,188,097,949円で、執行率 89.0%である。決算額を前年度に比較すると 71,621,833円、3.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
第1款 資本的支出		2,459,032,400	2,188,097,949	99,541,200	89.0%
第1項 建設改良費		1,528,460,400	1,257,526,482	99,541,200	82.3%
第2項 企業債償還金		930,572,000	930,571,467	0	100.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,116,476,116	71,621,833	3.4%
1,201,462,617	56,063,865	4.7%
915,013,499	15,557,968	1.7%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	479,900,000円
	決算額	402,500,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(7) 職員給与費	予算額	224,062,000円
	決算額	221,291,960円
(4) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円
エ 他会計からの補助金	予算額	469,989,000円
	決算額	469,583,111円
オ たな卸資産の購入	限度額	22,620,000円
	決算額	20,501,692円
カ 債務負担行為		

事項	期間	限度額 (円)	契約額 (円)
アセットマネジメント策定業務	平成29年度から 平成30年度まで	10,336,000	9,720,000
中央監視装置統合更新工事	平成29年度から 平成31年度まで	448,200,000	432,000,000

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,095,327,400円で、事業費用は、2,867,331,053円である。

この結果、純利益は 227,996,347円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 160,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は 387,996,347円となり、利益処分は減債積立金に 11,996,347円、建設改良積立金に 216,000,000円、資本金への組入れに 160,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円とした。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 1,047,585円、0.03%減少している。事業収益の 74.3%を占める営業収益は 2,298,155,075円で、水道料金の増加等により前年度に比較して 917,773円増加している。営業外収益は、796,248,261円で事業収益の 25.7%を占めており、前年度に比較して、1,963,856円、0.2%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,298,155,075	74.3%	2,297,237,302	74.2%	917,773	0.0%
(1) 給水収益	2,270,165,050	73.3%	2,269,740,965	73.3%	424,085	0.0%
水道料金	2,270,165,050	73.3%	2,269,740,965	73.3%	424,085	0.0%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	27,990,025	1.0%	27,496,337	0.9%	493,688	1.8%
材料売却収益	2,440	0.0%	10,250	0.0%	△ 7,810	△ 76.2%
手数料	10,882,550	0.4%	10,489,950	0.3%	392,600	3.7%
他会計負担金	17,060,858	0.6%	16,953,027	0.6%	107,831	0.6%
雑収益	44,177	0.0%	43,110	0.0%	1,067	2.5%
2 営業外収益	796,248,261	25.7%	798,212,117	25.8%	△ 1,963,856	△ 0.2%
(1) 受取利息及び配当金	1,701,991	0.1%	3,047,964	0.1%	△ 1,345,973	△ 44.2%
(2) 他会計補助金	468,659,047	15.1%	471,581,180	15.2%	△ 2,922,133	△ 0.6%
(3) 他会計負担金	469,222	0.0%	0	0.0%	469,222	皆増
(4) 長期前受金戻入	256,783,892	8.3%	260,187,815	8.4%	△ 3,403,923	△ 1.3%
(5) 雑収益	68,634,109	2.2%	63,395,158	2.1%	5,238,951	8.3%
3 特別利益	924,064	0.0%	925,566	0.0%	△ 1,502	△ 0.2%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 他会計補助金	924,064	0.0%	925,566	0.0%	△ 1,502	△ 0.2%
(4) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	3,095,327,400	100.0%	3,096,374,985	100.0%	△ 1,047,585	△ 0.0%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 40,958,930円、1.4%減少している。事業費用の 88.4%を占める営業費用は 2,534,457,999円で、原水及び浄水費等の増加により前年度に比較して 12,015,328円、0.5%増加している。営業外費用は、331,893,564円で事業費用の 11.6%を占めており、前年度に比較して 12,549,805円、3.6%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,534,457,999	88.4%	2,522,442,671	86.7%	12,015,328	0.5%
(1) 原水及び浄水費	668,088,054	23.3%	630,553,195	21.7%	37,534,859	6.0%
(2) 配水及び給水費	416,955,382	14.5%	441,222,694	15.2%	△ 24,267,312	△ 5.5%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 総係費	214,501,364	7.5%	209,989,022	7.2%	4,512,342	2.1%
(5) 減価償却費	1,206,137,372	42.1%	1,203,810,100	41.4%	2,327,272	0.2%
(6) 資産減耗費	28,734,800	1.0%	36,815,411	1.2%	△ 8,080,611	△ 21.9%
(7) その他営業費用	41,027	0.0%	52,249	0.0%	△ 11,222	△ 21.5%
2 営業外費用	331,893,564	11.6%	344,443,369	11.9%	△ 12,549,805	△ 3.6%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	294,257,758	10.3%	310,128,480	10.7%	△ 15,870,722	△ 5.1%
(2) 繰延勘定償却	8,301,531	0.3%	8,301,531	0.3%	0	0.0%
(3) 雑支出	29,334,275	1.0%	26,013,358	0.9%	3,320,917	12.8%
3 特別損失	979,490	0.0%	41,403,943	1.4%	△ 40,424,453	△ 97.6%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 災害による損失	924,064	0.0%	925,566	0.0%	△ 1,502	△ 0.2%
(3) 過年度損益修正損	55,426	0.0%	69,325	0.0%	△ 13,899	△ 20.0%
(4) その他特別損失	0	0.0%	40,409,052	1.4%	△ 40,409,052	皆減
事業費用計	2,867,331,053	100.0%	2,908,289,983	100.0%	△ 40,958,930	△ 1.4%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、956,520,403円で、資本的支出は、2,097,315,027円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債等の減少により前年度に比較して 124,056,194円、11.5%減少している。

収入の主なものは、企業債 445,600,000円、一般会計出資金 350,693,526円及び国庫補助金 98,012,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	956,520,403	100.0%	1,080,576,597	100.0%	△ 124,056,194	△ 11.5%
(1) 企業債	445,600,000	46.6%	605,600,000	56.0%	△ 160,000,000	△ 26.4%
(2) 出資金	350,693,526	36.7%	356,575,950	33.0%	△ 5,882,424	△ 1.6%
(3) 補助金	98,012,000	10.2%	114,161,000	10.6%	△ 16,149,000	△ 14.1%
国庫補助金	98,012,000	10.2%	114,161,000	10.6%	△ 16,149,000	△ 14.1%
(4) 負担金	62,214,877	6.5%	4,239,647	0.4%	57,975,230	1,367.5%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(6) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	－

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費等の増加により前年度に比較して 67,757,230円、3.3%増加している。

建設改良費は、1,166,743,560円で、創設事業として、配水管布設工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、設備更新工事、配水管布設替工事等が実施された。

企業債償還金は 930,571,467円で、当年度末の企業債未償還残高が 15,303,102,952円となり、前年度末残高に比較して 484,971,467円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,097,315,027	100.0%	2,029,557,797	100.0%	67,757,230	3.3%
(1) 建設改良費	1,166,743,560	55.6%	1,114,544,298	54.9%	52,199,262	4.7%
(2) 企業債償還金	930,571,467	44.4%	915,013,499	45.1%	15,557,968	1.7%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,394,248,876円で資産の92.0%を占めており、前年度に比較して56,681,468円、0.2%減少している。流動資産は、2,809,007,437円で資産の8.0%を占めており、前年度に比較して9,705,580円、0.3%増加している。

負債は、23,081,646,197円で負債資本の65.5%を占めており、前年度に比較して633,967,292円、2.7%減少している。資本金は、10,587,983,395円で負債資本の30.1%を占めており、前年度に比較して402,993,526円、4.0%増加している。剰余金は、1,538,619,836円で負債資本の4.4%を占めており、前年度に比較して175,696,347円、12.9%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	32,394,248,876	92.0%	32,450,930,344	92.0%	△ 56,681,468	△ 0.2%
	有形固定資産	32,392,909,557	92.0%	32,449,513,336	92.0%	△ 56,603,779	△ 0.2%
	無形固定資産	1,339,319	0.0%	1,417,008	0.0%	△ 77,689	△ 5.5%
	流動資産	2,809,007,437	8.0%	2,799,301,857	8.0%	9,705,580	0.3%
	繰延勘定	4,993,115	0.0%	13,294,646	0.0%	△ 8,301,531	△ 62.4%
	資産合計	35,208,249,428	100.0%	35,263,526,847	100.0%	△ 55,277,419	△ 0.2%
負債資本	負債	23,081,646,197	65.5%	23,715,613,489	67.2%	△ 633,967,292	△ 2.7%
	固定負債	14,490,242,540	41.1%	14,987,093,381	42.5%	△ 496,850,841	△ 3.3%
	流動負債	1,692,335,254	4.8%	1,729,553,076	4.9%	△ 37,217,822	△ 2.2%
	繰延収益	6,899,068,403	19.6%	6,998,967,032	19.8%	△ 99,898,629	△ 1.4%
	資本金	10,587,983,395	30.1%	10,184,989,869	28.9%	402,993,526	4.0%
	剰余金	1,538,619,836	4.4%	1,362,923,489	3.9%	175,696,347	12.9%
	資本剰余金	126,254,468	0.4%	126,254,468	0.4%	0	0.0%
	利益剰余金	1,412,365,368	4.0%	1,236,669,021	3.5%	175,696,347	14.2%
負債資本合計		35,208,249,428	100.0%	35,263,526,847	100.0%	△ 55,277,419	△ 0.2%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1	営業収益	2,479,771,961	2,404,934,507	74,837,454	97.0%
	(1)	給水収益	2,451,778,218	2,394,068,062	57,710,156	97.6%
	(2)	受託工事収益	0	0	0	—
	(3)	その他営業収益	27,993,743	10,866,445	17,127,298	38.8%
	2	営業外収益	800,527,550	473,041,088	327,486,462	59.1%
	(1)	受取利息及び配当金	1,701,991	1,701,991	0	100.0%
	(2)	他会計補助金	468,659,047	142,177,893	326,481,154	30.3%
	(3)	他会計負担金	469,222	0	469,222	0.0%
	(4)	長期前受金戻入	256,783,892	256,783,892	0	100.0%
	(5)	雑収益	72,913,398	72,377,312	536,086	99.3%
	3	特別利益	924,064	0	924,064	0.0%
	計		3,281,223,575	2,877,975,595	403,247,980	87.7%
	資本的収入		956,520,403	676,260,234	280,260,169	70.7%
合 計		4,237,743,978	3,554,235,829	683,508,149	83.9%	

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度末収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	544,934,363	△ 55,426	535,225,962	1,264,841	8,388,134	98.2%
資本的収入	360,537,389	0	360,537,389	0	0	100.0%
合 計	905,471,752	△ 55,426	895,763,351	1,264,841	8,388,134	98.9%

前年度末における未収入額は 905,471,752円であり、収入済額は 895,763,351円で、収入率は 98.9%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 8,388,134円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	9	29,825	9	1,309	0	0	18	31,134
17	22	74,652	22	2,934	0	0	44	77,586
18	34	178,021	23	3,028	0	0	57	181,049
19	25	57,277	24	3,432	0	0	49	60,709
20	79	278,421	16	2,334	0	0	95	280,755
21	97	445,270	0	0	0	0	97	445,270
22	84	308,664	0	0	0	0	84	308,664
23	63	182,443	0	0	1	416,554	64	598,997
24	104	363,911	0	0	0	0	104	363,911
25	207	524,567	0	0	0	0	207	524,567
26	224	4,196,441	0	0	0	0	224	4,196,441
27	265	614,196	0	0	0	0	265	614,196
28	219	704,855	0	0	0	0	219	704,855
計	1,432	7,958,543	94	13,037	1	416,554	1,527	8,388,134

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成28年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 水道事業会計年度別業務分析表

表 4 水道事業会計年度別比率等分析表

表 5 平成29年度県内14市水道事業会計決算状況

表 6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 営業収益	2,043,104,450	2,297,237,302	2,298,155,075	917,773	0.0%
(1) 給水収益	2,021,670,497	2,269,740,965	2,270,165,050	424,085	0.0%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—
(3) その他営業収益	21,433,953	27,496,337	27,990,025	493,688	1.8%
2 営業費用	2,016,660,689	2,522,442,671	2,534,457,999	12,015,328	0.5%
(1) 原水及び浄水費	485,141,982	630,553,195	668,088,054	37,534,859	6.0%
(2) 配水及び給水費	383,814,432	441,222,694	416,955,382	△ 24,267,312	△ 5.5%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—
(4) 総係費	180,220,539	209,989,022	214,501,364	4,512,342	2.1%
(5) 減価償却費	943,615,331	1,203,810,100	1,206,137,372	2,327,272	0.2%
(6) 資産減耗費	23,703,376	36,815,411	28,734,800	△ 8,080,611	△ 21.9%
(7) その他営業費用	165,029	52,249	41,027	△ 11,222	△ 21.5%
営業利益(△は営業損失)	26,443,761	△ 225,205,369	△ 236,302,924	△ 11,097,555	△ 4.9%
3 営業外収益	420,367,915	798,212,117	796,248,261	△ 1,963,856	△ 0.2%
(1) 受取利息及び配当金	2,465,783	3,047,964	1,701,991	△ 1,345,973	△ 44.2%
(2) 他会計補助金	166,161,795	471,581,180	468,659,047	△ 2,922,133	△ 0.6%
(3) 他会計負担金	0	0	469,222	469,222	皆増
(4) 長期前受金戻入	190,205,189	260,187,815	256,783,892	△ 3,403,923	△ 1.3%
(5) 雑収益	61,535,148	63,395,158	68,634,109	5,238,951	8.3%
4 営業外費用	256,771,760	344,443,369	331,893,564	△ 12,549,805	△ 3.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	227,776,842	310,128,480	294,257,758	△ 15,870,722	△ 5.1%
(2) 繰延勘定償却	8,301,531	8,301,531	8,301,531	0	0.0%
(3) 雑支出	20,693,387	26,013,358	29,334,275	3,320,917	12.8%
経常利益	190,039,916	228,563,379	228,051,773	△ 511,606	△ 0.2%
5 特別利益	925,896	925,566	924,064	△ 1,502	△ 0.2%
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0	—
(3) 他会計補助金	925,896	925,566	924,064	△ 1,502	△ 0.2%
(4) その他特別利益	0	0	0	0	—
6 特別損失	49,979,193	41,403,943	979,490	△ 40,424,453	△ 97.6%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 災害による損失	925,896	925,566	924,064	△ 1,502	△ 0.2%
(3) 過年度損益修正損	768,380	69,325	55,426	△ 13,899	△ 20.0%
(4) その他特別損失	48,284,917	40,409,052	0	△ 40,409,052	皆減
当年度純利益	140,986,619	188,085,002	227,996,347	39,911,345	21.2%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000	52,300,000	160,000,000	107,700,000	205.9%
当年度未処分利益剰余金	220,986,619	240,385,002	387,996,347	147,611,345	61.4%

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	25,702,121,674	32,450,930,344	32,394,248,876	△ 56,681,468	△ 0.2%
(1)有形固定資産	25,700,626,977	32,449,513,336	32,392,909,557	△ 56,603,779	△ 0.2%
イ土地	527,461,873	541,249,006	543,553,998	2,304,992	0.4%
ロ建物	352,831,507	388,405,133	375,070,225	△ 13,334,908	△ 3.4%
ハ構築物	21,931,179,625	28,051,735,666	27,933,294,918	△ 118,440,748	△ 0.4%
ニ機械及び装置	2,008,966,445	2,227,151,007	2,230,294,131	3,143,124	0.1%
ホ車両及び運搬具	3,203,698	3,895,433	4,508,444	613,011	15.7%
ヘ工具器具及び備品	20,658,251	17,917,570	17,644,317	△ 273,253	△ 1.5%
ト建設仮勘定	856,325,578	1,219,159,521	1,288,543,524	69,384,003	5.7%
(2)無形固定資産	1,494,697	1,417,008	1,339,319	△ 77,689	△ 5.5%
イ電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
ロ施設利用権	1,398,397	1,320,708	1,243,019	△ 77,689	△ 5.9%
(3)投資その他の資産	0	0	0	0	—
イ投資有価証券	0	0	0	0	—
2 流動資産	2,311,040,180	2,799,301,857	2,809,007,437	9,705,580	0.3%
(1)現金預金	1,777,825,187	1,812,054,515	2,074,755,332	262,700,817	14.5%
(2)未収金	487,677,208	905,471,752	691,896,283	△ 213,575,469	△ 23.6%
貸倒引当金	△ 9,642,752	△ 9,726,995	△ 9,518,752	208,243	2.1%
(3)貯蔵品	6,062,070	18,120,260	23,082,760	4,962,500	27.4%
(4)前払金	44,376,000	69,368,000	24,836,000	△ 44,532,000	△ 64.2%
(5)繰替払金	4,742,467	4,014,325	1,955,814	△ 2,058,511	△ 51.3%
(6)その他流動資産	0	0	2,000,000	2,000,000	皆増
3 繰延勘定	21,596,177	13,294,646	4,993,115	△ 8,301,531	△ 62.4%
(1)開発費	21,596,177	13,294,646	4,993,115	△ 8,301,531	△ 62.4%
資産合計	28,034,758,031	35,263,526,847	35,208,249,428	△ 55,277,419	△ 0.2%

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				対前年度増減額	増減率
4 固定負債	10,944,553,773	14,987,093,381	14,490,242,540	△ 496,850,841	△ 3.3%
(1) 企業債	10,810,925,102	14,857,502,953	14,362,862,885	△ 494,640,068	△ 3.3%
イ 建設改良等企業債	10,810,925,102	14,857,502,953	14,362,862,885	△ 494,640,068	△ 3.3%
(2) 引当金	133,628,671	129,590,428	127,379,655	△ 2,210,773	△ 1.7%
イ 修繕引当金	133,628,671	129,590,428	127,379,655	△ 2,210,773	△ 1.7%
5 流動負債	1,224,852,424	1,729,553,076	1,692,335,254	△ 37,217,822	△ 2.2%
(1) 企業債	624,862,190	930,571,466	940,240,067	9,668,601	1.0%
イ 建設改良等企業債	624,862,190	930,571,466	940,240,067	9,668,601	1.0%
(2) 未払金	398,114,545	606,892,265	588,259,724	△ 18,632,541	△ 3.1%
(3) 引当金	13,590,870	16,501,464	16,378,359	△ 123,105	△ 0.7%
イ 賞与引当金	11,395,777	13,930,348	13,782,316	△ 148,032	△ 1.1%
ロ 法定福利費引当金	2,195,093	2,571,116	2,596,043	24,927	1.0%
(4) その他流動負債	188,284,819	175,587,881	147,457,104	△ 28,130,777	△ 16.0%
6 繰延収益	5,084,871,953	6,998,967,032	6,899,068,403	△ 99,898,629	△ 1.4%
(1) 長期前受金	5,084,871,953	6,998,967,032	6,899,068,403	△ 99,898,629	△ 1.4%
イ 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 45,222,357	△ 47,775,440	△ 50,203,899	△ 2,428,459	△ 5.1%
ロ 受贈財産評価額	825,550,304	833,109,491	841,415,012	8,305,521	1.0%
収益化累計額	△ 337,372,247	△ 351,424,962	△ 367,994,954	△ 16,569,992	△ 4.7%
ハ 国庫補助金	4,108,819,916	5,472,921,030	5,553,771,044	80,850,014	1.5%
収益化累計額	△ 1,007,499,656	△ 1,154,307,261	△ 1,292,380,186	△ 138,072,925	△ 12.0%
ニ 県補助金	41,497,853	56,811,162	56,811,162	0	0.0%
収益化累計額	△ 6,569,347	△ 10,363,504	△ 13,260,300	△ 2,896,796	△ 28.0%
ホ 工事負担金	2,494,974,947	3,275,825,887	3,332,630,217	56,804,330	1.7%
収益化累計額	△ 1,063,629,075	△ 1,149,109,411	△ 1,233,968,045	△ 84,858,634	△ 7.4%
ヘ 寄附金	40,611,446	40,611,446	40,593,537	△ 17,909	△ 0.0%
収益化累計額	△ 31,113,273	△ 31,783,688	△ 32,426,307	△ 642,619	△ 2.0%
ト その他資本剰余金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 47,416,227	△ 47,787,387	△ 48,158,547	△ 371,160	△ 0.8%
負債合計	17,254,278,150	23,715,613,489	23,081,646,197	△ 633,967,292	△ 2.7%
7 資本金	9,525,641,394	10,184,989,869	10,587,983,395	402,993,526	4.0%
8 剰余金	1,254,838,487	1,362,923,489	1,538,619,836	175,696,347	12.9%
(1) 資本剰余金	126,254,468	126,254,468	126,254,468	0	0.0%
イ 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
ロ 受贈財産評価額	35,751,841	35,751,841	35,751,841	0	0.0%
ハ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
ニ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
ホ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
ヘ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,128,584,019	1,236,669,021	1,412,365,368	175,696,347	14.2%
イ 減債積立金	14,897,350	22,884,019	32,969,021	10,085,002	44.1%
ロ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ハ 建設改良積立金	415,200,050	495,900,000	513,900,000	18,000,000	3.6%
ニ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
ホ 当年度未処分利益剰余金	220,986,619	240,385,002	387,996,347	147,611,345	61.4%
資本合計	10,780,479,881	11,547,913,358	12,126,603,231	578,689,873	5.0%
負債資本合計	28,034,758,031	35,263,526,847	35,208,249,428	△ 55,277,419	△ 0.2%

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	87.2	91.2	91.2	88.1
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	55.0	56.5	57.0	62.1
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	63.1	61.9	62.5	70.5
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m ³ /m	10.16	7.62	7.67	19.08
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m ³ /万円	4.90	4.30	4.35	7.36
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m ³	209.94	210.52	210.64	165.96
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m ³	216.33	241.77	242.14	155.80
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	76.5	77.2	76.5	89.5

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	91.7	92.0	92.0	87.1
	固定負債構成比率	39.0	42.5	41.2	23.4
	自己資本構成比率	56.6	52.6	54.0	72.9
財務比率 (%)	固定比率	162.0	175.0	170.3	119.5
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	95.9	96.8	96.7	90.4
	流動比率	188.7	161.9	166.0	349.0
	酸性試験比率(当座比率)	184.2	156.6	162.9	339.3
	現金預金比率	145.1	104.8	122.6	305.2
	負債比率	76.7	90.1	85.1	37.2
回転率	自己資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.12	0.13
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率 (回)	0.88	0.88	0.82	0.76
	未収金回転率 (回)	6.63	3.27	2.88	7.57
	減価償却率 (%)	3.74	3.77	3.80	4.08
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	106.1	106.5	108.0	114.2
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	108.4	108.0	108.0	114.0
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	101.3	91.1	90.7	105.3
	総資本利益率	0.5	0.5	0.6	1.4
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	79.5	97.0	98.0	67.5
	企業債元金償還金対給水収益比率	29.6	40.3	41.0	17.5
	企業債利息対給水収益比率	11.3	13.7	13.0	5.4
	企業債元利償還金対給水収益比率	40.9	54.0	54.0	22.9
	職員給与費対給水収益比率	7.8	8.3	8.5	9.9

注：全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による給水人口10万人以上15万人未満事業所平均の数値

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均営業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

平成29年度県内14市

市 名 区 分		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
年度末給水人口(人)		284,879	34,233	52,630	103,650	28,701	104,944
年度末行政区域内人口(人)		290,456	34,240	53,545	118,270	30,723	118,166
行政区域内普及率(%)		98.08	99.98	98.29	87.64	93.42	88.81
年間総配水量(m ³)		30,347,943	5,335,512	7,732,510	12,454,160	3,656,429	14,094,566
年間総有収水量(m ³)		28,555,598	3,801,755	6,088,644	10,017,205	3,029,564	10,777,247
有収率(%)		94.09	71.25	78.74	80.43	82.86	76.46
事業収益(円)		7,382,842,071	799,480,575	1,247,652,342	3,764,318,248	689,581,802	3,095,327,400
営業収益(円)		6,310,271,626	715,722,802	1,062,588,508	2,373,107,219	647,502,915	2,298,155,075
供給単価(円/m ³)		216.79	187.15	140.38	235.53	203.49	210.64
給水原価(円/m ³)		166.08	183.95	134.60	296.49	188.90	242.14
一般会計 繰入金	補助金(円)	0	11,500,000	23,694,860	850,581,000	19,282,000	469,583,111
	負担金(円)	129,152,349	114,828,000	15,252,000	0	17,963,640	17,530,080
	出資金(円)	0	29,460,000	36,046,324	42,031,757	30,000,000	350,693,526
資本金(円)		27,824,623,354	3,610,845,436	3,481,974,897	9,081,393,109	2,447,874,716	10,587,983,395
企業債(円)		11,127,543,643	2,191,851,690	2,246,043,557	27,039,865,340	3,749,504,721	15,303,102,952
事業費用(円)		5,423,836,442	761,573,766	1,078,058,966	3,459,984,846	611,806,813	2,867,331,053
職員給与費(円)		1,034,743,682	90,801,001	220,237,714	330,200,793	80,392,127	193,038,088
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		134 (114)	13 (13)	25 (23)	48 (41)	12 (10)	26 (23)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市 名 区 分		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
法適用給水人口(人) 〔A〕		284,879	34,233	52,630	104,600	28,701	104,944
法非適用給水人口(人) 〔B〕		0	0	0	0	5,837	1,796
給水人口合計(人) 〔C=A+B〕		284,879	34,233	52,630	104,600	34,538	106,740
行政区域内人口(人) 〔D〕		290,456	34,240	53,545	118,270	36,933	118,166
水道普及率(%) 〔C÷D×100〕		98.08	99.98	98.29	88.44	93.52	90.33

水道事業会計決算状況

[法適用簡易水道事業等を含む]

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
91,334	91,670	213,727	24,684	17,228	22,129	21,527	33,530	49,622
96,443	92,584	222,197	27,125	19,338	27,292	26,109	35,333	54,912
94.70	99.01	96.19	91.00	89.09	81.08	82.45	94.90	90.37
-	-	24,147,578	2,863,440	2,041,687	2,362,816	2,757,639	4,043,157	5,123,748
-	-	20,432,311	2,204,663	1,575,017	1,845,022	2,157,767	3,211,665	4,582,155
-	-	84.61	76.99	77.14	78.09	78.25	79.43	89.43
-	-	5,904,498,864	729,473,000	533,653,451	691,025,803	542,759,876	756,609,706	969,015,166
-	-	5,084,054,527	565,484,646	370,924,008	511,196,820	466,546,144	618,264,500	898,333,629
-	-	226.59	251.73	218.97	271.54	182.19	181.17	177.84
-	-	216.61	240.45	220.70	298.99	219.49	244.28	161.52
-	-	24,080,000	82,318,000	128,532,692	72,256,000	41,598,000	108,920,918	3,474,000
-	-	53,323,893	7,517,760	20,808,899	3,014,400	62,155,760	33,367,629	1,313,280
-	-	797,455,000	105,217,000	0	0	169,764,000	0	12,264,000
-	-	27,899,063,207	2,945,019,236	634,572,833	352,386,952	2,647,830,448	2,407,939,888	4,439,100,960
-	-	22,735,738,499	2,641,628,302	2,353,820,326	5,041,460,632	2,956,628,344	4,907,518,895	1,461,042,308
-	-	5,468,279,515	602,553,059	486,693,480	589,360,338	507,148,405	878,439,943	800,389,990
-	-	529,139,743	52,664,983	60,349,199	27,908,414	55,170,858	87,768,901	97,872,295
-	-	71 (56)	7 (6)	8 (6)	5 (4)	8 (8)	13 (13)	15 (10)

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
91,334	91,670	213,727	24,684	17,228	22,129	21,527	33,530	49,622
0	0	0	348	0	1,897	0	0	1,218
91,334	91,670	213,727	25,032	17,228	24,026	21,527	33,530	50,840
96,443	92,584	222,197	27,504	19,338	27,292	26,109	35,333	54,912
94.70	99.01	96.19	91.01	89.09	88.03	82.45	94.90	92.58

表6

県内14市水道料金

市名 区分		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(972)	(1,296)	(918)	900 (972)	(1,481)	850 (918)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(141)	-
	超過料金 (円/m ³)	～10m ³ - (64) 11m ³ ～20m ³ - (122) 21m ³ ～30m ³ - (216) 31m ³ ～ ～1000m ³ (270) 1001m ³ 以上 - (216)	11m ³ 以上 - (172.8)	1m ³ につき - (151.20)	～10m ³ 100 (108) 11m ³ ～20m ³ 210 (226) 21m ³ ～30m ³ 220 (237) 31m ³ ～50m ³ 240 (259) 51m ³ ～ ～1000m ³ (313) 1001m ³ 220 ～5000m ³ (237) 5000m ³ 超 200 (216)	11m ³ 以上 - (180.36)	～10m ³ 95 (102) 11m ³ ～20m ³ 180 (194) 21m ³ ～30m ³ 205 (221) 31m ³ ～50m ³ 220 (237) 51m ³ 以上 235 (253)
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,612)	- (1,296)	- (918)	1,900 (2,052)	- (1,622)	1,800 (1,944)
原価 比	供給単価 (円/m ³) (収益)	216.79	187.15	140.38	235.53	203.49	210.64
	給水原価 (円/m ³) (費用)	166.08	183.95	134.60	296.49	188.90	242.14
	比較 (円/m ³) (△は原価割れ)	50.71	3.20	5.78	△ 60.96	14.59	△ 31.50

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) (一関市)平成29年4月より市内統一料金となった。

(注3) ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

平成30年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸 前 高 田 市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市	平 均
花巻市	北上市	企 業 団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	700 (756)	(1,800)	1,300 (1,404)	1,160 (1,252.80)	(1,587)	(1,404)	(1,069)	
-	-	-	-	150 (162)	190 (205.20)	-	(75)	-	
- (-)	- (-)	～10m ³ 120 (129.6) 11m ³ ～20m ³ 175 (189) 21m ³ ～30m ³ 210 (226.8) 31m ³ ～50m ³ 240 (259.2) 50m ³ 超 260 (280.8)	11m ³ 以上 1m ³ につき - (216)	1m ³ につき 150 (162)	1m ³ につき 215 (232.20)	11m ³ 以上 - (172)	～20m ³ - (151) 21m ³ 以上 - (167)	1m ³ につき - (152)	
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	-
-	-	(2,052)	(2,400)	(2,376)	(2,618)	(1,587)	(1,470)	(1,829)	(1,828.92)
-	-	226.59	251.73	218.97	271.54	182.19	181.17	177.84	208.00
-	-	216.61	240.45	220.70	298.99	219.49	244.28	161.52	216.48
-	-	9.98	11.28	△ 1.73	△ 27.45	△ 37.30	△ 63.11	16.32	△ 8.48

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象

平成29年度奥州市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年8月14日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は216床、入院患者数は58,534人、外来患者数は166,502人、資産購入費は45,231,318円、施設整備費は54,615,600円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、99.8%、101.6%、96.0%、99.4%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益5,150,445,817円に対し事業費用5,258,566,609円で、差引き108,120,792円の純損失が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、昇降機（No.4）改修工事（水沢病院）、医局・病棟北系エアコン更新工事（まごころ病院）、非常用発電装置更新工事（まごころ病院及び前沢診療所）等の施設改修と、医療用画像システム（前沢診療所）、デジタルX線撮影装置（衣川歯科診療所）等の医療機器の整備更新を行い、施設環境の改善、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、99,846,918円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 7,022,912,469円、負債総額は 2,064,453,652円、資本金は 6,254,778,169円、剰余金は △1,296,319,352円で、当年度未処理欠損金は 1,626,497,627円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表7のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 461.3%で、前年度に比較し 22.8ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 457.6%で、前年度に比較し 22.5ポイント低下している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 18.0%で、前年度に比較し 1.8ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 73.4%で、前年度に比較し 0.9ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 66.0%で、前年度に比較し 1.9ポイント低下している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 355.9%で、前年度に比較し 9.6ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 97.9%で、前年度に比較し 1.8ポイント低下している。

(イ) 医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の医業収支比率は 74.5%で、前年度に比較し 2.0ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △ 1.5%で、前年度に比較し 1.3ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 590,735,104円、過年度分は 23,124,084円となり、当年度末における未収入額の合計は 613,859,188円となっている。

第6 審査意見

市立5医療施設の組織統一による、地方公営企業法全部適用となる医療局の設置から3年目となる当年度も、平成32年度までを計画期間とする「奥州市立病院・診療所改革プラン（改訂版）」で定めた今後の市立医療施設としての方向性に基づき、さらなる改善に取り組んだ。

経営改善として、各病院、診療所の契約事務を可能なものから本部である経営管理部へ集約しているほか、薬品の共同購入を継続するなど、効率的な運営と適正な執行に努めている。また、医師確保対策を強化し、前年度同様32名の常勤医師を確保したほか、職員の施設間での人事交流を進めながら、スキルアップを図っている。更に、総合水沢病院、まごころ病院及び前沢診療所で行っている訪問看護事業について、当年度から医業事業と予算を分けることにより、適切な収益分析に努めている。

事業収益は 5,150,445,817円、事業費用は 5,258,566,609円となり、108,120,792円の純損失を計上することとなり、これに前年度の繰越欠損金 1,518,376,835円を加え、未処理欠損金は 1,626,497,627円に増加している。

事業収益については、訪問看護事業収益が新たに発生したものの、それ以上に入院及び外来患者数の減により医業収益が減少したため、前年度に比較して 57,313,604円、1.1%減少した。これに対し事業費用は、医業費用が減少したものの、それ以上に訪問看護事業費用が新たに発生したため、前年度に比較して 36,282,727円、0.7%増加したことにより、赤字決算となったものである。

医業収益、特に入院収益が前年度比で 75,002,987円減少している影響は大きい。平成28年度の決算審査意見書において、病床利用率の増加を通じた医業収益の向上や病院事業会計の収益改善を期待したところである。また、28年度病院事業会計の決算認定でも、市議会で「病床稼働率の目標達成に努め、経営の安定化を図られたい。」との附帯意見をつけている。しかしながら、病床利用率は29年度も引き続き減少しており、総合水沢病院の29年度一般病床利用率は、「奥州市立病院・診療所改革プラン（改訂版）」での計画が 90.7%に対し、実績が 85.2%と下回っている。まごころ病院は、医師が1名増員されたが、計画 83.3%に対して実績 67.3%と大きく下回っている。公営企業として経済性発揮のために、病床利用率の目標数値達成は大きな課題であり、必要に応じて計画の見直しも含め、管理部門と医療現場とが一体となって目標達成に向けて取り組む必要がある。そのために、病院事業管理者にはその設置の趣旨に沿って先頭に立ち、具体的な対策を提起し、それを実行しつつ改革に取り組むことを期待したい。

また、総合水沢病院とまごころ病院が核となって、それぞれ得意な診療分野を強化、専門特化しながら相互の連携を図りつつ、各診療所との診療協力体制を推進するとともに、医師、看護師の確保を図りながら、市民に質の高い適切な医療を安定的に提供していくことを期待するものである。

なお、平成29年1月に新市立病院建設準備室が設置され、新市立病院建設基本構想・基本計画の策定に係る協議、検討が始められたが、有識者から意見、助言を受けるための奥州市新市立病院建設基本構想・基本計画策定有識者会議が休止状態になっていることから、早期開催を通じて、新病院のあり方について、市長部局と連携して速やかに方向性を得ることが望まれる。

(1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、小児科医1名の退職により、19名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は45,071人で前年度に比較して1,464人、3.1%減少し、外来患者数は86,037人（うち訪問看護利用者数は2,818人）で1,439人、1.6%減少した。

事業収益は3,500,008,674円であり、医業外収益及び訪問看護事業収益が増加したものの、入院、外来とも医業収益が減少したため、前年度に比較して28,383,539円、0.8%減少した。

事業費用は3,421,992,918円であり、医業費用の給与費、材料費等が減少したものの、経費が増加したほか、新たに訪問看護事業費用が発生したため、前年度比36,370,710円、1.1%増加したが、事業収益が事業費用を上回ったため、78,015,756円と前年度より大幅に減少したものの、8年連続で純利益を計上することができた。

総合水沢病院は、急性期医療を主体とした現状の機能、規模を維持することを基本とし、県立2病院（胆沢、江刺）との役割分担や医療連携を推進することに加え、今後の高齢社会において需要増加が見込まれる回復期医療の検討についても期待するものである。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、新たに緩和ケア科医1名の着任により、10名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は11,790人で前年度に比較して1,974人、14.3%減少し、外来患者数は52,721人（うち訪問看護利用者数は1,411人）で784人、1.5%減少した。

事業収益は977,221,766円であり、医業外収益及び訪問看護事業収益が増加したものの、入院、外来とも医業収益が減少したため、前年度に比較して17,698,858円、1.8%減少した。

事業費用は1,161,632,613円であり、医業費用の給与費、資産減耗費が増加したほか、新たに訪問看護事業費用が発生したため、前年度比16,128,335円、1.4%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため184,410,847円の純損失を計上した。

まごころ病院は、医療施設が少ない地域における拠点病院として、入院から在宅までの一貫した医療提供を、今後も期待するものである。

(3) 前沢診療所

国民健康保険前沢診療所は平成26年8月から医師不在により休止が続いていたが、28年5月から内科医1名の着任により外来診療を再開した。常勤医師が着任後初めて1年間を通して外来診療を行えた当年度は、外来患者数は7,271人（うち訪問看護利用者数は1,175人）で前年度に比較して2,015人、38.3%増加した。なお、入院については休床している。

事業収益は214,897,385円であり、医業収益及び訪問看護事業収益が増加したものの、医業外収益が減少したため、前年度に比較して2,557,957円、1.2%減少した。

事業費用は 215,142,068円であり、新たに訪問看護事業費用が発生したものの、医業費用の給与費、経費等が減少したため、前年度比 11,180,675円、4.9%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、244,683円の純損失を計上した。

前沢診療所は、外来診療に加え需要増加が見込まれる前沢と衣川を中心とした訪問看護、更には地域における一次医療施設としての役割を期待するものである。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度同様 1 名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 1,673人で前年度に比較して 103人、5.8%減少し、外来患者数は 13,760人で 76人、0.6%増加した。

事業収益は 358,987,714円であり、院外処方への変更により医業収益が減少したため、前年度に比較して 12,817,475円、3.4%減少した。

事業費用は 364,012,254円であり、材料費等は減少したものの、給与費、経費等が増加して、前年度比 360,278円、0.1%増加し、前年度は純利益を計上したものの、事業費用が事業収益を上回ったため、5,024,540円の純損失を計上した。

衣川診療所は、衣川地域唯一の医療機関として、老人等福祉施設、学校、訪問診療等地域医療の役割が拡大傾向にあることから、今後も地域医療の継続に向けた更なる努力を期待するものである。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様 1 名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 6,713人で前年度に比較して 290人、4.1%減少した。

事業収益は 99,330,278円であり、医業収益は減少したものの、医業外収益が増加したため、前年度に比較して 4,144,225円、4.4%増加した。

事業費用は 95,786,756円であり、給与費等が減少して、前年度比 5,395,921円、5.3%減少し、前年度は純損失を計上したものの、事業収益が事業費用を上回ったため、3,543,522円の純利益を計上することができた。

衣川歯科診療所は、衣川地域唯一の歯科診療所であり、一般歯科診療に加え、歯科予防活動に取り組むなど、今後も地域医療の継続に向けた更なる努力を期待するものである。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	5,410,496,000	△ 267,702,000	0	5,142,794,000
	支出	5,523,090,000	△ 64,047,000	0	5,459,043,000
資本的 収 支	収入	151,740,000	1,616,000	0	153,356,000
	支出	261,818,000	△ 11,327,000	0	250,491,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分		決算年度				前年度実績	比較増減
		予定量	実績	比較	執行率		
病床数(床)		235	216	△ 19	91.9%	216	0
入 院	年延患者数(人)	58,638	58,534	△ 104	99.8%	62,075	△ 3,541
	水沢病院	45,734	45,071	△ 663	98.6%	46,535	△ 1,464
	まごころ病院	11,200	11,790	590	105.3%	13,764	△ 1,974
	前沢診療所	(休診)				(休診)	-
	衣川診療所	1,704	1,673	△ 31	98.2%	1,776	△ 103
	一日平均患者数(人)	160.7	160.4	△ 0.3	99.8%	170.1	△ 9.7
	水沢病院	125.3	123.5	△ 1.8	98.6%	127.5	△ 4.0
	まごころ病院	30.7	32.3	1.6	105.2%	37.7	△ 5.4
	前沢診療所	(休診)				(休診)	-
	衣川診療所	4.7	4.6	△ 0.1	97.9%	4.9	△ 0.3
	病床利用率(退院含む)	-	74.2%	-	-	78.7%	△ 4.5
	(一般病床分)	-	(75.6%)	-	-	(80.2%)	(△4.6)
	水沢病院	-	82.9%	-	-	85.6%	△ 2.7
	(一般病床分)	-	(85.2%)	-	-	(87.9%)	(△2.7)
	まごころ病院	-	67.3%	-	-	78.6%	△ 11.3
	前沢診療所	(休診)				(休診)	-
	衣川診療所	-	24.1%	-	-	25.6%	△ 1.5
外 来	年延患者数(人)	163,804	166,502	2,698	101.6%	166,924	△ 422
	水沢病院	85,410	86,037	627	100.7%	87,476	△ 1,439
	まごころ病院	50,320	52,721	2,401	104.8%	53,505	△ 784
	前沢診療所	7,139	7,271	132	101.8%	5,256	2,015
	衣川診療所	13,935	13,760	△ 175	98.7%	13,684	76
	衣川歯科診療所	7,000	6,713	△ 287	95.9%	7,003	△ 290
	一日平均患者数(人)	671.3	682.4	11.1	101.7%	689.3	△ 6.9
	水沢病院	350.0	352.6	2.6	100.7%	360.0	△ 7.4
	まごころ病院	206.2	216.1	9.9	104.8%	220.2	△ 4.1
	前沢診療所	29.3	29.8	0.5	101.7%	24.0	5.8
	衣川診療所	57.1	56.4	△ 0.7	98.8%	56.3	0.1
	衣川歯科診療所	28.7	27.5	△ 1.2	95.8%	28.8	△ 1.3
建設改 良計画 (円)	資産購入費	47,112,000	45,231,318	△ 1,880,682	96.0%	56,009,016	△ 10,777,698
	施設整備費	54,939,000	54,615,600	△ 323,400	99.4%	12,062,736	42,552,864

注1：診療日数は、入院 365日、外来 244日である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分			決算年度	前年度	比較増減	
					金額	比率
患者一人一日 当たり収益		医業収益（訪問看護事業含む。）	16,817	16,859	△ 42	△ 0.2%
		入院・外来延患者数				
患者一人一日 当たり費用		医業費用（訪問看護事業含む。）	22,585	22,041	544	2.5%
		入院・外来延患者数				
患者一人 一日当たり診療収入	入院	入院収益	32,994	32,320	674	2.1%
		入院延患者数				
	外来	外来収益	8,868	8,861	7	0.1%
外来延患者数						
	平均	入院・外来収益	15,144	15,220	△ 76	△ 0.5%
		入院・外来延患者数				

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	臨時	計	本採用	臨時	計	本採用	臨時	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	32	2	34	32	2	34	0	0	0
看護師	143	10	153	146	16	162	△ 3	△ 6	△ 9
准看護師	0	4	4	0	5	5	0	△ 1	△ 1
医療技術員	59	7	66	55	9	64	4	△ 2	2
事務職員	23	17	40	22	16	38	1	1	2
その他の職員	6.5	40	46.5	6.5	39	45.5	0	1	1
計	264.5	80	344.5	262.5	87	349.5	2	△ 7	△ 5

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	4.7	13.4	18.1	5.1	13.8	18.9	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8
看護職員	1.0	2.8	3.8	1.0	2.7	3.7	0.0	0.1	0.1
事務職員	3.8	10.7	14.5	4.5	12.0	16.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 2.0
その他の職員	1.5	4.2	5.7	1.6	4.4	6.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
全職員	0.5	1.3	1.8	0.5	1.3	1.8	0.0	0.0	0.0

2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 5,142,794,000円に対し決算額 5,166,408,225円で、執行率 100.5%である。決算額を前年度に比較すると 57,488,631円、1.1%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業収益	第1項 病院事業収益	5,142,794,000	5,166,408,225	23,614,225	100.5%	5,223,896,856	△ 57,488,631	△ 1.1%
	水沢病院	3,508,466,000	3,511,096,378	2,630,378	100.1%	3,539,282,840	△ 28,186,462	△ 0.8%
	まごころ病院	954,853,000	980,438,491	25,585,491	102.7%	998,711,801	△ 18,273,310	△ 1.8%
	前沢診療所	214,598,000	215,143,640	545,640	100.3%	217,630,053	△ 2,486,413	△ 1.1%
	衣川診療所	362,369,000	360,180,131	△ 2,188,869	99.4%	372,838,196	△ 12,658,065	△ 3.4%
	衣川歯科診療所	102,508,000	99,549,585	△ 2,958,415	97.1%	95,433,966	4,115,619	4.3%
	第1項 医業収益	3,737,855,000	3,754,018,992	16,163,992	100.4%	3,875,286,472	△ 121,267,480	△ 3.1%
	水沢病院	2,674,337,000	2,671,844,627	△ 2,492,373	99.9%	2,744,760,901	△ 72,916,274	△ 2.7%
	まごころ病院	740,152,000	763,948,828	23,796,828	103.2%	797,874,280	△ 33,925,452	△ 4.3%
	前沢診療所	50,112,000	51,076,817	964,817	101.9%	48,732,169	2,344,648	4.8%
	衣川診療所	211,442,000	209,402,797	△ 2,039,203	99.0%	222,665,920	△ 13,263,123	△ 6.0%
	衣川歯科診療所	61,812,000	57,745,923	△ 4,066,077	93.4%	61,253,202	△ 3,507,279	△ 5.7%
	第2項 医業外収益	1,362,256,000	1,366,885,627	4,629,627	100.3%	1,336,552,097	30,333,530	2.3%
	水沢病院	809,556,000	813,114,504	3,558,504	100.4%	783,130,460	29,984,044	3.8%
	まごころ病院	208,748,000	209,097,372	349,372	100.2%	200,256,561	8,840,811	4.4%
	前沢診療所	152,334,000	152,095,325	△ 238,675	99.8%	168,830,954	△ 16,735,629	△ 9.9%
	衣川診療所	150,925,000	150,777,334	△ 147,666	99.9%	150,166,176	611,158	0.4%
	衣川歯科診療所	40,693,000	41,801,092	1,108,092	102.7%	34,167,946	7,633,146	22.3%
	第3項 訪問看護事業収益	42,631,000	44,953,727	2,322,727	105.4%	0	44,953,727	皆増
	水沢病院	24,540,000	26,137,247	1,597,247	106.5%	0	26,137,247	皆増
	まごころ病院	5,950,000	6,892,203	942,203	115.8%	0	6,892,203	皆増
	前沢診療所	12,141,000	11,924,277	△ 216,723	98.2%	0	11,924,277	皆増
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 訪問看護事業外収益	41,000	39,976	△ 1,024	97.5%	0	39,976	皆増
	水沢病院	32,000	0	△ 32,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	9,000	39,976	30,976	444.2%	0	39,976	皆増
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 特別利益	11,000	509,903	498,903	4,635.5%	12,058,287	△ 11,548,384	△ 95.8%
	水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	11,391,479	△ 11,391,479	皆減
	まごころ病院	3,000	500,088	497,088	16,669.6%	580,960	△ 80,872	△ 13.9%
	前沢診療所	2,000	7,245	5,245	362.3%	66,930	△ 59,685	△ 89.2%
	衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	6,100	△ 6,100	皆減
	衣川歯科診療所	3,000	2,570	△ 430	85.7%	12,818	△ 10,248	△ 80.0%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 5,459,043,000円に対し決算額 5,267,132,949円で、執行率 96.5%である。決算額を前年度に比較すると 33,728,784円、0.6%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業費用	第1款 病院事業費用	5,459,043,000	5,267,132,949	191,910,051	96.5%	5,233,404,165	33,728,784	0.6%
	水沢病院	3,545,844,000	3,431,098,454	114,745,546	96.8%	3,393,771,795	37,326,659	1.1%
	まごころ病院	1,205,269,000	1,161,711,918	43,557,082	96.4%	1,147,928,303	13,783,615	1.2%
	前沢診療所	230,455,000	213,544,323	16,910,677	92.7%	226,390,574	△ 12,846,251	△ 5.7%
	衣川診療所	379,882,000	365,152,191	14,729,809	96.1%	364,247,943	904,248	0.2%
	衣川歯科診療所	97,593,000	95,626,063	1,966,937	98.0%	101,065,550	△ 5,439,487	△ 5.4%
	第1項 医業費用	5,337,426,000	5,154,281,928	183,144,072	96.6%	5,179,504,903	△ 25,222,975	△ 0.5%
	水沢病院	3,493,740,000	3,383,265,142	110,474,858	96.8%	3,383,039,302	225,840	0.0%
	まごころ病院	1,170,807,000	1,129,023,252	41,783,748	96.4%	1,126,249,846	2,773,406	0.2%
	前沢診療所	203,061,000	188,249,640	14,811,360	92.7%	212,561,824	△ 24,312,184	△ 11.4%
	衣川診療所	373,830,000	359,425,246	14,404,754	96.1%	358,181,605	1,243,641	0.3%
	衣川歯科診療所	95,988,000	94,318,648	1,669,352	98.3%	99,472,326	△ 5,153,678	△ 5.2%
	第2項 医業外費用	48,611,000	47,545,851	1,065,149	97.8%	51,708,323	△ 4,162,472	△ 8.0%
	水沢病院	10,168,000	10,079,614	88,386	99.1%	10,486,851	△ 407,237	△ 3.9%
	まごころ病院	19,545,000	18,780,007	764,993	96.1%	21,032,348	△ 2,252,341	△ 10.7%
	前沢診療所	12,930,000	12,551,996	378,004	97.1%	13,642,475	△ 1,090,479	△ 8.0%
	衣川診療所	4,665,000	4,842,789	△ 177,789	103.8%	5,067,809	△ 225,020	△ 4.4%
	衣川歯科診療所	1,303,000	1,291,445	11,555	99.1%	1,478,840	△ 187,395	△ 12.7%
	第3項 訪問看護事業費用	65,650,000	62,253,702	3,396,298	94.8%	0	62,253,702	皆増
	水沢病院	38,173,000	36,482,844	1,690,156	95.6%	0	36,482,844	皆増
	まごころ病院	13,714,000	13,278,236	435,764	96.8%	0	13,278,236	皆増
	前沢診療所	13,763,000	12,492,622	1,270,378	90.8%	0	12,492,622	皆増
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 特別損失	5,256,000	3,051,468	2,204,532	58.1%	2,190,939	860,529	39.3%
	水沢病院	2,963,000	1,270,854	1,692,146	42.9%	245,642	1,025,212	417.4%
	まごころ病院	1,103,000	630,423	472,577	57.2%	646,109	△ 15,686	△ 2.4%
	前沢診療所	201,000	250,065	△ 49,065	124.4%	186,275	63,790	34.2%
	衣川診療所	887,000	884,156	2,844	99.7%	998,529	△ 114,373	△ 11.5%
	衣川歯科診療所	102,000	15,970	86,030	15.7%	114,384	△ 98,414	△ 86.0%
	第6項 予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
	水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
	前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、152,249,000円で、資本的支出の決算額は、250,036,966円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 97,787,966円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 153,356,000円に対し決算額 152,249,000円で、執行率 99.3%である。決算額を前年度に比較すると 11,542,800円、8.2%増加している。増加した主な要因は、出資金の増によるものである。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入	第1款 資本的収入	153,356,000	152,249,000	△ 1,107,000	99.3%	140,706,200	11,542,800	8.2%
	水沢病院	19,019,000	18,847,000	△ 172,000	99.1%	25,310,200	△ 6,463,200	△ 25.5%
	まごころ病院	59,825,000	59,466,000	△ 359,000	99.4%	50,308,000	9,158,000	18.2%
	前沢診療所	49,003,000	48,461,000	△ 542,000	98.9%	35,748,000	12,713,000	35.6%
	衣川診療所	16,256,000	16,222,000	△ 34,000	99.8%	18,623,000	△ 2,401,000	△ 12.9%
	衣川歯科診療所	9,253,000	9,253,000	0	100.0%	10,717,000	△ 1,464,000	△ 13.7%
	第1項 企業債	2,501,000	2,500,000	△ 1,000	100.0%	3,200,000	△ 700,000	△ 21.9%
	水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
	衣川歯科診療所	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	2,200,000	300,000	13.6%
	第2項 出資金	146,973,000	145,869,000	△ 1,104,000	99.2%	128,943,000	16,926,000	13.1%
	水沢病院	17,702,000	17,532,000	△ 170,000	99.0%	22,720,000	△ 5,188,000	△ 22.8%
	まごころ病院	59,824,000	59,466,000	△ 358,000	99.4%	47,608,000	11,858,000	24.9%
	前沢診療所	49,003,000	48,461,000	△ 542,000	98.9%	35,748,000	12,713,000	35.6%
	衣川診療所	16,256,000	16,222,000	△ 34,000	99.8%	16,580,000	△ 358,000	△ 2.2%
	衣川歯科診療所	4,188,000	4,188,000	0	100.0%	6,287,000	△ 2,099,000	△ 33.4%
	第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	340,200	△ 340,200	皆減
	水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	340,200	△ 340,200	皆減
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 国庫補助金	3,881,000	3,880,000	△ 1,000	100.0%	8,223,000	△ 4,343,000	△ 52.8%
	水沢病院	1,315,000	1,315,000	0	100.0%	2,250,000	△ 935,000	△ 41.6%
	まごころ病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	2,700,000	△ 2,700,000	皆減
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	1,043,000	△ 1,043,000	皆減
	衣川歯科診療所	2,565,000	2,565,000	0	100.0%	2,230,000	335,000	15.0%

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 250,491,000円に対し決算額 250,036,966円で、執行率 99.8%である。決算額を前年度に比較すると 30,780,275円、14.0%増加している。増加した主な要因は、建設改良費の増によるものである。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出	第1款 資本的支出	250,491,000	250,036,966	0	454,034	99.8%	219,256,691	30,780,275	14.0%
	水沢病院	33,329,000	32,990,174	0	338,826	99.0%	43,295,209	△ 10,305,035	△ 23.8%
	まごころ病院	100,712,000	99,995,888	0	716,112	99.3%	76,647,092	23,348,796	30.5%
	前沢診療所	80,000,000	78,917,589	0	1,082,411	98.6%	55,065,442	23,852,147	43.3%
	衣川診療所	25,047,000	26,730,972	0	△ 1,683,972	106.7%	30,491,512	△ 3,760,540	△ 12.3%
	衣川歯科診療所	11,403,000	11,402,343	0	657	100.0%	13,757,436	△ 2,355,093	△ 17.1%
	第1項 建設改良費	102,051,000	99,846,918	0	2,204,082	97.8%	68,071,752	31,775,166	46.7%
	水沢病院	27,098,000	26,759,268	0	338,732	98.7%	37,344,240	△ 10,584,972	△ 28.3%
	まごころ病院	43,071,000	42,355,170	0	715,830	98.3%	18,456,552	23,898,618	129.5%
	前沢診療所	25,976,000	24,894,000	0	1,082,000	95.8%	1,442,880	23,451,120	1,625.3%
	衣川診療所	776,000	708,480	0	67,520	91.3%	5,900,040	△ 5,191,560	△ 88.0%
	衣川歯科診療所	5,130,000	5,130,000	0	0	100.0%	4,928,040	201,960	4.1%
	第2項 企業債償還金	148,440,000	150,190,048	0	△ 1,750,048	101.2%	151,184,939	△ 994,891	△ 0.7%
	水沢病院	6,231,000	6,230,906	0	94	100.0%	5,950,969	279,937	4.7%
	まごころ病院	57,641,000	57,640,718	0	282	100.0%	58,190,540	△ 549,822	△ 0.9%
	前沢診療所	54,024,000	54,023,589	0	411	100.0%	53,622,562	401,027	0.7%
	衣川診療所	24,271,000	26,022,492	0	△ 1,751,492	107.2%	24,591,472	1,431,020	5.8%
	衣川歯科診療所	6,273,000	6,272,343	0	657	100.0%	8,829,396	△ 2,557,053	△ 29.0%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	3,400,000円
	決算額	2,500,000円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	3,122,785,000円
	決算額	3,074,349,403円
(イ) 交 際 費	予算額	935,000円
	決算額	410,504円
エ たな卸資産の購入	限度額	940,371,000円
	決算額	802,286,074円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、5,150,445,817円で、事業費用は、5,258,566,609円である。

この結果、純損失は 108,120,792円で、これに前年度繰越欠損金 1,518,376,835円を加えた 1,626,497,627円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 57,313,604円、1.1%減少している。事業収益の 72.6%を占める医業収益は 3,739,416,055円で前年度に比較して 121,340,376円、3.1%減少している。事業収益の 26.5%を占める医業外収益は、1,365,528,609円で前年度に比較して 30,554,937円、2.3%増加している、事業収益の0.9%を占める訪問看護事業収益は 44,953,727円で、前年度まで医業収益に含まれていたものを当年度から区分している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	3,739,416,055	72.6%	3,860,756,431	74.2%	△ 121,340,376	△ 3.1%
(1) 入院収益	1,931,262,382	37.5%	2,006,265,369	38.6%	△ 75,002,987	△ 3.7%
(2) 外来収益	1,431,628,300	27.8%	1,479,185,365	28.4%	△ 47,557,065	△ 3.2%
(3) その他医業収益	376,525,373	7.3%	375,305,697	7.2%	1,219,676	0.3%
2 医業外収益	1,365,528,609	26.5%	1,334,973,672	25.6%	30,554,937	2.3%
(1) 受取利息及び配当金	1,822,801	0.0%	401,895	0.0%	1,420,906	353.6%
(2) 補助金	45,353,000	0.9%	44,337,000	0.9%	1,016,000	2.3%
(3) 負担金及び交付金	1,263,318,000	24.5%	1,209,947,000	23.2%	53,371,000	4.4%
(4) 患者外給食収益	487,853	0.0%	470,201	0.0%	17,652	3.8%
(5) 長期前受金戻入	31,690,342	0.6%	32,383,946	0.6%	△ 693,604	△ 2.1%
(6) その他医業外収益	22,856,613	0.5%	47,433,630	0.9%	△ 24,577,017	△ 51.8%
3 訪問看護事業収益	44,953,727	0.9%	0	0.0%	44,953,727	皆増
(1) 外来収益	44,953,727	0.9%	0	0.0%	44,953,727	皆増
(2) その他医業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
4 訪問看護事業外収益	37,532	0.0%	0	0.0%	37,532	皆増
(1) その他医業外収益	37,532	0.0%	0	0.0%	37,532	皆増
5 特別利益	509,894	0.0%	12,029,318	0.2%	△ 11,519,424	△ 95.8%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	155,001	0.0%	△ 155,001	皆減
(2) 過年度損益修正益	509,894	0.0%	11,874,317	0.2%	△ 11,364,423	△ 95.7%
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	5,150,445,817	100.0%	5,207,759,421	100.0%	△ 57,313,604	△ 1.1%

イ 収益的支出について

事業費用は、訪問看護事業費用等の増加により前年度に比較して 36,282,727円、0.7%増加している。事業費用の 95.5%を占める医業費用は 5,020,432,158円で前年度に比較して 26,881,146円、0.5%減少している。事業費用の 3.3%を占める医業外費用は 173,130,617円で、前年度に比較して 350,978円、0.2%増加している。事業費用の 1.2%を占める訪問看護事業費用は 61,952,547円で、前年度まで医業費用に含まれていたものを当年度から区分している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	5,020,432,158	95.5%	5,047,313,304	96.7%	△ 26,881,146	△ 0.5%
(1) 給与費	3,014,686,928	57.3%	3,029,170,067	58.0%	△ 14,483,139	△ 0.5%
(2) 材料費	739,835,466	14.1%	765,353,420	14.7%	△ 25,517,954	△ 3.3%
(3) 経費	946,765,021	18.0%	928,248,923	17.8%	18,516,098	2.0%
(4) 減価償却費	292,819,208	5.6%	303,372,644	5.8%	△ 10,553,436	△ 3.5%
(5) 資産減耗費	13,649,623	0.3%	7,713,878	0.1%	5,935,745	76.9%
(6) 研究研修費	12,675,912	0.2%	13,454,372	0.3%	△ 778,460	△ 5.8%
2 医業外費用	173,130,617	3.3%	172,779,639	3.3%	350,978	0.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,543,731	0.7%	41,221,425	0.8%	△ 3,677,694	△ 8.9%
(2) 患者外給食材料費	91,500	0.0%	102,130	0.0%	△ 10,630	△ 10.4%
(3) 雑損失	135,495,386	2.6%	131,456,084	2.5%	4,039,302	3.1%
3 訪問看護事業費用	61,952,547	1.2%	0	0.0%	61,952,547	皆増
(1) 給与費	58,169,475	1.1%	0	0.0%	58,169,475	皆増
(2) 材料費	29,800	0.0%	0	0.0%	29,800	皆増
(3) 経費	3,560,101	0.1%	0	0.0%	3,560,101	皆増
(4) 減価償却費	28,573	0.0%	0	0.0%	28,573	皆増
(5) 研究研修費	164,598	0.0%	0	0.0%	164,598	皆増
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 特別損失	3,051,287	0.0%	2,190,939	0.0%	860,348	39.3%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 過年度損益修正損	2,875,550	0.0%	1,879,561	0.0%	995,989	53.0%
(3) その他特別損失	175,737	0.0%	311,378	0.0%	△ 135,641	△ 43.6%
事業費用計	5,258,566,609	100.0%	5,222,283,882	100.0%	36,282,727	0.7%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、152,249,000円で、資本的支出は、242,640,898円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 11,568,000円、8.2%増加している。

増加した主な理由としては、出資金が増加したことによる。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	152,249,000	100.0%	140,681,000	100.0%	11,568,000	8.2%
(1) 企業債	2,500,000	1.6%	3,200,000	2.3%	△ 700,000	△ 21.9%
(2) 出資金	145,869,000	95.8%	128,943,000	91.7%	16,926,000	13.1%
(3) 固定資産売却代金	0	0.0%	315,000	0.2%	△ 315,000	皆減
(4) 国庫補助金	3,880,000	2.6%	8,223,000	5.8%	△ 4,343,000	△ 52.8%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 28,426,559円、13.3%増加している。

建設改良費は 92,450,850円で、その内訳は医療器械等購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 150,190,048円で、前年度に比較して 994,891円、0.7%減少し、年度末の企業債償還後の未償還残高は、1,409,620,405円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	242,640,898	100.0%	214,214,339	100.0%	28,426,559	13.3%
(1) 建設改良費	92,450,850	38.1%	63,029,400	29.4%	29,421,450	46.7%
(2) 企業債償還金	150,190,048	61.9%	151,184,939	70.6%	△ 994,891	△ 0.7%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 4,238,707,642円 で、資産の 60.4%を占めており、前年度に比較して 213,140,822円、4.8%減少している。流動資産は 2,784,204,827円 で、資産の 39.6%を占めており、前年度に比較して 133,917,594円、5.1%増加している。

負債は 2,064,453,652円 で、負債資本の 29.4%を占めており、前年度に比較して 116,971,436円、5.4%減少している。資本金は 6,254,778,169円 で、負債資本の 89.1%を占めており、前年度に比較して 145,869,000円、2.4%増加している。また、剰余金は △ 1,296,319,352円 で、負債資本の △ 18.5%を占めており、前年度に比較して 108,120,792円、9.1%減少している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目 \ 年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	4,238,707,642	60.4%	4,451,848,464	62.7%	△ 213,140,822	△ 4.8%
	有形固定資産	4,237,605,168	60.4%	4,450,745,990	62.7%	△ 213,140,822	△ 4.8%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	流動資産	2,784,204,827	39.6%	2,650,287,233	37.3%	133,917,594	5.1%
	資産合計	7,022,912,469	100.0%	7,102,135,697	100.0%	△ 79,223,228	△ 1.1%
負債資本	負債	2,064,453,652	29.4%	2,181,425,088	30.7%	△ 116,971,436	△ 5.4%
	固定負債	1,263,607,707	18.0%	1,408,872,891	19.8%	△ 145,265,184	△ 10.3%
	流動負債	603,590,822	8.6%	547,486,732	7.7%	56,104,090	10.2%
	繰延収益	197,255,123	2.8%	225,065,465	3.2%	△ 27,810,342	△ 12.4%
	資本金	6,254,778,169	89.1%	6,108,909,169	86.0%	145,869,000	2.4%
	剰余金	△ 1,296,319,352	△ 18.5%	△ 1,188,198,560	△ 16.7%	△ 108,120,792	△ 9.1%
	資本剰余金	202,500,445	2.9%	202,500,445	2.9%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 1,498,819,797	△ 21.4%	△ 1,390,699,005	△ 19.6%	△ 108,120,792	△ 7.8%
負債資本合計		7,022,912,469	100.0%	7,102,135,697	100.0%	△ 79,223,228	△ 1.1%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 医業収益	3,754,018,992	3,221,277,984	532,741,008	85.8%
	(1) 入院収益	1,931,331,214	1,624,410,956	306,920,258	84.1%
	保険者負担	1,754,073,565	1,455,355,272	298,718,293	83.0%
	個人負担	177,257,649	169,055,684	8,201,965	95.4%
	(2) 外来収益	1,431,735,716	1,221,613,542	210,122,174	85.3%
	保険者負担	1,220,616,537	1,014,493,921	206,122,616	83.1%
	個人負担	211,119,179	207,119,621	3,999,558	98.1%
	(3) その他医業収益	390,952,062	375,253,486	15,698,576	96.0%
	室料差額収益	20,597,796	20,078,316	519,480	97.5%
	公衆衛生活動収益	111,762,558	100,899,928	10,862,630	90.3%
	医療相談収益	8,018,276	7,851,194	167,082	97.9%
	受託検査施設利用収益	6,007,603	5,657,233	350,370	94.2%
	その他医業収益	244,565,829	240,766,815	3,799,014	98.4%
	2 医業外収益	1,366,885,627	1,320,021,079	46,864,548	96.6%
	3 訪問看護事業収益	44,953,727	36,389,179	8,564,548	80.9%
	(1) 外来収益	44,953,727	36,389,179	8,564,548	80.9%
	保険者負担	41,402,366	33,285,191	8,117,175	80.4%
	個人負担	3,551,361	3,103,988	447,373	87.4%
	4 訪問看護事業外収益	39,976	39,976	0	100.0%
	5 特別利益	509,903	509,903	0	100.0%
計		5,166,408,225	4,578,238,121	588,170,104	88.6%
資本的収入		152,249,000	149,684,000	2,565,000	98.3%
合計		5,318,657,225	4,727,922,121	590,735,104	88.9%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	620,089,272	△ 2,149,836	593,650,605	1,164,747	23,124,084	96.1%
資本的収入	8,223,000	0	8,223,000	0	0	100.0%
合計	628,312,272	△ 2,149,836	601,873,605	1,164,747	23,124,084	96.1%

前年度末における未収入額は 628,312,272円であり、収入済額は、601,873,605円で収入率は 96.1%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 23,124,084円となっている。

病院ごとの過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	1	225,563	7	100,164	0	0	0	0	0	0	8	325,727
9	5	64,695	7	104,730	0	0	0	0	0	0	12	169,425
10	10	658,548	41	120,540	0	0	0	0	0	0	51	779,088
11	23	1,294,707	20	43,461	0	0	0	0	0	0	43	1,338,168
12	24	2,176,712	12	15,040	0	0	0	0	0	0	36	2,191,752
13	27	2,771,266	59	295,656	0	0	0	0	0	0	86	3,066,922
14	44	2,374,050	33	151,680	0	0	0	0	0	0	77	2,525,730
15	29	901,703	21	67,430	0	0	0	0	0	0	50	969,133
16	28	1,008,041	23	99,073	0	0	0	0	0	0	51	1,107,114
17	29	1,097,971	57	407,374	0	0	0	0	0	0	86	1,505,345
18	23	1,006,026	27	335,435	0	0	0	0	0	0	50	1,341,461
19	11	493,423	31	123,751	2	240,545	0	0	0	0	44	857,719
20	18	389,123	59	235,604	0	0	0	0	0	0	77	624,727
21	6	112,122	34	68,770	0	0	0	0	0	0	40	180,892
22	8	142,572	37	249,424	0	0	0	0	0	0	45	391,996
23	15	459,746	32	60,573	0	0	0	0	0	0	47	520,319
24	6	222,422	61	307,895	0	0	0	0	0	0	67	530,317
25	12	298,640	32	331,006	0	0	0	0	0	0	44	629,646
26	12	803,204	21	46,745	0	0	0	0	1	36,370	34	886,319
27	29	710,272	47	166,482	3	129,879	0	0	0	0	79	1,006,633
28	58	1,568,051	97	563,600	0	0	1	44,000	0	0	156	2,175,651
計	418	18,778,857	758	3,894,433	5	370,424	1	44,000	1	36,370	1,183	23,124,084

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成28年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表 (医療局全体)

表 2 病院事業会計平成29年度施設別損益計算書

表 3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表 (医療局全体)

表 4 病院事業会計平成29年度施設別貸借対照表

表 5 病院事業会計年度別業務分析表 (医療局全体)

表 6 病院事業会計平成29年度施設別業務分析表

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表 (医療局全体)

表 8 病院事業会計平成29年度施設別比率等分析表

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 医業収益	3,971,421,918	3,860,756,431	3,739,416,055	△ 121,340,376	△ 3.1%
(1) 入院収益	2,094,039,321	2,006,265,369	1,931,262,382	△ 75,002,987	△ 3.7%
(2) 外来収益	1,440,532,001	1,479,185,365	1,431,628,300	△ 47,557,065	△ 3.2%
(3) その他医業収益	436,850,596	375,305,697	376,525,373	1,219,676	0.3%
2 医業費用	4,839,015,039	5,047,313,304	5,020,432,158	△ 26,881,146	△ 0.5%
(1) 給与費	2,888,663,964	3,029,170,067	3,014,686,928	△ 14,483,139	△ 0.5%
(2) 材料費	806,154,901	765,353,420	739,835,466	△ 25,517,954	△ 3.3%
(3) 経費	815,590,079	928,248,923	946,765,021	18,516,098	2.0%
(4) 減価償却費	306,419,502	303,372,644	292,819,208	△ 10,553,436	△ 3.5%
(5) 資産減耗費	9,265,519	7,713,878	13,649,623	5,935,745	76.9%
(6) 研究研修費	12,921,074	13,454,372	12,675,912	△ 778,460	△ 5.8%
医業利益(△は医業損失)	△ 867,593,121	△ 1,186,556,873	△ 1,281,016,103	△ 94,459,230	△ 8.0%
3 医業外収益	1,115,392,507	1,334,973,672	1,365,528,609	30,554,937	2.3%
(1) 受取利息及び配当金	160,308	401,895	1,822,801	1,420,906	353.6%
(2) 補助金	52,883,000	44,337,000	45,353,000	1,016,000	2.3%
(3) 負担金及び交付金	1,004,154,000	1,209,947,000	1,263,318,000	53,371,000	4.4%
(4) 患者外給食収益	385,672	470,201	487,853	17,652	3.8%
(5) 長期前受金戻入	33,950,272	32,383,946	31,690,342	△ 693,604	△ 2.1%
(6) その他医業外収益	23,859,255	47,433,630	22,856,613	△ 24,577,017	△ 51.8%
4 医業外費用	177,422,597	172,779,639	173,130,617	350,978	0.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,186,522	41,221,425	37,543,731	△ 3,677,694	△ 8.9%
(2) 患者外給食材料費	2,170	102,130	91,500	△ 10,630	△ 10.4%
(3) 雑損失	130,233,905	131,456,084	135,495,386	4,039,302	3.1%
5 訪問看護事業収益	0	0	44,953,727	44,953,727	皆増
(1) 外来収益	0	0	44,953,727	44,953,727	皆増
6 訪問看護事業費用	0	0	61,952,547	61,952,547	皆増
(1) 給与費	0	0	58,169,475	58,169,475	皆増
(2) 材料費	0	0	29,800	29,800	皆増
(3) 経費	0	0	3,560,101	3,560,101	皆増
(4) 減価償却費	0	0	28,573	28,573	皆増
(5) 研究研修費	0	0	164,598	164,598	皆増
7 訪問看護事業外収益	0	0	37,532	37,532	皆増
(1) その他医業外収益	0	0	37,532	37,532	皆増
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
経常利益(△は経常損失)	70,376,789	△ 24,362,840	△ 105,579,399	△ 81,216,559	△ 333.4%
9 特別利益	383,064,322	12,029,318	509,894	△ 11,519,424	△ 95.8%
(1) 固定資産売却益	0	155,001	0	△ 155,001	皆減
(2) 過年度損益修正益	4,715,322	11,874,317	509,894	△ 11,364,423	△ 95.7%
(3) その他特別利益	378,349,000	0	0	0	-
10 特別損失	18,207,444	2,190,939	3,051,287	860,348	39.3%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	1,550,212	1,879,561	2,875,550	995,989	53.0%
(3) その他特別損失	16,657,232	311,378	175,737	△ 135,641	△ 43.6%
当年度純利益(△は純損失)	435,233,667	△ 14,524,461	△ 108,120,792	△ 93,596,331	△ 644.4%
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,969,070,241	△ 1,503,852,374	△ 1,518,376,835	△ 14,524,461	△ 1.0%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,533,836,574	△ 1,518,376,835	△ 1,626,497,627	△ 108,120,792	△ 7.1%

注：平成27年度当年度未処理欠損金と平成28年度前年度繰越欠損金の不一致は、平成27年度決算書において誤りがあったものを平成28年度に訂正したことによる。

表2 病院事業会計平成29年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
1 医業収益	2,661,431,110	761,208,782	50,836,121	208,283,962	57,656,080
(1) 入院収益	1,603,404,188	294,382,709	0	33,475,485	0
(2) 外来収益	795,965,148	394,642,104	39,925,844	152,555,607	48,539,597
(3) その他医業収益	262,061,774	72,183,969	10,910,277	22,252,870	9,116,483
2 医業費用	3,288,411,537	1,105,559,262	183,181,052	350,124,240	93,156,067
(1) 給与費	1,934,018,361	716,482,516	88,375,474	203,305,893	72,504,684
(2) 材料費	545,429,239	111,951,721	7,595,316	67,849,709	7,009,481
(3) 経費	651,397,547	182,220,914	56,741,323	48,512,261	7,892,976
(4) 減価償却費	141,410,794	86,301,451	29,951,146	29,660,668	5,495,149
(5) 資産減耗費	7,099,778	5,721,688	56,515	577,612	194,030
(6) 研究研修費	9,055,818	2,880,972	461,278	218,097	59,747
医業利益(△は医業損失)	△ 626,980,427	△ 344,350,480	△ 132,344,931	△ 141,840,278	△ 35,499,987
3 医業外収益	812,440,317	208,620,693	152,092,219	150,703,752	41,671,628
(1) 受取利息及び配当金	1,780,273	42,528	0	0	0
(2) 補助金	9,873,000	0	0	27,272,000	8,208,000
(3) 負担金及び交付金	776,356,000	188,889,000	151,177,000	115,703,000	31,193,000
(4) 患者外給食収益	0	92,210	0	395,643	0
(5) 長期前受金戻入	10,395,594	13,026,590	854,372	6,787,113	626,673
(6) その他医業外収益	14,035,450	6,570,365	60,847	545,996	1,643,955
4 医業外費用	95,987,711	42,200,123	19,324,206	13,003,858	2,614,719
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,666,014	16,928,687	12,677,796	4,169,989	1,101,245
(2) 患者外給食材料費	0	91,500	0	0	0
(3) 雑損失	93,321,697	25,179,936	6,646,410	8,833,869	1,513,474
5 訪問看護事業収益	26,137,247	6,892,203	11,924,277	0	0
(1) 外来収益	26,137,247	6,892,203	11,924,277	0	0
6 訪問看護事業費用	36,322,816	13,242,986	12,386,745	0	0
(1) 給与費	34,355,557	12,741,078	11,072,840	0	0
(2) 材料費	29,800	0	0	0	0
(3) 経費	1,775,088	501,908	1,283,105	0	0
(4) 減価償却費	28,573	0	0	0	0
(5) 研究研修費	133,798	0	30,800	0	0
7 訪問看護事業外収益	0	0	37,532	0	0
(1) その他医業外収益	0	0	37,532	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	79,286,610	△ 184,280,693	△ 1,854	△ 4,140,384	3,556,922
9 特別利益	0	500,088	7,236	0	2,570
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	500,088	7,236	0	2,570
(3) その他特別利益	0	0	0	0	0
10 特別損失	1,270,854	630,242	250,065	884,156	15,970
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,164,703	614,277	250,065	846,505	0
(3) その他特別損失	106,151	15,965	0	37,651	15,970
当年度純利益(△は純損失)	78,015,756	△ 184,410,847	△ 244,683	△ 5,024,540	3,543,522
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,414,580,177	△ 153,832,026	29,527,482	16,423,456	4,084,430
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,336,564,421	△ 338,242,873	29,282,799	11,398,916	7,627,952

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	4,699,007,803	4,451,848,464	4,238,707,642	△ 213,140,822	△ 4.8%
(1) 有形固定資産	4,697,905,329	4,450,745,990	4,237,605,168	△ 213,140,822	△ 4.8%
イ 土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ 建物	3,258,415,429	3,077,240,250	2,945,278,197	△ 131,962,053	△ 4.3%
ハ 構築物	126,470,336	126,145,910	121,465,517	△ 4,680,393	△ 3.7%
ニ 器械備品	485,101,226	418,622,338	342,592,813	△ 76,029,525	△ 18.2%
ホ 車両	2,112,545	2,931,699	2,462,848	△ 468,851	△ 16.0%
(2) 無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ 電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
2 流動資産	2,488,447,151	2,650,287,233	2,784,204,827	133,917,594	5.1%
(1) 現金預金	1,751,464,397	2,000,998,381	2,148,391,789	147,393,408	7.4%
(2) 未収金	714,758,898	630,538,944	616,066,982	△ 14,471,962	△ 2.3%
貸倒引当金	△ 3,100,000	△ 3,000,000	△ 2,600,000	400,000	13.3%
(3) 貯蔵品	25,323,856	21,749,908	22,346,056	596,148	2.7%
資産合計	7,187,454,954	7,102,135,697	7,022,912,469	△ 79,223,228	△ 1.1%
3 固定負債	1,554,110,453	1,408,872,891	1,263,607,707	△ 145,265,184	△ 10.3%
(1) 企業債	1,554,110,453	1,408,872,891	1,263,607,707	△ 145,265,184	△ 10.3%
4 流動負債	607,810,220	547,486,732	603,590,822	56,104,090	10.2%
(1) 企業債	151,184,939	148,437,562	146,012,698	△ 2,424,864	△ 1.6%
(2) 未払金	263,677,563	224,268,374	283,519,024	59,250,650	26.4%
(3) 引当金	192,944,242	174,779,000	173,933,000	△ 846,000	△ 0.5%
(4) その他流動負債	3,476	1,796	126,100	124,304	6,921.2%
5 繰延収益	249,226,411	225,065,465	197,255,123	△ 27,810,342	△ 12.4%
(1) 長期前受金	571,975,703	580,198,703	584,078,703	3,880,000	0.7%
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 322,749,292	△ 355,133,238	△ 386,823,580	△ 31,690,342	△ 8.9%
負債合計	2,411,147,084	2,181,425,088	2,064,453,652	△ 116,971,436	△ 5.4%
6 資本金	5,979,966,169	6,108,909,169	6,254,778,169	145,869,000	2.4%
7 剰余金	△ 1,203,658,299	△ 1,188,198,560	△ 1,296,319,352	△ 108,120,792	△ 9.1%
(1) 資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ 補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ 寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2) 利益剰余金	△ 1,406,158,744	△ 1,390,699,005	△ 1,498,819,797	△ 108,120,792	△ 7.8%
イ 減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ 建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ 当年度未処理欠損金	1,533,836,574	1,518,376,835	1,626,497,627	108,120,792	7.1%
資本合計	4,776,307,870	4,920,710,609	4,958,458,817	37,748,208	0.8%
負債資本合計	7,187,454,954	7,102,135,697	7,022,912,469	△ 79,223,228	△ 1.1%

表 4 病院事業会計平成29年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
1 固定資産	2,013,487,277	1,081,634,826	682,535,555	372,046,972	89,003,012
(1)有形固定資産	2,012,827,177	1,081,192,452	682,535,555	372,046,972	89,003,012
イ土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562
ロ建物	1,037,221,795	860,403,962	657,026,015	324,118,979	66,507,446
ハ構築物	111,994,467	4,930,440	0	4,306,223	234,387
ニ器械備品	140,032,516	126,261,684	25,167,908	38,621,781	12,508,924
ホ車両	1,055,750	468,693	341,632	509,080	87,693
(2)無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0
イ電話加入権	660,100	442,374	0	0	0
2 流動資産	2,315,578,114	261,319,082	98,962,724	83,494,259	24,850,648
(1)現金預金	1,886,902,426	138,152,426	89,423,224	27,165,473	6,748,240
(2)未収金	412,181,642	121,678,594	8,525,870	55,737,310	17,943,566
貸倒引当金	△ 2,300,000	△ 300,000	0	0	0
(3)貯蔵品	18,794,046	1,788,062	1,013,630	591,476	158,842
資産合計	4,329,065,391	1,342,953,908	781,498,279	455,541,231	113,853,660
3 固定負債	46,118,544	443,708,918	512,949,879	205,018,185	55,812,181
(1)企業債	46,118,544	443,708,918	512,949,879	205,018,185	55,812,181
4 流動負債	300,097,815	158,906,418	82,268,575	48,640,254	13,677,760
(1)企業債	6,524,010	55,797,825	54,915,600	22,733,240	6,042,023
(2)未払金	184,068,805	60,400,193	21,603,275	13,866,014	3,580,737
(3)引当金	109,505,000	42,598,000	5,734,000	12,041,000	4,055,000
(4)その他流動負債	0	110,400	15,700	0	0
5 繰延収益	92,717,055	43,643,183	37,546,026	18,172,158	5,176,701
(1)長期前受金	264,797,000	233,721,000	40,444,430	37,772,232	7,344,041
(2)長期前受金収益化累計額	△ 172,079,945	△ 190,077,817	△ 2,898,404	△ 19,600,074	△ 2,167,340
負債合計	438,933,414	646,258,519	632,764,480	271,830,597	74,666,642
6 資本金	4,928,489,968	1,003,176,417	119,241,000	172,311,718	31,559,066
7 剰余金	△ 1,038,357,991	△ 306,481,028	29,492,799	11,398,916	7,627,952
(1)資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0
イ受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0
ロ補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0
ハ寄附金	100,000	0	210,000	0	0
(2)利益剰余金	△ 1,219,396,591	△ 327,732,873	29,282,799	11,398,916	7,627,952
イ減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0
ロ建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0
ハ当年度未処理欠損金	1,336,564,421	338,242,873	△ 29,282,799	△ 11,398,916	△ 7,627,952
資本合計	3,890,131,977	696,695,389	148,733,799	183,710,634	39,187,018
負債資本合計	4,329,065,391	1,342,953,908	781,498,279	455,541,231	113,853,660

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	【参考】 全国赤字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	81.6	78.7	74.2	69.9
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	176.3	170.1	160.4	172.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	676.5	689.3	682.4	429.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.9	1.8	1.8	—
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	5.7	5.1	4.7	5.4
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	1.1	1.0	1.0	0.9
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	14.5	13.8	13.4	9.3
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.7	2.7	2.8	1.6
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	15,441	15,220	15,144	20,795
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	32,452	32,320	32,994	38,568
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	8,764	8,861	8,868	10,070
医業収益に対する 医薬材料費の割合	医薬材料費 ／医業収益×100	%	19.5	19.0	18.7	19.4
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	144.0	148.7	146.6	123.9
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	12.8	14.5	14.5	13.1
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	69.8	71.1	66.8	74.1

注：全国赤字病院(200床以上300床未満)は、平成28年度地方公営企業年鑑による。

表 6 病院事業会計平成29年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	82.9	67.3	—	24.1	—
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	123.5	32.3	—	4.6	—
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	352.6	216.1	29.8	56.4	27.5
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.7	1.9	1.6	1.9	2.0
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	6.3	3.2	—	2.3	—
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	1.2	0.8	—	0.4	—
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	12.0	14.4	19.9	18.8	13.9
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.3	3.6	3.4	3.4	—
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	18,500	10,788	7,131	12,054	7,231
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	35,575	24,969	—	20,009	—
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	9,555	7,616	7,131	11,087	7,231
医業収益に対する 医薬材料費の割合	医薬材料費 ／医業収益×100	%	19.3	13.8	12.1	32.6	12.2
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	139.6	189.6	—	118.4	—
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	12.8	20.8	—	10.5	—
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	67.1	83.3	—	57.9	—

表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国市赤字 団体平均
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	65.4	62.7	60.4	78.7
	固定負債構成比率	21.6	19.8	18.0	59.4
	自己資本構成比率	69.9	72.5	73.4	26.4
財務 比率 (%)	固定比率	93.5	86.5	82.2	298.0
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	71.4	67.9	66.0	91.7
	流動比率	409.4	484.1	461.3	149.6
	酸性試験比率(当座比率)	405.2	480.1	457.6	144.8
	現金預金比率	288.2	365.5	355.9	76.1
	負債比率	43.0	38.0	36.2	278.5
回 転 率	自己資本回転率（回）	0.84	0.76	0.73	2.22
	固定資産回転率（回）	0.82	0.84	0.87	0.75
	流動資産回転率（回）	1.71	1.50	1.39	2.75
	未収金回転率（回）	5.61	5.74	6.07	5.67
	減価償却率（%）	7.33	7.72	7.90	7.35
収 益 率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	108.6	99.7	97.9	95.4
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	101.4	99.5	98.0	95.4
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	82.1	76.5	74.5	89.1
	総資本利益率	6.1	△ 0.2	△ 1.5	△ 3.2
そ の 他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	55.1	55.8	57.5	188.3
	企業債元金償還金対医業収益比率	3.8	3.9	4.0	12.9
	企業債利息対医業収益比率	1.1	1.1	1.0	1.6
	企業債元利償還金対医業収益比率	4.9	5.0	5.0	14.5
	職員給与費対医業収益比率	72.7	78.5	81.2	56.1

注：全国市赤字団体平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均医業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているかどうかについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表 8 病院事業会計平成29年度施設別比率等分析表

項目		水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率	固定資産構成比率	46.5	80.5	87.3	81.7	78.2
	固定負債構成比率	1.1	33.0	65.6	45.0	49.0
	(%) 自己資本構成比率	92.0	55.1	23.8	44.3	39.0
財務比率	固定比率	50.6	146.1	366.4	184.3	200.6
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	50.0	91.4	97.6	91.4	88.8
	流動比率	771.6	164.4	120.3	171.7	181.7
	酸性試験比率(当座比率)	765.3	163.3	119.1	170.4	180.5
	現金預金比率	628.8	86.9	108.7	55.8	49.3
	(%) 負債比率	8.7	81.4	319.5	125.6	156.6
回転率	自己資本回転率 (回)	0.68	0.95	0.39	1.04	1.46
	固定資産回転率 (回)	1.30	0.69	0.09	0.54	0.64
	流動資産回転率 (回)	1.22	2.38	0.67	2.59	2.61
	未収金回転率 (回)	6.46	6.19	7.67	3.65	3.18
	減価償却率 (%)	9.88	8.00	4.20	7.47	6.48
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	102.3	84.1	99.9	98.6	103.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.3	84.1	100.0	98.9	103.7
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	80.8	68.7	32.1	59.5	61.9
	(%) 総資本利益率	1.8	△ 12.9	△ 0.0	△ 1.1	3.2
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	4.8	78.7	185.7	113.8	128.8
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.2	7.5	86.1	12.5	10.9
	企業債利息対医業収益比率	0.1	2.2	20.2	2.0	1.9
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.3	9.7	106.3	14.5	12.8
	(%) 職員給与費対医業収益比率	73.2	94.9	158.5	97.6	125.8

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均医業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているかどうかについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥州市国民宿舎等事業会計

第1 審査の対象

平成29年度奥州市国民宿舎等事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年8月14日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の宿泊利用者は17,555人、休憩利用者は17,419人で、それぞれ予定量に対する執行状況は、70.9%、73.7%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益234,793,968円に対し事業費用244,567,417円で、差引き9,773,449円の純損失となった。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、本館1階（玄関・ロビー・第一会議室・売店・エントランスホール）エアコン設備等の更新を行い、環境の改善を図った。

当年度の営業設備費の総額は、10,227,600円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は545,290,735円、負債総額は483,297,702円、資本金は141,353,788円、剰余金

は △79,360,755円で、当年度未処理欠損金は 97,050,195円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 176.4%で、前年度に比較し 53.3ポイント低下している。
- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 161.9%で、前年度に比較し 56.6ポイント低下している。
- (ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 0.5%で、前年度と同じである。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 95.9%で、前年度と同じである。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 97.1%で、前年度に比較し 1.9ポイント上昇している。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 107.2%で、前年度に比較し 91.9ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 96.0%で、前年度に比較し 2.3ポイント低下している。
- (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 89.3%で、前年度に比較し 2.9ポイント低下している。
- (ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △1.8%で、前年度に比較し 1.1ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 10,146,847円で、過年度分は 649,668円となり、当年度末における未収入額の合計は、10,796,515円となっている。

第6 審査意見

国民宿舎等事業の収益の根幹をなす宿泊者数については、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催により宿泊利用が増加した前年度に比較して、1,266人、6.7%減少し、17,555人となり、国体開催前の平成27年度とほぼ同じ宿泊者数に戻っている。

休憩利用者については、ここ数年は安定した利用があったが、当年度は宴会や法事の利用が減少したことにより、前年度に比較して4,551人、20.7%減少し、17,419人となった。

その結果、事業収益は234,793,968円、事業費用は244,567,417円となり、9,773,449円の純損失を計上し、これに前年度の繰越欠損金87,276,746円を加え、未処理欠損金は97,050,195円となった。

事業収益は、宿泊者数の減に伴い宿泊料が減ったことなどにより、前年度比15,024,842円、6.0%減少した。事業費用も、宿泊者数の減に伴い食事材料費が減ったことなどにより、前年度比9,470,129円、3.7%減少した。費用が減少したが、それ以上に収益が減少したため、前年度より損失金額が増加し、平成24年度以降6年連続で純損失計上となったものである。

宿泊利用者の確保が最大の課題であるが、当年度も修学旅行や宿泊企画による集客のために、旅行商談会への積極的な参加や、旅行会社へのプロモーション活動など地道な営業活動を行ってきている。その甲斐あって、2校だった修学旅行が、平成30年度はそれを上回る予約を受けている。短期間で成果が現れるものではないので、今後も積極的な活動を行い、売上げの増加につながることを期待したい。また、外国人旅行者誘客のため、ホームページを多言語表記に改めているが、外国人向けのプランを企画し、旅行会社へ売り込む活動にも取り組むことを期待するところである。

更に、インターネット予約サイトからの予約数が年々増えており、宿泊利用者の約3割がインターネット予約を利用していることから、インターネットによる集客増加も課題である。利用者からの評価が上がることでリピーターや新規の宿泊客獲得につながることから、施設の印象を上げるための接客、清掃などの質の向上に取り組んでいる成果が実を結ぶことを期待したい。

累積赤字額が1億円に届こうという現状で、現在の施設及び設備等も相当年数経過しており、前述の集客策で赤字を解消することは、ほぼ困難に等しい。平成29年度に市が行った「奥州市観光施設等民間経営手法活用市場調査」において、民間事業者から民間への施設譲渡と指定管理による施設運営の2つの提案を受けている。市ではこの市場調査と市民の意見を踏まえて衣川荘を含む観光施設等の活用方針を策定することから、その方針のもと、今後の施設のあり方について前向きな協議が行われることを期待し、その推移を見守りたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収支	収入	313,879,000	0	0	313,879,000
	支出	305,918,000	0	0	305,918,000
資本的収支	収入	10,000,000	△ 3,000,000	0	7,000,000
	支出	19,970,000	△ 5,970,000	0	14,000,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
宿泊利用者	24,750	17,555	△ 7,195	70.9%	18,821	△ 1,266
休憩利用者	23,650	17,419	△ 6,231	73.7%	21,970	△ 4,551
自転車利用者	30	8	△ 22	26.7%	14	△ 6
スナック陣利用者	0	155	155	-	177	△ 22
HOKUTEN利用者	6,160	5,375	△ 785	87.3%	6,365	△ 990

2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 313,879,000円に対し決算額 252,462,903円で、執行率 80.4%である。決算額を前年度に比較すると 16,273,447円、6.1%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	事業収益	313,879,000	252,462,903	△ 61,416,097	80.4%	268,736,350	△ 16,273,447	△ 6.1%
	第1項	297,280,000	236,015,497	△ 61,264,503	79.4%	252,955,452	△ 16,939,955	△ 6.7%
	営業収益							
	第2項	16,599,000	16,447,406	△ 151,594	99.1%	15,780,898	666,508	4.2%
	営業外収益							
	第3項	0	0	0	-	0	0	-
	特別利益							

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 305,918,000円に対し決算額 261,294,105円で、執行率 85.4%である。決算額を前年度に比較すると 11,024,981円、4.0%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	事業費用	305,918,000	261,294,105	44,623,895	85.4%	272,319,086	△ 11,024,981	△ 4.0%
	第1項	296,984,000	254,836,205	42,147,795	85.8%	272,297,716	△ 17,461,511	△ 6.4%
	営業費用							
	第2項	8,634,000	6,457,900	2,176,100	74.8%	21,370	6,436,530	30,119.5%
	営業外費用							
	第3項	0	0	0	-	0	0	-
	特別損失							
	第4項	300,000	0	300,000	0.0%	0	0	-
	予備費							

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、6,147,000円で、資本的支出の決算額は、12,295,800円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 6,148,800円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 7,000,000円に対し決算額 6,147,000円で、執行率 87.8%である。決算額を前年度に比較すると 6,147,000円、皆増している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入		7,000,000	6,147,000	△ 853,000	87.8%	0	6,147,000	皆増
第1項 企業債		0	0	0	-	0	0	-
第2項 出資金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの長期借入金		0	0	0	-	0	0	-
第4項 固定資産売却代金		0	0	0	-	0	0	-
第5項 他会計からの補助金		7,000,000	6,147,000	△ 853,000	87.8%	0	6,147,000	皆増

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 14,000,000円に対し決算額 12,295,800円で、執行率 87.8%である。決算額を前年度に比較すると 3,709,800円、43.2%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出		14,000,000	12,295,800	1,704,200	87.8%	8,586,000	3,709,800	43.2%
第1項 建設改良費		14,000,000	12,295,800	1,704,200	87.8%	8,586,000	3,709,800	43.2%
第2項 企業債償還金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの 長期借入金償還金		0	0	0	-	0	0	-

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 一時借入金	限度額	100,000,000円
	借入残高最高額	0円
イ 流用禁止項目		
(7) 職員給与費	予算額	108,421,000円
	決算額	95,441,279円
(4) 交 際 費	予算額	252,000円
	決算額	95,000円
ウ 他会計からの補助金	予算額	7,000,000円
	決算額	6,147,000円
エ たな卸資産の購入	限度額	90,087,000円
	決算額	62,636,855円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、234,793,968円で、事業費用は、244,567,417円である。

この結果、純損失は 9,773,449円で、これに前年度繰越欠損金 87,276,746円を加えた 97,050,195円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 15,024,842円、6.0%減少している。事業収益の 93.0%を占める営業収益は 218,501,450円で、酒類及び飲料等の減少により前年度に比較して 15,713,649円、6.7%減少している。営業外収益は、16,292,518円で前年度に比較して 688,807円、4.4%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	218,501,450	93.0%	234,215,099	93.8%	△ 15,713,649	△ 6.7%
(1) 利用収益	208,677,656	88.8%	218,359,758	87.4%	△ 9,682,102	△ 4.4%
宿泊料	74,953,568	31.9%	78,258,831	31.3%	△ 3,305,263	△ 4.2%
休憩及び会議室料	4,987,439	2.1%	5,359,812	2.2%	△ 372,373	△ 6.9%
食事料	106,724,174	45.4%	105,931,472	42.4%	792,702	0.7%
酒類及び飲料	20,624,036	8.8%	27,313,271	10.9%	△ 6,689,235	△ 24.5%
雑収入	1,388,439	0.6%	1,496,372	0.6%	△ 107,933	△ 7.2%
(2) 売店収益	9,821,061	4.2%	15,848,815	6.4%	△ 6,027,754	△ 38.0%
(3) 自転車収益	2,733	0.0%	6,526	0.0%	△ 3,793	△ 58.1%
(4) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 営業外収益	16,292,518	7.0%	15,603,711	6.2%	688,807	4.4%
(1) 受取利息	1,933	0.0%	5,010	0.0%	△ 3,077	△ 61.4%
(2) 雑収益	2,050,040	0.9%	2,214,833	0.9%	△ 164,793	△ 7.4%
(3) 消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 他会計からの補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 長期前受金戻入	14,240,545	6.1%	13,383,868	5.3%	856,677	6.4%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業収益計	234,793,968	100.0%	249,818,810	100.0%	△ 15,024,842	△ 6.0%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 9,470,129円、3.7%減少している。事業費用の 100.0%を占める営業費用は 244,567,417円で、食事材料費、売店材料費等の施設経営費の減少により前年度に比較して 9,448,759円、3.7%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	244,567,417	100.0%	254,016,176	100.0%	△ 9,448,759	△ 3.7%
(1) 施設経営費	224,569,591	91.8%	235,558,966	92.7%	△ 10,989,375	△ 4.7%
(2) 総係費	1,676,580	0.7%	835,490	0.4%	841,090	100.7%
(3) 減価償却費	18,321,246	7.5%	17,567,357	6.9%	753,889	4.3%
(4) 資産減耗費	0	0.0%	54,363	0.0%	△ 54,363	皆減
(5) 諸引当費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 営業外費用	0	0.0%	21,370	0.0%	△ 21,370	皆減
(1) 雑支出	0	0.0%	21,370	0.0%	△ 21,370	皆減
(2) 消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	－
3 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 貯蔵品減耗損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業費用計	244,567,417	100.0%	254,037,546	100.0%	△ 9,470,129	△ 3.7%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、6,147,000円で、資本的支出は、11,385,000円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 6,147,000円、皆増している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	6,147,000	100.0%	0	0.0%	6,147,000	皆増
(1) 企業債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 他会計からの長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 他会計からの補助金	6,147,000	100.0%	0	0.0%	6,147,000	皆増

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 3,435,000円、43.2%増加している。

建設改良費の内訳は、営業設備費及び建設工事費である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	11,385,000	100.0%	7,950,000	100.0%	3,435,000	43.2%
(1)建設改良費	11,385,000	100.0%	7,950,000	100.0%	3,435,000	43.2%
(2)企業債償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)他会計からの 長期借入金償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	-

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、510,450,954円で資産の 93.6%を占めており、前年度に比較して 6,936,246円、1.3%減少している。流動資産は、34,839,781円で資産の 6.4%を占めており、前年度に比較して 11,268,274円、24.4%減少している。

負債は、483,297,702円で負債資本の 88.6%を占めており、前年度に比較して 8,431,071円、1.7%減少している。資本金は、141,353,788円で負債資本の 25.9%を占めており、前年度に比較して増減なしとなっている。剰余金は、△79,360,755円で負債資本の △14.5%を占めており、前年度に比較して 9,773,449円、14.0%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目		年度		決算年度		前年度		比較増減	
				決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産			510,450,954	93.6%	517,387,200	91.8%	△ 6,936,246	△ 1.3%
	有形固定資産			510,450,954	93.6%	517,387,200	91.8%	△ 6,936,246	△ 1.3%
	無形固定資産			0	0.0%	0	0.0%	0	－
	投資			0	0.0%	0	0.0%	0	－
	流動資産			34,839,781	6.4%	46,108,055	8.2%	△ 11,268,274	△ 24.4%
	繰延資産			0	0.0%	0	0.0%	0	－
資産合計				545,290,735	100.0%	563,495,255	100.0%	△ 18,204,520	△ 3.2%
負債資本	負債			483,297,702	88.6%	491,728,773	87.3%	△ 8,431,071	△ 1.7%
	固定負債			2,779,320	0.5%	2,796,115	0.5%	△ 16,795	△ 0.6%
	流動負債			19,749,766	3.6%	20,070,497	3.6%	△ 320,731	△ 1.6%
	繰延収益			460,768,616	84.5%	468,862,161	83.2%	△ 8,093,545	△ 1.7%
	資本金			141,353,788	25.9%	141,353,788	25.1%	0	0.0%
	剰余金			△ 79,360,755	△ 14.5%	△ 69,587,306	△ 12.4%	△ 9,773,449	△ 14.0%
	資本剰余金			17,689,440	3.3%	17,689,440	3.1%	0	0.0%
	利益剰余金			△ 97,050,195	△ 17.8%	△ 87,276,746	△ 15.5%	△ 9,773,449	△ 11.2%
負債資本合計				545,290,735	100.0%	563,495,255	100.0%	△ 18,204,520	△ 3.2%

(2) 利用料等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	営業収益	236,015,497	232,015,650	3,999,847	98.3%
	利用収益	225,405,799	221,405,952	3,999,847	98.2%
	売店収益	10,606,746	10,606,746	0	100.0%
	自転車収益	2,952	2,952	0	100.0%
	その他営業収益	0	0	0	—
	営業外収益	16,447,406	16,447,406	0	100.0%
計		252,462,903	248,463,056	3,999,847	98.4%
資本的収入		6,147,000	0	6,147,000	0.0%
合計		258,609,903	248,463,056	10,146,847	96.1%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	3,893,061	0	3,243,393	0	649,668	83.3%
資本的収入	0	0	0	0	0	—
合 計	3,893,061	0	3,243,393	0	649,668	83.3%

前年度末における未収入額は 3,893,061円であり、収入済額は 3,243,393円で、収入率は 83.3%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 649,668円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

年度	件数	金額
平成19年度	1	500,000
平成23年度	1	149,668
計	2	649,668

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成28年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表

表 4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	222,227,226	234,215,099	218,501,450	△ 15,713,649	△ 6.7%
(1)利用収益	203,704,613	218,359,758	208,677,656	△ 9,682,102	△ 4.4%
(2)売店収益	18,518,672	15,848,815	9,821,061	△ 6,027,754	△ 38.0%
(3)自転車収益	3,941	6,526	2,733	△ 3,793	△ 58.1%
(4)その他営業収益	0	0	0	0	－
2 営業費用	247,821,356	254,016,176	244,567,417	△ 9,448,759	△ 3.7%
(1)施設経営費	229,987,397	235,558,966	224,569,591	△ 10,989,375	△ 4.7%
(2)総係費	261,820	835,490	1,676,580	841,090	100.7%
(3)減価償却費	16,926,875	17,567,357	18,321,246	753,889	4.3%
(4)資産減耗費	645,264	54,363	0	△ 54,363	皆減
(5)諸引当費	0	0	0	0	－
営業損失	25,594,130	19,801,077	26,065,967	6,264,890	31.6%
3 営業外収益	16,276,432	15,603,711	16,292,518	688,807	4.4%
(1)受取利息	16,098	5,010	1,933	△ 3,077	△ 61.4%
(2)雑収益	2,183,436	2,214,833	2,050,040	△ 164,793	△ 7.4%
(3)消費税還付金	0	0	0	0	－
(4)他会計からの補助金	0	0	0	0	－
(5)長期前受金戻入	14,076,898	13,383,868	14,240,545	856,677	6.4%
4 営業外費用	7,300	21,370	0	△ 21,370	皆減
(1)雑支出	7,300	21,370	0	△ 21,370	皆減
(2)消費税	0	0	0	0	－
経常損失	9,324,998	4,218,736	9,773,449	5,554,713	131.7%
5 特別利益	0	0	0	0	－
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0	－
6 特別損失	3,080,958	0	0	0	－
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	－
(2)過年度損益修正損	3,080,958	0	0	0	－
(3)貯蔵品減耗損	0	0	0	0	－
当年度純損失	12,405,956	4,218,736	9,773,449	5,554,713	131.7%
前年度繰越欠損金	76,666,134	83,058,010	87,276,746	4,218,736	5.1%
その他未処分利益剰余金変動額	6,014,080	0	0	0	－
当年度未処理欠損金	83,058,010	87,276,746	97,050,195	9,773,449	11.2%

表2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 固定資産	527,058,920	517,387,200	510,450,954	△ 6,936,246	△ 1.3%
(1)有形固定資産	527,058,920	517,387,200	510,450,954	△ 6,936,246	△ 1.3%
イ土地	11,689,440	11,689,440	11,689,440	0	0.0%
ロ建物	494,133,825	480,244,829	467,749,915	△ 12,494,914	△ 2.6%
ハ構築物	6,972,234	6,055,591	5,140,559	△ 915,032	△ 15.1%
ニ機械及び装置	0	0	0	0	-
ホ車両及び運搬具	289,148	289,148	289,148	0	0.0%
ヘ工具器具及び備品	11,651,581	17,241,150	23,868,524	6,627,374	38.4%
ト什器備品	1,612,798	1,170,874	1,020,520	△ 150,354	△ 12.8%
チ寝具類	557,504	551,515	551,515	0	0.0%
リその他有形固定資産	152,390	144,653	141,333	△ 3,320	△ 2.3%
(2)無形固定資産	0	0	0	0	-
(3)投資	0	0	0	0	-
2 流動資産	57,621,416	46,108,055	34,839,781	△ 11,268,274	△ 24.4%
(1)現金預金	47,833,609	39,958,559	21,175,868	△ 18,782,691	△ 47.0%
(2)未収金	6,552,202	3,893,061	10,796,515	6,903,454	177.3%
(3)有価証券	0	0	0	0	-
(4)貯蔵品	2,675,403	2,016,920	2,442,201	425,281	21.1%
(5)未収利息	0	0	0	0	-
(6)仮払金	560,202	239,515	425,197	185,682	77.5%
(7)その他流動資産	0	0	0	0	-
3 繰延資産	0	0	0	0	-
資産合計	584,680,336	563,495,255	545,290,735	△ 18,204,520	△ 3.2%
4 固定負債	2,835,975	2,796,115	2,779,320	△ 16,795	△ 0.6%
(1)企業債	0	0	0	0	-
(2)他会計借入金	0	0	0	0	-
(3)引当金	2,835,975	2,796,115	2,779,320	△ 16,795	△ 0.6%
(4)その他固定負債	0	0	0	0	-
5 流動負債	23,613,114	20,070,497	19,749,766	△ 320,731	△ 1.6%
(1)一時借入金	0	0	0	0	-
(2)未払金	21,911,995				
(未払消費税等)	440,339	18,799,539	18,045,214	△ 754,325	△ 4.0%
(未払費用)	0				
(3)仮受金	1,260,780	1,167,325	1,688,592	521,267	44.7%
(4)前受金	0	103,633	15,960	△ 87,673	△ 84.6%
(5)その他流動負債	0	0	0	0	-
6 繰延収益	482,246,029	468,862,161	460,768,616	△ 8,093,545	△ 1.7%
(1)長期前受金	847,234,508	847,234,508	853,381,508	6,147,000	0.7%
(2)長期前受金収益化累計額	△ 364,988,479	△ 378,372,347	△ 392,612,892	△ 14,240,545	△ 3.8%
負債合計	508,695,118	491,728,773	483,297,702	△ 8,431,071	△ 1.7%
7 資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
(1)自己資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
8 剰余金	△ 65,368,570	△ 69,587,306	△ 79,360,755	△ 9,773,449	△ 14.0%
(1)資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
イその他資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
(2)利益剰余金	△ 83,058,010	△ 87,276,746	△ 97,050,195	△ 9,773,449	△ 11.2%
イ減債積立金	0	0	0	0	-
ロ利益積立金	0	0	0	0	-
ハ建設改良積立金	0	0	0	0	-
ニ当年度未処理欠損金	83,058,010	87,276,746	97,050,195	9,773,449	11.2%
資本合計	75,985,218	71,766,482	61,993,033	△ 9,773,449	△ 13.6%
負債資本合計	584,680,336	563,495,255	545,290,735	△ 18,204,520	△ 3.2%

表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表

種別	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		利用者等の増減	
		利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	対27年度	対28年度
宿泊利用者	人	17,316	47.31	18,821	51.56	17,555	48.10	239	△ 1,266
休憩利用者	人	21,475	58.67	21,970	60.19	17,419	47.72	△ 4,056	△ 4,551
結婚式	組	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
仕出し等	件	255	0.70	204	0.56	93	0.25	△ 162	△ 111
スナック陣	人	275	0.75	177	0.48	155	0.42	△ 120	△ 22
HOKUTEN	人	6,024	16.46	6,365	17.44	5,375	14.73	△ 649	△ 990
修学旅行	校	7	0.02	4	0.01	2	0.01	△ 5	△ 2
自転車利用者	人	26	0.07	14	0.04	8	0.02	△ 18	△ 6

表4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	90.1	91.8	93.6	88.3
	固定負債構成比率	0.5	0.5	0.5	20.6
	自己資本構成比率	95.5	95.9	95.9	70.4
財務比率 (%)	固定比率	94.4	95.7	97.6	125.4
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	93.9	95.2	97.1	96.9
	流動比率	244.0	229.7	176.4	131.5
	酸性試験比率(当座比率)	230.3	218.5	161.9	127.5
	現金預金比率	202.6	199.1	107.2	117.4
	負債比率	4.7	4.2	4.3	42.0
回転率	自己資本回転率 (回)	0.39	0.43	0.41	0.33
	固定資産回転率 (回)	0.42	0.45	0.43	0.26
	流動資産回転率 (回)	3.25	4.52	5.40	2.04
	未収金回転率 (回)	51.35	44.85	29.75	27.31
	減価償却率 (%)	3.18	3.36	3.54	3.81
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	95.1	98.3	96.0	102.6
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	96.2	98.3	96.0	100.6
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	89.7	92.2	89.3	88.7
	総資本利益率	△ 2.1	△ 0.7	△ 1.8	0.7
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	0.0	0.0	0.0	73.1
	企業債元金償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	8.0
	企業債利息対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	0.4
	企業債元利償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	8.4

注：全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑による全国休養宿泊施設の数値である。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均営業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／営業収益×100	営業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。

平成29年度決算に基づく
奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成29年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月14日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.61%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.61%	30.00%
実質公債費比率	16.0%	16.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	111.4%	114.4%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、16.2%となっており、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準18.0%と比較すると1.8ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、114.4%となっており、前年度と比較すると3.0ポイント上回っている。平成28年度の県内他市と比較すると下位に位置し、また、類似団体平均67.1%と比較しても高い数値となっていることから、より一層健全な財政運営に努められるよう望むものである。

平成29年度決算に基づく
奥州市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成29年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月14日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	平成28年度	平成29年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
病院事業会計	—	—	
国民宿舎等事業会計	—	—	
簡易水道事業特別会計	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	

資金不足比率算定の対象となるすべての公営企業会計において資金不足は生じておらず、数値は算出されないものである。